



## 第5章

資金・技術・能力開発支援

「気候変動に関する国際連合枠組条約に基づく

第4回 日本国隔年報告書

## 5.1 概要

日本は、温室効果ガス排出削減等の気候変動対策に取り組む途上国及び気候変動の影響に対して脆弱な途上国を対象として、様々な支援プロジェクトを実施してきた。

2013年11月には「攻めの地球温暖化外交戦略 (ACE : Actions for Cool Earth)」を策定し、各国及び様々なステークホルダーとの「連携“パートナーシップ”」の強化を行う観点から、緩和・適応分野で政府開発援助 (ODA)、その他公的資金 (OOF)、民間資金 (PF) などを総動員し、2013年～2015年の3年間に計1兆6,000億円 (約160億ドル相当) の開発途上国支援を行うことを表明し、このコミットメントは、約1年半で達成した。また、2015年のCOP21に際して、「美しい星への行動2.0」(ACE2.0) を発表し、2020年に官民あわせて年間約1.3兆円の途上国における気候変動対策事業の実施を行うことを表明した。引き続き、ACE2.0のコミットメントを達成するため、貢献を行っている。2019年には「パリ協定に基づく成長戦略としての長期戦略」を策定し、ODA、OOFの双方を活用しつつ、両者の民間資金動員やインパクトの面での相乗効果を狙うことを表明した。

また、先進国全体では、2020年において年間1,000億ドルの資金支援を達成することにコミットしている。2019年には、2013-2017年の先進国から途上国への気候変動対策にかかる支援実績報告書がOECDから公表され、1,000億ドルの目標に向けた着実な進捗を確認した。

日本が2017年から2018年の2年間で行った気候変動分野の途上国支援は、約250億ドル (そのうち公的資金は約205億ドル、民間資金は約45億ドル) に達した。

また、緑の気候基金 (GCF) について、日本は、初期資金動員において、2014年11月のG20サミットにおいて、15億ドルを拠出することを発表した。さらに、2019年10月、第一次増資ハイレベル・プレッジング会合において、最大15億ドルを拠出する意向である旨を表明した。日本は、主要ドナーとして、GCF理事会において理事及び理事代理の席を有し、GCFの運営に積極的に貢献している。2017年、日本の機関として初めて、国際協力機構 (JICA) 及び三菱UFJ銀行 (MUFG) がGCFの認証機関として承認され、2019年7月にはMUFGによる第1号案件 (チリにおける太陽光・揚水水力発電) が採択された。

## 5.2 非附属書I国への資金・技術・能力開発支援の把握のための国家的アプローチ

気候変動分野における日本の支援としては、①無償資金協力、②有償資金協力、③技術協力、④国際機関への拠出金、⑤OOF及び⑥民間資金等様々な形で展開している。①、②及び③は、外務省、財務省、農林水産省、経済産業省及び環境省等関係省庁並びに国際協力機構 (JICA) が実施主体である。④は、地球環境ファシリティ (GEF)、緑の気候基金 (GCF) や世界銀行、国連開発計画 (UNDP) 等の環境関連基金や開発実施機関に対する拠出金であり、各機関が実施主体となっている。⑤は主に関係省庁及び国際協力銀行 (JBIC) が実施主体であり、⑥はJBICの協調融資や日本貿易保険 (NEXI) による貿易保険の付保等によって動員された民間資金である。

以上の機関から、各機関が行う途上国支援の情報を外務省において収集し、取りまとめて、日本の気候変動分野における支援に関する統合した情報を作成している。

支援情報の収集にあたって、日本は、OECD・DACリオマーカーを参考の一つとして、気候変動対策に該当する案件の事例リストを独自に作成し、それに基づいて気候変動対策に資する案件を集計している。本報告書において報告する途上国支援の案件は、気候変動枠組条約の非附属書I国を対象としたものである。また、気候変動特定については、特に緩和、適応、分野横断といった気候変動対策を支援していると評価されるものをカウントしている。具体的には、多国間チャネルについては、気候変動対策に特化した機関への拠出金をカウントし、二国間・地域間チャネルについては、案件毎に気候変動対策に該当するもののみをカウントしていることから、全て気候変動特定と見なしている。

なお、日本が本報告書で報告する気候資金は、2017年及び2018年に新たにコミットまたは拠出されたものであることから、「新規かつ追加的な」ものである。日本は、新規追加的な気候資金を、新たにコミット又は拠出する、途上国の気候変動対策に資する資金として位置づけている。日本は、毎年国会から新しい資金を得るようにしており、報告した気候資金は、与えられた期間において新たにコミット又は支出された資金であり、以前にコミット又は支出された気候資金を含めていない。また、「誓約済み」として報告されているものは、国会又は閣議決定によって承認を受けている、または国際約束による誓約が行われているが、報告期間中に実際にはまだ支払いが完了していないものを指し、「支払済み」として報告されているものは、実際に受取国に対して支払いが行われたものを指す。

## 5.3 資金

### 5.3.1 気候変動の適応及び緩和に関し、非附属書I国のニーズに効果的に対処するための財源確保方策

2018年12月末現在において、我が国は125か国に対してプロジェクトを実施している。様々な途上国において我が国の大使館及びJICA事務所が駐在しており、相手国の要望とニーズを踏まえて協議しつつ、様々な国際機関等と連携しプロジェクト形成を進めている。無償資金協力や有償資金協力、技術協力等、当地の経済状況及びプロジェクト内容にあわせて出資形態を勘案し、支援を行っている。

特に日本は、気候変動の影響に脆弱とされる島嶼国の適応支援にも力をいれており、2018年末時点でこういった適応支援に日本は2,117百万ドル実施した。

### 5.3.2 多国間、二国間、地域間チャネルを通じた支援

#### ■ 概要

2018年12月時点で実施済みの約250億ドルの主な分類は以下の通り。なお、我が国の途上国支援においては、効果的に公的資金が使われる仕組みづくりと同時に、公的資金が民間資金の呼び水となる仕組みづくりも非常に重要な要素となっている。省エネ・再生可能エネルギー設備の導入あるいは送電線の整備等インフラに係る大規模な案件を実施するためには大規模な投資が不可欠であり、民間資金の活用が重要（2018年12月までの実績として約45億ドル以上の民間資金を動員）。また、研修等を通じ、GCFやGEF等の資金アクセス向上のための能力開発を支援する。

### (1) 緩和 222億ドル

温室効果ガス排出抑制に資するため、太陽光、バイオマス燃料、地熱など再生可能エネルギーの利用促進、省エネ設備の導入、効率的な交通インフラ普及等に関して支援を実施。

(例)

- 地熱発電計画（インドネシア：1.9億ドル）
- 太陽光発電計画（ヨルダン：2,000万ドル）
- 送変電網整備事業（ウガンダ：1.2億ドル）

### (2) 適応 21億ドル

気候変動に伴う自然災害等への対処能力を強化し、洪水や旱魃等の被害対策及びその予防対策等に必要な機材や設備を供与する。

(例)

- 上水道整備事業（インド、イラク：6.0億ドル）
- インフラ整備のための建機、給水車等の防災・環境関連機材の供与（クック、キリバス、ナウル、ネパール：1,300万ドル）
- 灌漑整備及び農地整備・復旧の支援（イラク：1.4億ドル）

### (3) 緩和・適応 7億ドル

途上国の気候変動問題への取組（緩和・適応の双方）を支援するための、複合的支援を実施。

### (4) REDD+ 117百万ドル

持続可能な森林利用及び保全のため、必要な機材を供与し森林資源現況の把握及び森林管理計画の策定、植林等の支援を実施。

(例)

- 森林保全の実施・能力構築（インド：1億ドル）

表 5-1 公的資金支援の提供：概要（2017年）（CTF Table 7）

チャネルの種類	年									
	日本円					米ドル				
	コア/全般	気候変動特定				コア/全般	気候変動特定			
	緩和	適応	分野横断	その他		緩和	適応	分野横断	その他	
多国間チャネルを通じた合計貢献額:	209,919.17	2,823.76	66.00	24,716.90	0.00	1,871.50	25.17	0.59	220.36	0.00
多国間気候変動基金	15,770.60	2,823.76	66.00	24,170.61	0.00	140.60	25.17	0.59	215.49	0.00
その他の多国間気候変動基金	770.60	2,823.76	66.00	0.00	0.00	6.87	25.17	0.59	0.00	0.00
地域の開発銀行を含む、多国間金融機関	187,010.61	NE	NE	NE	NE	1,667.27	NE	NE	NE	NE
専門国連機関	7,137.97	NE	NE	546.29	NE	63.64	NE	NE	4.87	NE
二国間、地域間及びその他のチャネルを通じた合計貢献額		939,750.94	84,893.32	47,021.64			8,378.22	756.85	419.21	
合計	209,919.17	942,574.70	84,959.32	71,738.55		1,871.50	8,403.39	757.44	639.57	

注

日本円の単位：百万円、米ドルの単位：百万ドル

為替レート：2017年 112.166円/米ドル。

表 5-2 公的資金支援の提供: 概要 (2018年) (CTF Table 7)

チャネルの種類	年									
	日本円					米ドル				
	コア/ 全般	気候変動特定				コア/ 全般	気候変動特定			
緩和		適応	分野横断	その他	緩和		適応	分野横断	その他	
多国間チャネルを通じた合計貢献額:	199,888.30	2,695.37	66.00	19,621.68	0.00	1,810.21	24.41	0.60	177.70	0.00
多国間気候変動基金	213.58	2,695.37	66.00	19,095.65	0.00	1.93	24.41	0.60	172.93	0.00
その他の多国間気候変動基金	213.58	2,695.37	66.00	0.00	0.00	1.93	24.41	0.60	0.00	0.00
地域の開発銀行を含む、多国間金融機関	192,419.51	NE	NE	NE	NE	1,742.57	NE	NE	NE	NE
専門国連機関	7,255.21	NE	NE	526.03	NE	65.70	NE	NE	4.76	NE
二国間、地域間及びその他のチャネルを通じた合計貢献額		1,017,109.28	148,958.54	28,947.12			9,211.03	1,348.981	262.148	
合計	199,888.30	1,019,804.65	149,024.54	48,568.80		1,810.21	9,235.44	1,349.58	439.84	

注  
日本円：百万円、米ドル：百万ドル。  
為替レート：2018年 110.423円/米ドル。

## ■ 多国間チャネル

### (1) 国際機関との連携の例

- UNDP との連携【適応】

UNDPパートナーシップ基金を活用して、アジア太平洋の18カ国115の学校にて、津波リスク分析、緊急対応、避難計画策定、そして、避難防災教育と避難訓練の実施を支援している。

- 世界適応ネットワーク (GAN)、アジア太平洋適応ネットワーク (APAN) への協力【適応】

UNEPの提唱により設立されたGAN及びAPANの活動を支援し、アジア太平洋域内及び世界の連携強化及び知見共有を行っている。

- 地球環境ファシリティ (GEF) への拠出【適応・緩和】

途上国による地球環境の保全・改善への取組みを支援するための多国間資金メカニズムであるGEFに対して拠出した。

- 緑の気候基金 (GCF) への拠出【適応・緩和】

途上国における温室効果ガス削減と気候変動への適応を支援する基金に対して拠出を行った。

表 5-3 公的資金支援の提供: 多国間チャネルを通じた貢献 (2017年) (CTF Table 7(a))

アロケーションチャネル	総額				支援の状況	資金源	資金支援の形式	支援の種類	セクター
	コア/全般		気候変動特定						
	日本円	米ドル	日本円	米ドル					
多国間チャネルを通じた合計貢献額	209,919.17	1,871.50	27,606.67	246.12					
多国間気候変動基金	15,770.60	140.60	27,060.38	241.25					
1. 地球環境ファシリティ	15,000.00	133.73	NE	NE	支払済み	ODA	贈与	分野横断	分野横断
2. 後発開発途上国基金	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-	-	-
3. 特別気候変動基金	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-	-	-
4. 適応基金	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-	-	-
5. 緑の気候基金	0.00	0.00	24,028.47	214.22	支払済み	ODA	贈与	分野横断	分野横断
6. 補助活動のための気候変動枠組条約信託基金	0.00	0.00	142.14	1.27	支払済み	OOF	贈与	分野横断	分野横断
7. その他の多国間気候変動基金	770.60	6.87	2,889.76	25.76					
(1) モントリオール議定書多数国間基金	0.00	0.00	2,760.53	24.61	支払済み	ODA	贈与	緩和	エネルギー
(2) ウィーン条約及びモントリオール議定書	0.00	0.00	63.23	0.56	支払済み	ODA	贈与	緩和	分野横断
(3) アジア太平洋適応ネットワーク (APAN) 及び世界適応ネットワーク (GAN)	0.00	0.00	66.00	0.59	支払済み	ODA	贈与	適応	分野横断
(4) アジア太平洋地球変動研究ネットワーク	209.77	1.87	NE	NE	支払済み	ODA	贈与	分野横断	分野横断
(5) 透明性のための能力開発イニシアティブ (CBIT)	560.83	5.00	NE	NE	支払済み	ODA	贈与	分野横断	分野横断
地域の開発銀行を含む、多国間金融機関	187,010.61	1,667.27	NE	NE					
1. 世界銀行	12,762.76	113.78	NE	NE	支払済み	ODA	贈与	分野横断	分野横断
2. 国際金融公社	1,438.25	12.82	NE	NE	支払済み	ODA	贈与	分野横断	分野横断
3. アフリカ開発銀行	3,303.86	29.46	NE	NE	支払済み	ODA	その他(贈与/エ クイティ)	分野横断	分野横断
4. アジア開発銀行	5,008.04	44.65	NE	NE	支払済み	ODA	その他(譲許的融 資/非譲許的融資 /エクイティ)	分野横断	分野横断
5. 欧州復興開発銀行	175.79	1.57	NE	NE	支払済み	ODA	贈与	分野横断	分野横断
6. 米州開発銀行	1,434.45	12.79	NE	NE	支払済み	ODA	贈与	分野横断	分野横断
7. その他	162,887.46	1,452.20	NE	NE					
(1) 国際開発協会	115,473.71	1,029.49	NE	NE	支払済み	ODA	贈与	分野横断	分野横断
(2) アフリカ開発基金	12,763.06	113.79	NE	NE	支払済み	ODA	エクイティ	分野横断	分野横断
(3) アジア開発基金	34,343.60	306.19	NE	NE	支払済み	ODA	贈与	分野横断	分野横断
(4) 特別業務基金	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-	-	-
(5) 国際再生可能エネルギー機関	307.09	2.74	NE	NE	支払済み	OOF	贈与	分野横断	分野横断
専門国連機関	7,137.97	63.64	546.29	4.87					
1. 国連開発計画	7,031.86	62.69	NE	NE	支払済み	ODA	贈与	分野横断	分野横断
2. 国連環境計画	106.11	0.95	NE	NE	支払済み	ODA	贈与	分野横断	分野横断
3. その他	NE	NE	546.29	4.87					
国連気候変動枠組条約	NE	NE	528.15	4.71	支払済み	その他(ODA/OOF)	贈与	分野横断	分野横断
気候変動に関する政府間パネル	NE	NE	18.14	0.16	支払済み	OOF	贈与	分野横断	分野横断

日本円の単位：百万円、米ドルの単位：百万ドル

為替レート：2017年 112.166円/米ドル。

なお、ドル建て合計額は、丸め誤差のため、円建て合計額を上記の為替レートで換算した値とは合わない場合がある。

表 5-4 公的資金支援の提供: 多国間チャンネルを通じた貢献 (2018年) (CTF Table 7(a))

アロケーションチャンネル	総額				支援の状況	資金源	資金支援の形式	支援の種類	セクター
	コア/全般		気候変動特定						
	日本円	米ドル	日本円	米ドル					
多国間チャンネルを通じた合計貢献額	199,888.30	1,810.21	22,383.06	202.70					
多国間気候変動基金	213.58	1.93	21,857.02	197.94					
1. 地球環境ファシリティ	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-	-	-
2. 後発開発途上国基金	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-	-	-
3. 特別気候変動基金	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-	-	-
4. 適応基金	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-	-	-
5. 緑の気候基金	0.00	0.00	18,945.52	171.57	支払済み	ODA	贈与	分野横断	分野横断
6. 補助活動のための気候変動枠組条約信託基金	NE	NE	150.12	1.36	支払済み	OOF	贈与	分野横断	分野横断
7. その他の多国間気候変動基金	213.58	1.93	2,761.37	25.01					
(1) モントリオール議定書多数国間基金	NE	NE	2,627.17	23.79	支払済み	ODA	贈与	緩和	エネルギー
(2) ウィーン条約及びモントリオール議定書	NE	NE	68.20	0.62	支払済み	ODA	贈与	緩和	分野横断
(3) アジア太平洋適応ネットワーク (APAN) 及び世界適応ネットワーク (GAN)	NE	NE	66.00	0.60	支払済み	ODA	贈与	適応	分野横断
(4) アジア太平洋地球変動研究ネットワーク	213.58	1.93	NE	NE	支払済み	ODA	贈与	分野横断	分野横断
(5) 透明性のための能力開発イニシアティブ (CBIT)	0.00	0.00	0.00	0.00	支払済み	ODA	贈与	分野横断	分野横断
地域の開発銀行を含む、多国間金融機関	192,419.51	1,742.57	NE	NE					
1. 世界銀行	13,774.94	124.75	NE	NE	支払済み	ODA	贈与	分野横断	分野横断
2. 国際金融公社	1,150.60	10.42	NE	NE	支払済み	ODA	贈与	分野横断	分野横断
3. アフリカ開発銀行	3,218.75	29.15	NE	NE	支払済み	ODA	その他(贈与/エクイティ)	分野横断	分野横断
4. アジア開発銀行	6,425.21	58.19	NE	NE	支払済み	ODA	その他(譲許的融資/非譲許的融資/エクイティ)	分野横断	分野横断
5. 欧州復興開発銀行	271.90	2.46	NE	NE	支払済み	ODA	贈与	分野横断	分野横断
6. 米州開発銀行	1,319.55	11.95	NE	NE	支払済み	ODA	贈与	分野横断	分野横断
7. その他	166,258.57	1,505.65	NE	NE					
(1) 国際開発協会	115,848.80	1,049.14	NE	NE	支払済み	ODA	贈与	分野横断	分野横断
(2) アフリカ開発基金	12,802.92	115.94	NE	NE	支払済み	ODA	エクイティ	分野横断	分野横断
(3) アジア開発基金	34,343.60	311.02	NE	NE	支払済み	ODA	贈与	分野横断	分野横断
(4) 特別業務基金	0.00	0.00	0.00	0.00	-	-	-	-	-
(5) 国際再生可能エネルギー機関	3,263.24	29.55	NE	NE	支払済み	OOF	贈与	分野横断	分野横断
専門国連機関	7,255.21	65.70	526.03	4.76					
1. 国連開発計画	7,159.71	64.84	NE	NE	支払済み	ODA	贈与	分野横断	分野横断
2. 国連環境計画	95.50	0.86	NE	NE	支払済み	ODA	贈与	分野横断	分野横断
3. その他	NE	NE	526.03	4.76					
国連気候変動枠組条約	NE	NE	498.58	4.52	支払済み	その他(ODA/OOF)	贈与	分野横断	分野横断
気候変動に関する政府間パネル	NE	NE	27.46	0.25	支払済み	OOF	贈与	分野横断	分野横断

日本円の単位：百万円、米ドルの単位：百万ドル

為替レート：2018年 110.423円/米ドル。

なお、ドル建て合計額は、丸め誤差のため、円建て合計額を上記の為替レートで換算した値とは合わない場合がある。

## ■ 二国間・地域間チャネル

### (1) 二国間無償資金協力の例

#### ● 防災対策【適応】

災害発生時の支援だけでなく、防災・減災に寄与する機材の供与、対策にあたる現地政府人材の育成を行っている。例えば、フィジーでは、災害が発生した際に人命救助や捜索等の初動にあたるとともに、沿岸海域での海洋保全と同域内での救命・捜索業務等を担う警察機関に対して、同国の防災・減災のために救命ボート等の海上保安関連機材を供与している。また、パプアニューギニアでは、地域住民のアクセスが容易で災害時の拠点となり得る施設に、太陽光発電や海水淡水化装置等を設置し、平時における住民生活に必要な電力及び飲料水を確保するとともに、災害時に必要なライフライン（電源、水源）を確保している。その他、アジア、中東、アフリカにおいて市民の防災意識を高めるための周知活動・コミュニティ立ち上げに貢献した。

#### ● 給水対策【適応】

気候変動の影響に伴い干ばつに苦しんでいる地域において、給水施設の整備・改修を行っている。例えば、エチオピアでは、ソーラーパネル付給水ポンプの供与を実施中であり、水インフラの整備及び水質確保を図り、住民の安全な水へのアクセスが見込まれる。

また、バヌアツでは、地下水用掘削機等の水源開発・給水設備整備に資する機材を供与し、同国における安全な水へのアクセスを確保することで、火山噴火によってアンバ工島から移住した人々を含む地方部に居住する人々の生活の質的改善に寄与している。

#### ● 農業支援【適応】

マラウイにおいて農業関連機材を供与し、食料安全保障の取組を支援するとともに、同国の気候変動に対する強靱性強化に寄与した。

### (2) 二国間有償資金協力の例

#### ● 再生可能エネルギーの導入【緩和】

再生可能エネルギーを導入することにより、電力供給を増強するとともに、気候変動への影響緩和を図り、持続的発展の実現に貢献する。インドでは、メガラヤ州ウミアム川・ウムトウル川流域において、ウミアム・ウムトウル第3水力発電所（30MW×2基）の改修を実施することにより、同州における電力供給能力の改善を図り、同州の産業発展および生活水準の向上に寄与した。また、ケニアでは、中部のナクル郡オルカリヤ地熱地帯において、1980年代に建設された出力45MWの既存の地熱発電所を、出力約51MWに改修するための支援を行う。

#### ● 送電設備の整備等を通じた、エネルギーアクセスの向上【緩和】

送配電網の整備を行うことで、地方電化や送電効率の改善を促進し温室効果ガスの排出削減に貢献する。例えばカンボジアでは、プノンペンに拡大する電力需要に対応するため、変電所の新・増設、送配電網拡張（架空送電線、地中送電線の新設、配電線の新設）を支援。

また、ウガンダの首都カンパラにおいても、変電所の新設・増強、送電線の増設、張り替え並びに移動変電所導入を支援している。

- 気候変動対策プログラム・ローン【緩和・適応】

日本のODAローンはJICAによって行われており、その特徴的なプログラムの一つが気候変動対策プログラム・ローンである。これは政策対話に基づき複数年で行われる途上国の気候変動政策（ポリシーマトリックスと呼ばれるもの）の作成を援助し、その政策の実行を援助するものである。このプロセスにおいて、日本は円借款、技術協力のような様々なODAのスキームを柔軟に活用していく。日本はポリシーマトリックスの実施状況をモニタリング・評価したうえで、ローンの供与可否について検討していく。ベトナムにて2017年までプログラム・ローンを使った事業を実施。

### (3) 二国間でのグラント支援（技術協力）の例

- 防災対策【適応】

災害リスクの削減に向けた行政能力強化や対策の促進など、気候変動関連のイニシアティブの他、2015年に国連にて採択された「仙台防災枠組み2015-2030」、及び日本政府の仙台防災協カイニシアティブに沿って途上国への協力を行っている。フィリピン、チリ等に対する災害リスク削減に向けた行政能力強化の支援を行い、スリランカでの排水対策計画の策定等、具体的な災害対策に向けた支援を行っている。

- 農業支援【適応】

農業に欠かせない灌漑の技術について、技術移転を実施している。ジャマイカ、アフガニスタン等の20の国においては、中央政府または地方政府の農業・農村開発政策を担当する実務者に対して、灌漑施設にかかる適切な維持運営管理及び農民への技術移転を行うための計画立案実施能力の向上を目的とした研修を実施した。ケニアにおいては、稲作の収量増加に向けた灌漑稲作の技術定着及び全国展開を支援している。

- 省エネルギー・再生可能エネルギーの導入【緩和】

我が国の省エネ・再エネのノウハウを活用して途上国の低（脱）炭素化を推進している。例えば、中南米やアジア等からの研修員に対する省エネ政策・技術についての講義・視察、サブサハラ・アフリカ地域等からの研修員に対する水力発電設備の設計・施工、ダム制御における最適運用等の講義や水力発電施設の視察等を実施している。また、マレーシアにおいては、海洋エネルギーを利用した海洋温度差発電（OTEC）を提案。マレーシア工科大学と共同研究を行うことで、新しい「ハイブリッド方式」のOTEC技術の開発並びに海洋深層水の複合活用方法の構築と人材育成を行うことにより、持続的な運用が可能なマレーシアモデルを確立する。

- REDD+の取組推進【緩和・適応】

森林保全に貢献しうる政策強化と技術を途上国に普及する取組を進め、特にREDD+の推進

のため、世界10カ国で技術協力プロジェクトを実施。さらに、REDD+の国際的な枠組みを踏まえて、政策立案・同実施を担う人材を育成する行政機関幹部向け研修を11か国対象に実施した。また、違法伐採対策を含む熱帯林監視のためのJICA-JAXA熱帯林早期警戒システム（JJ-FAST）を活用した熱帯林保全のために必要な知識や技術習得のための研修を7か国対象に、森林資源の動態把握のための基礎的GIS技術の習得のための「技術習得」研修も17か国を対象に実施。加えて、森林減少・劣化に由来する温室効果ガス削減のために、外部資金活用や民間との連携による長期的な資金コミットメントが必要との認識に立ち、GCF資金の獲得を目指し、JICAを通じて、成果払いの申請（ラオス・ベトナム）の準備を行った。

表 5-5 公的資金支援の提供:二国間、地域間、その他のチャネルを通じた貢献 (2017年) (CTF Table 7(b))

No.	被援助国/地域/プロジェクト/プログラム	総額		支援の状況	資金源	支援の手段	支援の種類	分野	補足情報
		気候変動特定							
		日本円	米ドル						
二国間、地域間及びその他のチャネルを通じた合計貢献額		1,071,665.90	9,554.28						
1	アルバニア, エジプト, エチオピア, スーダン, ウガンダ, メキシコ, イラク, ミャンマー, インド	21.32	0.19	支払済み	ODA	贈与	分野横断	分野横断	
2	アルバニア, チュニジア, ガボン, エクアドル, ガイアナ, モンゴル	9.31	0.08	支払済み	ODA	贈与	緩和	水及び衛生	
3	アルジェリア, チュニジア, ブルンジ, コモロ, マダガスカル, マリ, サントメ・プリンシペ, セネガル, ブルキナファソ	12.44	0.11	支払済み	ODA	贈与	緩和	エネルギー	
4	アンティグア・バーブーダ	200.00	1.78	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
5	アルメニア	1,540.00	13.73	誓約済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
6	アルメニア, ジョージア, ウズベキスタン	11.08	0.10	支払済み	ODA	贈与	分野横断	分野横断	
7	アルメニア, タジキスタン, ウズベキスタン	17.43	0.16	支払済み	ODA	贈与	緩和	農業	
8	アジア, 大洋州	25.00	0.22	支払済み	OOF	贈与	適応	分野横断	
9	アジア, 大洋州	5.00	0.04	支払済み	OOF	贈与	適応	分野横断	
10	アゼルバイジャン, カザフスタン, キルギス, タジキスタン, ウズベキスタン	14.88	0.13	支払済み	ODA	贈与	緩和	エネルギー	
11	バハマ, ジャマイカ, グレナダ, セントルシア, セントビンセント, ガイアナ, フィジー, ニウエ, ミクロネシア連邦, パプアニューギニア, トンガ	28.27	0.25	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
12	バングラデシュ	5,593.00	49.86	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	運輸	
13	バングラデシュ	10,745.00	95.80	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	エネルギー	
14	バングラデシュ	20,477.00	182.56	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	運輸	
15	バングラデシュ	11,853.00	105.67	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	農業	
16	バングラデシュ	9.00	0.08	支払済み	OOF	その他	緩和	水及び衛生	
17	ベリーズ, ジャマイカ, アンティグア・バーブーダ, グレナダ, セントルシア, セントビンセント, スリナム	10.85	0.10	支払済み	ODA	贈与	緩和	エネルギー	
18	ブータン	979.00	8.73	誓約済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
19	ブータン	12.68	0.11	支払済み	ODA	贈与	緩和	運輸	
20	ボリビア	1,698.00	15.14	誓約済み	ODA	贈与	緩和	運輸	
21	ボスニア・ヘルツェゴビナ, ケニア, ミャンマー, スリランカ, インド, フィリピン	6.02	0.05	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
22	ボツワナ, ウズベキスタン, フィリピン, コロンビア, インドネシア, タンザニア, ベトナム, ミャンマー	56.00	0.50	誓約済み	ODA	贈与	分野横断	森林	
23	ブルキナファソ	18.00	0.16	支払済み	ODA	贈与	緩和	運輸	
24	カンボジア	8.00	0.07	支払済み	OOF	その他	適応	農業	
25	カンボジア	10.00	0.09	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
50	エジプト, メキシコ, イラン, スリランカ, 中国, タイ, フィジー	18.16	0.16	支払済み	ODA	贈与	緩和	分野横断	

第5章 資金・技術・能力開発支援

No.	被援助国/地域/プロジェクト/プログラム	総額		支援の状況	資金源	支援の手段	支援の種類	分野	補足情報
		気候変動特定							
		日本円	米ドル						
51	エルサルバドル	4.63	0.04	支払済み	ODA	贈与	緩和	エネルギー	
52	エチオピア	2.51	0.02	支払済み	ODA	贈与	適応	分野横断	
53	エチオピア, ケニア, ジブチ, タンザニア, エルサルバドル, ニカラグア, ポリビア, エクアドル, インドネシア	29.29	0.26	支払済み	ODA	贈与	緩和	エネルギー	
54	エチオピア, ケニア, ジブチ, タンザニア, ベルー, インドネシア	4.77	0.04	支払済み	ODA	贈与	緩和	エネルギー	
55	エチオピア, ケニア, マラウイ, ガイアナ, インドネシア, モンゴル, パプアニューギニア, ソロモン	13.95	0.12	支払済み	ODA	贈与	分野横断	森林	
56	エチオピア, モーリシャス, ザンビア, パナマ, ブラジル, バングラデシュ, インドネシア, フィジー	10.15	0.09	支払済み	ODA	贈与	適応	水及び衛生	
57	エチオピア, ナイジェリア, スーダン, 南スーダン, ザンビア, ブラジル, ヨルダン, ミャンマー, パキスタン, カンボジア, 東ティモール, マラウイ, モザンビーク, ルワンダ, ホンジュラス, ベネズエラ, イラク, アゼルバイジャン, ジョージア, スリランカ, ラオス, ベトナム	35.54	0.32	支払済み	ODA	贈与	緩和	水及び衛生	
58	フィジー, サモア, パラオ, インドネシア	13.00	0.12	支払済み	ODA	贈与	適応	分野横断	
59	フィジー, バヌアツ, サモア	34.00	0.30	支払済み	OOF	贈与	適応	分野横断	
60	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国, マラウイ, アルゼンチン, ミャンマー, インド	24.72	0.22	支払済み	ODA	贈与	適応	分野横断	
61	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国, ニカラグア, ミャンマー, ネパール	7.82	0.07	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
62	グレナダ, セントルシア, セントビンセント, ベトナム, フィジー, ナウル, マーシャル	9.48	0.08	支払済み	ODA	贈与	適応	分野横断	
63	ハイチ	364.00	3.25	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
64	ハイチ	620.00	5.53	支払済み	ODA	贈与	分野横断	エネルギー	
65	ホンジュラス	1,728.00	15.41	誓約済み	ODA	贈与	緩和	水及び衛生	
66	ホンジュラス	958.00	8.54	誓約済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
67	ホンジュラス	9.41	0.08	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
68	インド	6,224.00	55.49	誓約済み	ODA	譲許的融資	分野横断	森林	
69	インド	14,512.00	129.38	誓約済み	ODA	譲許的融資	分野横断	森林	
70	インド	33,321.00	297.07	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	運輸	
71	インド	108,456.00	966.92	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	運輸	
72	インド	67,170.00	598.84	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	運輸	
73	インド	13,725.00	122.36	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	農業	
74	インド	21,297.00	189.87	誓約済み	ODA	譲許的融資	適応	農業	
75	インド	0.01	0.00	支払済み	ODA	贈与	緩和	分野横断	

No.	被援助国/地域/プロジェクト/プログラム	総額		支援の状況	資金源	支援の手段	支援の種類	分野	補足情報
		気候変動特定							
		日本円	米ドル						
76	インド	65.10	0.58	支払済み	ODA	贈与	適応	農業	
77	インド	40.60	0.36	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
78	インド	8.00	0.07	支払済み	OOF	その他	適応	水及び衛生	
79	インド	54.00	0.48	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
80	インド	22,215.00	198.05	支払済み	OOF	非譲許的融資	緩和	エネルギー	
81	インドネシア	48,237.00	430.05	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	農業	
82	インドネシア	15,896.00	141.72	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	農業	
83	インドネシア	9,855.00	87.86	誓約済み	ODA	譲許的融資	適応	災害防止・復旧	
84	インドネシア	30.58	0.27	支払済み	ODA	贈与	分野横断	農業	
85	インドネシア	14.20	0.13	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
86	インドネシア	3.01	0.03	支払済み	ODA	贈与	適応	農業	
87	インドネシア	78.00	0.70	支払済み	ODA	贈与	緩和	分野横断	
88	インドネシア	21.00	0.19	支払済み	ODA	贈与	緩和	分野横断	
89	インドネシア	25.00	0.22	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
90	インドネシア	25.00	0.22	支払済み	OOF	その他	緩和	水及び衛生	
91	インドネシア	49.00	0.44	支払済み	OOF	その他	緩和	分野横断	
92	インドネシア	21.00	0.19	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
93	インドネシア	22,208.87	198.00	支払済み	OOF	非譲許的融資	緩和	エネルギー	
94	インドネシア	188,214.55	1,678.00	支払済み	OOF	非譲許的融資	緩和	エネルギー	
95	インドネシア	9,270.00	82.65	支払済み	OOF	非譲許的融資	緩和	エネルギー	
96	インドネシア	2,467.65	22.00	誓約済み	OOF	非譲許的融資	緩和	エネルギー	
97	インドネシア	81,993.35	731.00	支払済み	OOF	非譲許的融資	緩和	エネルギー	
98	インドネシア	53.00	0.47	支払済み	OOF	贈与	適応	分野横断	
99	インドネシア	27.00	0.24	支払済み	OOF	その他	緩和	分野横断	
100	インドネシア	14.00	0.12	支払済み	OOF	その他	緩和	分野横断	

第5章 資金・技術・能力開発支援

No.	被援助国/地域/プロジェクト/プログラム	総額		支援の状況	資金源	支援の手段	支援の種類	分野	補足情報
		気候変動特定							
		日本円	米ドル						
101	インドネシア	14.00	0.12	支払済み	OOF	その他	緩和	分野横断	
102	インドネシア	138.00	1.23	誓約済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
103	インドネシア	14.00	0.12	誓約済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
104	インドネシア	35.00	0.31	誓約済み	OOF	その他	緩和	水及び衛生	
105	インドネシア、ギニア・ビサウ、キリバス、クック諸島、コモロ、サモア、サントメ・プリンシペ、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、ソロモン諸島、ツバル、トンガ、ナウル、ニウエ、バヌアツ、パラオ、バングラデシュ、マーシャル諸島、ミクロネシア、モルジブ	13.00	0.12	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
106	インドネシア、フィリピン	43.48	0.39	支払済み	ODA	贈与	緩和	森林	
107	インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、メキシコ、モンゴル、ラオス	6,000.00	53.49	誓約済み	OOF	その他	緩和	分野横断	
108	イラク	21,556.00	192.18	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	エネルギー	
109	イラク	27,220.00	242.68	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	エネルギー	
110	イラク	232.69	2.07	支払済み	ODA	贈与	適応	農業	
111	ジャマイカ	1,682.75	15.00	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	エネルギー	
112	ケニア	138.66	1.24	支払済み	ODA	贈与	適応	農業	
113	ケニア	9.04	0.08	支払済み	ODA	贈与	適応	農業	
114	ケニア	25.00	0.22	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
115	ケニア	11.00	0.10	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
116	ケニア、アルゼンチン、イラン、ラオス	17.91	0.16	支払済み	ODA	贈与	緩和	農業	
117	ケニア、エチオピア、パラオ、モルディブ	80.00	0.71	誓約済み	OOF	その他	緩和	分野横断	
118	ケニア、ニジェール、セネガル	2.74	0.02	支払済み	ODA	贈与	適応	分野横断	
119	ケニア、ウガンダ、インドネシア、フィジー	27.29	0.24	支払済み	ODA	贈与	分野横断	分野横断	
120	キルギス	616.00	5.49	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
121	キルギス	128.00	1.14	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
122	ラオス	837.00	7.46	誓約済み	ODA	贈与	緩和	農業	
123	ラオス	7.19	0.06	支払済み	ODA	贈与	緩和	運輸	
124	ラオス	12.22	0.11	支払済み	ODA	贈与	緩和	水及び衛生	
125	ラオス	8.00	0.07	支払済み	OOF	その他	適応	農業	

No.	被援助国/地域/プロジェクト/プログラム	総額		支援の状況	資金源	支援の手段	支援の種類	分野	補足情報
		気候変動特定							
		日本円	米ドル						
126	ラオス	80.00	0.71	誓約済み	OOF	その他	緩和	森林	
127	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、アルバニア、モロッコ、ブラジル、チリ、ペルー、ジョージア、ミャンマー、スリランカ、マレーシア、タイ、ベトナム、サモア	13.69	0.12	支払済み	ODA	贈与	適応	水及び衛生	
128	マダガスカル	200.00	1.78	支払済み	ODA	贈与	緩和	水及び衛生	
129	マダガスカル、マラウイ、ジンバブエ、ルワンダ、スーダン、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、アフガニスタン、ミャンマー、スリランカ、カンボジア	17.32	0.15	支払済み	ODA	贈与	適応	農業	
130	マレーシア	60.00	0.53	誓約済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
131	マレーシア、タイ、ベトナム、パラオ	131.00	1.17	誓約済み	OOF	その他	緩和	分野横断	
132	マーシャル	1,070.00	9.54	誓約済み	ODA	贈与	緩和	エネルギー	
133	マーシャル、ミクロネシア連邦、トンガ、サモア	8.11	0.07	支払済み	ODA	贈与	緩和	水及び衛生	
134	メキシコ、チリ、コスタリカ	50.00	0.45	誓約済み	OOF	その他	緩和	分野横断	
135	モンゴル	7.47	0.07	支払済み	ODA	贈与	緩和	分野横断	
136	モンゴル	7.27	0.06	支払済み	ODA	贈与	適応	運輸	
137	モンゴル	80.00	0.71	支払済み	ODA	贈与	適応	分野横断	
138	モンゴル	10.00	0.09	支払済み	ODA	贈与	緩和	分野横断	
139	モンゴル	1,009.49	9.00	支払済み	OOF	非譲許的融資	緩和	エネルギー	
140	モンゴル	22.00	0.20	支払済み	OOF	贈与	適応	分野横断	
141	モンゴル、バングラデシュ、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー	90.00	0.80	誓約済み	OOF	その他	緩和	分野横断	
142	モロッコ	300.00	2.67	支払済み	ODA	贈与	緩和	運輸	
143	モロッコ、ガーナ、リベリア、マラウイ、マリ、モザンビーク、ジンバブエ	15.35	0.14	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
144	モザンビーク	7.56	0.07	支払済み	ODA	贈与	分野横断	森林	
145	モザンビーク	16.81	0.15	支払済み	ODA	贈与	適応	水及び衛生	
146	モザンビーク	2.66	0.02	支払済み	ODA	贈与	適応	水及び衛生	
147	パラオ、ソロモン、サモア、大洋州の複数国向け	194.52	1.73	支払済み	ODA	贈与	緩和	水及び衛生	
148	ベリーズ、セントルシア、ガイアナ、スリナム、ミャンマー、キリバス、パラオ、ツバル、エジプト、ブラジル、インド、マレーシア、フィリピン、キューバ、ドミニカ共和国、アルゼンチン、チリ、コロンビア、エクアドル、タジキスタン	52.80	0.47	支払済み	ODA	贈与	緩和	エネルギー	
149	ドミニカ共和国、ホンジュラス、アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、ペルー、ウクライナ、エジプト、ベリーズ、アンティグア・バーブーダ、キルギス、スリランカ、パキスタン、バングラデシュ、等複数地域	24.36	0.22	支払済み	ODA	贈与	緩和	エネルギー	
150	エジプト、モザンビーク、ジャマイカ、アフガニスタン、バングラデシュ、キリバス、ミクロネシア連邦、コスタリカ、ドミニカ共和国、エルサルバドル、グアテマラ、アルゼンチン、ボリビア、エクアドル、パラグアイ、ペルー、ベネズエラ	21.63	0.19	支払済み	ODA	贈与	緩和	水及び衛生	

第5章 資金・技術・能力開発支援

No.	被援助国/地域/プロジェクト/プログラム	総額		支援の状況	資金源	支援の手段	支援の種類	分野	補足情報
		気候変動特定							
		日本円	米ドル						
151	マラウイ, ジンバブエ, ウガンダ, 東ティモール, マーシャル, エジプト, エチオピア, ギニア, ルワンダ, ベルギー, イラク, マレーシア	11.15	0.10	支払済み	ODA	贈与	緩和	水及び衛生	
152	モザンビーク, タンザニア, イラン, ミャンマー, パプアニューギニア, ザンビア, ミャンマー, スリランカ, バングラデシュ, モンゴル	32.24	0.29	支払済み	ODA	贈与	緩和	エネルギー	
153	ウクライナ, タジキスタン, トルクメニスタン, ウズベキスタン, アフガニスタン, ミャンマー, スリランカ, ネパール, パキスタン, インドネシア, モンゴル, フィリピン, パプアニューギニア, エジプト, 南アフリカ, カーボヴェルデ, ガーナ, ケニア, マラウイ, ナイジェリア, タンザニア, ウガンダ,	24.10	0.21	支払済み	ODA	贈与	緩和	分野横断	
154	ミャンマー	23,979.00	213.78	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	分野横断	
155	ミャンマー	4,856.00	43.29	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	エネルギー	
156	ミャンマー	10,787.00	96.17	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	エネルギー	
157	ミャンマー	15,135.00	134.93	誓約済み	ODA	譲許的融資	分野横断	農業	
158	ミャンマー	32.00	0.29	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
159	ミャンマー	8.00	0.07	支払済み	OOF	その他	分野横断	農業	
160	ミャンマー	15.00	0.13	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
161	ミャンマー	30.00	0.27	支払済み	OOF	その他	緩和	水及び衛生	
162	ミャンマー	15.00	0.13	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
163	ミャンマー	14.00	0.12	支払済み	OOF	その他	緩和	水及び衛生	
164	ミャンマー	14.00	0.12	支払済み	OOF	その他	緩和	水及び衛生	
165	ミャンマー	26.00	0.23	誓約済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
166	ミャンマー	14.00	0.12	誓約済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
167	ミャンマー, フィジー, キリバス, パプアニューギニア, ソロモン	7.29	0.06	支払済み	ODA	贈与	分野横断	分野横断	
168	ミャンマー, タイ, フィリピン	42.00	0.37	誓約済み	ODA	贈与	分野横断	森林	
169	ネパール	25.31	0.23	支払済み	ODA	贈与	分野横断	水及び衛生	
170	ネパール	59.00	0.53	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
171	ネパール	36.00	0.32	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
172	ネパール	32.00	0.29	支払済み	ODA	贈与	適応	農業	
173	ネパール	81.00	0.72	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
174	ネパール	46.00	0.41	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
175	ネパール	20.00	0.18	支払済み	ODA	贈与	適応	分野横断	

No.	被援助国/地域/プロジェクト/プログラム	総額		支援の状況	資金源	支援の手段	支援の種類	分野	補足情報
		気候変動特定							
		日本円	米ドル						
176	ネパール	6.00	0.05	支払済み	ODA	贈与	適応	分野横断	
177	ネパール	5.00	0.04	支払済み	ODA	贈与	適応	分野横断	
178	ニカラグア	76.34	0.68	支払済み	ODA	贈与	適応	水及び衛生	
179	ニジェール, ジンバブエ, ルワンダ, スーダン, タンザニア, ウガンダ, スリランカ, パキスタン, カンボジア, フィリピン	7.37	0.07	支払済み	ODA	贈与	緩和	農業	
180	パキスタン	2,665.00	23.76	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	運輸	
181	パキスタン	3.68	0.03	支払済み	ODA	贈与	緩和	エネルギー	
182	パラオ	53.90	0.48	支払済み	ODA	贈与	緩和	運輸	
183	バブアニューギニア	11.88	0.11	支払済み	ODA	贈与	緩和	分野横断	
184	フィリピン	15,928.00	142.00	誓約済み	ODA	譲許的融資	適応	災害防止・復旧	
185	フィリピン	16,259.28	144.96	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	水及び衛生	
186	フィリピン	68.08	0.61	支払済み	ODA	贈与	緩和	運輸	
187	フィリピン	15.52	0.14	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
188	フィリピン	53.00	0.47	支払済み	ODA	贈与	分野横断	森林	
189	フィリピン	8.00	0.07	支払済み	OOF	その他	分野横断	エネルギー	
190	フィリピン	9.00	0.08	支払済み	OOF	その他	緩和	水及び衛生	
191	フィリピン	45.00	0.40	支払済み	OOF	その他	緩和	水及び衛生	
192	フィリピン	15.00	0.13	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
193	フィリピン	103.00	0.92	誓約済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
194	フィリピン	3.00	0.03	誓約済み	OOF	その他	緩和	水及び衛生	
195	フィリピン	211.00	1.88	誓約済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
196	ルワンダ	4.53	0.04	支払済み	ODA	贈与	適応	農業	
197	セントルシア	200.00	1.78	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
198	サウジアラビア	24.00	0.21	支払済み	OOF	その他	緩和	分野横断	
199	シエラレオネ	2.00	0.02	支払済み	ODA	贈与	適応	分野横断	
200	シエラレオネ	26.00	0.23	支払済み	ODA	贈与	適応	分野横断	

第5章 資金・技術・能力開発支援

No.	被援助国/地域/プロジェクト/プログラム	総額		支援の状況	資金源	支援の手段	支援の種類	分野	補足情報
		気候変動特定							
		日本円	米ドル						
201	ソロモン	21.49	0.19	支払済み	ODA	贈与	分野横断	森林	
202	ソマリア, 南スーダン, ナイジェリア, エチオピア, イエメン, ケニア	3,120.00	27.82	支払済み	ODA	贈与	適応	分野横断	
203	ソマリア, 南スーダン, イエメン及びナイジェリア	1,210.00	10.79	支払済み	ODA	贈与	適応	分野横断	
204	南アフリカ, ボツワナ, エチオピア, マラウイ, ジンバブエ, ナミビア	8.34	0.07	支払済み	ODA	贈与	緩和	エネルギー	
205	スリランカ	31,810.00	283.60	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	水及び衛生	
206	スリランカ	2,503.00	22.32	誓約済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
207	スリランカ	37.00	0.33	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
208	スリランカ	39.00	0.35	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
209	スリランカ	18.00	0.16	支払済み	ODA	贈与	適応	分野横断	
210	スリランカ	16.00	0.14	支払済み	ODA	贈与	適応	分野横断	
211	スリランカ	20.00	0.18	支払済み	ODA	贈与	適応	分野横断	
212	スリランカ	6.00	0.05	支払済み	ODA	贈与	適応	分野横断	
213	スリランカ モルディブ	15.00	0.13	誓約済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
214	タンザニア	2.65	0.02	支払済み	ODA	贈与	緩和	分野横断	
215	タンザニア	5.29	0.05	支払済み	ODA	贈与	緩和	エネルギー	
216	タンザニア, ブラジル, スリランカ, インド, ネパール, パキスタン, バングラデシュ, フィリピン, ベトナム, フィジー	16.98	0.15	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
217	タイ	2.22	0.02	支払済み	ODA	贈与	分野横断	分野横断	
218	タイ	59.22	0.53	支払済み	ODA	贈与	分野横断	分野横断	
219	タイ	143.09	1.28	支払済み	ODA	贈与	緩和	エネルギー	
220	タイ	2.51	0.02	支払済み	ODA	贈与	緩和	運輸	
221	タイ	0.55	0.00	支払済み	ODA	贈与	適応	水及び衛生	
222	タイ	25.00	0.22	支払済み	OOF	その他	緩和	分野横断	
223	タイ	20.00	0.18	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
224	タイ	53.00	0.47	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
225	タイ	27.00	0.24	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	

No.	被援助国/地域/プロジェクト/プログラム	総額		支援の状況	資金源	支援の手段	支援の種類	分野	補足情報
		気候変動特定							
		日本円	米ドル						
226	タイ	23.00	0.21	支払済み	OOF	その他	緩和	水及び衛生	
227	タイ	26.00	0.23	支払済み	OOF	その他	緩和	水及び衛生	
228	タイ	29.00	0.26	支払済み	OOF	贈与	適応	分野横断	
229	タイ	15.00	0.13	支払済み	OOF	その他	緩和	水及び衛生	
230	タイ	15.00	0.13	支払済み	OOF	その他	緩和	運輸	
231	タイ	15.00	0.13	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
232	タイ	17.00	0.15	誓約済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
233	タイ	8.00	0.07	誓約済み	OOF	その他	緩和	水及び衛生	
234	タイ	172.00	1.53	誓約済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
235	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	9.86	0.09	支払済み	ODA	贈与	適応	森林	
236	トンガ	2,100.00	18.72	誓約済み	ODA	贈与	緩和	エネルギー	
237	チュニジア	36,676.00	326.98	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	水及び衛生	
238	チュニジア	9.65	0.09	支払済み	ODA	贈与	緩和	水及び衛生	
239	ウガンダ	57.00	0.51	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
240	ベトナム	10,000.00	89.15	誓約済み	ODA	譲許的融資	分野横断	分野横断	
241	ベトナム	24,257.00	216.26	誓約済み	ODA	譲許的融資	適応	農業	
242	ベトナム	24,700.00	220.21	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	水及び衛生	
243	ベトナム	9.92	0.09	支払済み	ODA	贈与	分野横断	分野横断	
244	ベトナム	26.00	0.23	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
245	ベトナム	34.00	0.30	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
246	ベトナム	50.00	0.45	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
247	ベトナム	5,720.47	51.00	誓約済み	OOF	非譲許的融資	緩和	エネルギー	
248	ベトナム	34.00	0.30	支払済み	OOF	その他	緩和	水及び衛生	
249	ベトナム	15.00	0.13	支払済み	OOF	贈与	適応	分野横断	
250	ベトナム	15.00	0.13	支払済み	OOF	その他	緩和	分野横断	
251	ベトナム	15.00	0.13	支払済み	OOF	その他	緩和	分野横断	
252	ベトナム	33.00	0.29	誓約済み	OOF	その他	緩和	水及び衛生	
253	ベトナム	34.00	0.30	誓約済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
254	ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー	30.00	0.27	誓約済み	ODA	贈与	分野横断	森林	
255	ジンバブエ、スーダン、インド、パキスタン、インドネシア、モンゴル、タイ、ベトナム、フィジー、ミクロネシア連邦、ババニューギニア	8.84	0.08	支払済み	ODA	贈与	適応	分野横断	

注

日本円：百万円、米ドル：百万ドル。

為替レート：112.166円/米ドル。なお、ドル建て合計額は、丸め誤差のため、円建て合計額を112.166円/米ドルで換算した値とは合わない場合がある。

表 5-6 公的資金支援の提供:二国間、地域間、その他のチャネルを通じた貢献 (2018年) (CTF Table 7(b))

No.	被援助国/地域/プロジェクト/プログラム	総額		支援の状況	資金源	支援の手段	支援の種類	分野	補足情報
		気候変動特定							
		日本円	米ドル						
	二国間、地域間及びその他のチャネルを通じた合計貢献額	1,195,014.93	10,822.16						
1	アフガニスタン	1,456.00	13.19	支払済み	ODA	贈与	適応	分野横断	
2	アフガニスタン	48.00	0.43	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
3	アルジェリア, エジプト, ブラジル, ウズベキスタン, アフガニスタン, ミャンマー, バングラデシュ	10.82	0.10	支払済み	ODA	贈与	緩和	工ネルギー	
4	アジア、大洋州	29.90	0.27	支払済み	OOF	贈与	適応	分野横断	
5	アジア、大洋州	74.90	0.68	支払済み	OOF	贈与	適応	分野横断	
6	アジア、大洋州	13.00	0.12	支払済み	OOF	贈与	適応	分野横断	
7	アジア、太平洋	24.00	0.22	支払済み	OOF	贈与	分野横断	分野横断	
8	バングラディッシュ	54.00	0.49	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
9	バングラデシュ	86,629.00	784.52	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	運輸	
10	バングラデシュ	67,311.00	609.57	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	工ネルギー	
11	ブータン	8.58	0.08	支払済み	ODA	贈与	適応	運輸	
12	ブータン, インド, ネパール, カンボジア, マレーシア, 東ティモール, ベトナム, ガーナ, タンザニア, ウガンダ, ブルンジ, カメルーン, ギニア, セネガル, ブルキナファソ	47.40	0.43	支払済み	ODA	贈与	適応	水及び衛生	
13	ボスニア・ヘルツェゴビナ, 北マケドニア, エルサルバドル, イラク, ミャンマー, タイ, ベトナム	6.62	0.06	支払済み	ODA	贈与	適応	森林	
14	ボツワナ, カメルーン, ブラジル, バングラデシュ, ラオス	19.27	0.17	支払済み	ODA	贈与	適応	分野横断	
15	ボツワナ, カメルーン, コンゴ民主共和国, エチオピア, ザンビア, ミャンマー, パプアニューギニア	4.23	0.04	支払済み	ODA	贈与	緩和	森林	
16	ブラジル	10.03	0.09	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
17	ブラジル	5,521.15	50.00	誓約済み	OOF	非譲許的融資	緩和	工ネルギー	
18	ブラジル, エクアドル, ペルー, イラン, ジョージア, ミャンマー, パキスタン, インドネシア, フィリピン, 東ティモール, ベトナム	6.91	0.06	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
19	カンボジア	31.64	0.29	支払済み	ODA	贈与	適応	水及び衛生	
20	カンボジア	9,216.00	83.46	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	工ネルギー	
21	カンボジア	15.00	0.14	支払済み	OOF	その他	緩和	分野横断	
22	カンボジア, ラオス, ベトナム	27.00	0.24	誓約済み	ODA	贈与	分野横断	森林	
23	カンボジア, ミャンマー, ペルー	59.00	0.53	誓約済み	OOF	贈与	分野横断	森林	
24	カメルーン	26.96	0.24	支払済み	ODA	贈与	分野横断	森林	
25	カメルーン, チャド, ベナン, ギニア, コートジボワール, セネガル, ブルキナファソ	14.29	0.13	支払済み	ODA	贈与	適応	水及び衛生	

No.	被援助国/地域/プロジェクト/プログラム	総額		支援の状況	資金源	支援の手段	支援の種類	分野	補足情報
		気候変動特定							
		日本円	米ドル						
26	カメルーン, ケニア, マラウイ, ウガンダ, フィジー, パプアニューギニア	5.86	0.05	支払済み	ODA	贈与	分野横断	森林	
27	カーボベルデ, サントメ・プリンシペ, アンティグア・バーブーダ, グレナダ, セントルシア, モルディブ, マーシャル, ソロモン	9.93	0.09	支払済み	ODA	贈与	適応	水及び衛生	
28	チリ	0.33	0.00	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
29	チリ	85.29	0.77	支払済み	ODA	贈与	適応	農業	
30	中国	36.00	0.33	支払済み	ODA	贈与	緩和	分野横断	
31	中国	42.38	0.38	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
32	中国, タイ, インドネシア, インド, メキシコほか	1,286.00	11.65	支払済み	OOF	贈与	緩和	その他	
33	クック	200.00	1.81	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
34	コスタリカ, ドミニカ共和国, エルサルバドル, グアテマラ, アルゼンチン, ボリビア, ペルー, ナイジェリア, スリランカ, ベトナム, ミクロネシア連邦	17.69	0.16	支払済み	ODA	贈与	緩和	水及び衛生	
35	コスタリカ, エルサルバドル, ホンジュラス, パナマ, アルゼンチン, ペルー	7.81	0.07	支払済み	ODA	贈与	適応	分野横断	
36	コスタリカ, グアテマラ, メキシコ, ニカラグア, アルゼンチン, ボリビア, コロンビア, ペルー	15.40	0.14	支払済み	ODA	贈与	適応	水及び衛生	
37	コンゴ民主共和国, レソト, マラウイ, ナイジェリア, シエラレオネ, ザンビア, タジキスタン, ブータン, ミャンマー, ネパール, パキスタン	6.02	0.05	支払済み	ODA	贈与	緩和	エネルギー	
38	コンゴ民主共和国, ガボン, モザンビーク, ブラジル, スリナム, ミャンマー, マレーシア	4.87	0.04	支払済み	ODA	贈与	分野横断	森林	
39	ドミニカ共和国, ペルー, ミクロネシア連邦, ツバル	5.95	0.05	支払済み	ODA	贈与	適応	分野横断	
40	エジプト, アンティグア・バーブーダ, セントクリストファー・ネイビス, ガイアナ, ミャンマー, バングラデシュ	8.26	0.07	支払済み	ODA	贈与	緩和	エネルギー	
41	エジプト, エチオピア, スーダン, イラク, ミャンマー, インド	16.95	0.15	支払済み	ODA	贈与	適応	水及び衛生	
42	エジプト, ガーナ, ケニア, ルワンダ, ザンビア, イラン, ヨルダン, インド, パキスタン, カンボジア, マレーシア, フィリピン, ベトナム	9.54	0.09	支払済み	ODA	贈与	緩和	運輸	
43	エジプト, ジンバブエ, ミャンマー, スリランカ, インド, パプアニューギニア, モロッコ, エチオピア, ルワンダ, ガイアナ, パレスチナ, バングラデシュ, マレーシア, ベトナム	34.64	0.31	支払済み	ODA	贈与	適応	水及び衛生	
44	エルサルバドル	7.00	0.06	支払済み	ODA	贈与	緩和	エネルギー	
45	エスワティニ, バリバドス, ベリーズ, セントルシア, ガイアナ, キリバス, サモア, セルビア, ボスニア・ヘルツェゴビナ, チュニジア, エジプト, ブラジル, キューバ, ドミニカ共和国, エルサルバドル, グアテマラ, ホンジュラス, メキシコ, パナマ, アルゼンチン, コロンビア, ボリビア, エクアドル, ペルー, アルメニア, ジョージア, カザフスタン, キルギス, タジキスタン, ウズベキスタン	52.69	0.48	支払済み	ODA	贈与	緩和	エネルギー	
46	エチオピア	200.00	1.81	支払済み	ODA	贈与	緩和	水及び衛生	
47	エチオピア, ブラジル, レバノン, インドネシア, ラオス, フィジー	6.72	0.06	支払済み	ODA	贈与	適応	水及び衛生	
48	エチオピア, ドミニカ共和国, グアテマラ, ニカラグア, コロンビア, インド, ネパール	13.34	0.12	支払済み	ODA	贈与	適応	分野横断	

第5章 資金・技術・能力開発支援

No.	被援助国/地域/プロジェクト/プログラム	総額		支援の状況	資金源	支援の手段	支援の種類	分野	補足情報
		気候変動特定							
		日本円	米ドル						
49	エチオピア, ケニア, ドミニカ共和国, ミャンマー, スリランカ, ナウル, ミクロネシア連邦	13.54	0.12	支払済み	ODA	贈与	緩和	水及び衛生	
50	エチオピア, ケニア, ジブチ, エルサルバドル, エクアドル	17.16	0.16	支払済み	ODA	贈与	緩和	エネルギー	
51	エチオピア, ケニア, マラウイ, ナイジェリア, ルワンダ, エリトリア	7.27	0.07	支払済み	ODA	贈与	適応	水及び衛生	
52	エチオピア, ケニア, モーリタニア, ニジェール, エリトリア, ソマリア, スーダン, 南スーダン, ブルキナファソ	4.39	0.04	支払済み	ODA	贈与	適応	分野横断	
53	エチオピア, ケニア, タンザニア, インドネシア, パプアニューギニア	3.25	0.03	支払済み	ODA	贈与	緩和	エネルギー	
54	エチオピア, レソト, ナイジェリア, スーダン, ブラジル, イエメン, ボスニア・ヘルツェゴビナ, ギニア, コートジボワール, リベリア, マラウイ, モザンビーク, エリトリア, アフガニスタン, スリランカ, インドネシア	22.44	0.20	支払済み	ODA	贈与	適応	水及び衛生	
55	フィジー	300.00	2.72	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
56	ガーナ, モザンビーク, タンザニア, キューバ, ウズベキスタン, ミャンマー, インド	6.15	0.06	支払済み	ODA	贈与	緩和	エネルギー	
57	ギニア, バルバドス, セントクリストファー・ネービス, ジョージア, ミャンマー, モルディブ, インドネシア, モンゴル, サモア	12.39	0.11	支払済み	ODA	贈与	緩和	エネルギー	
58	ガイアナ	1,848.00	16.74	誓約済み	ODA	贈与	緩和	エネルギー	
59	ハイチ	67.00	0.61	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
60	インド	38.00	0.34	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
61	インド	25,903.00	234.58	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	運輸	
62	インド	100,000.00	905.61	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	運輸	
63	インド	8,082.00	73.19	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	運輸	
64	インド	5,497.00	49.78	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	エネルギー	
65	インド	75,519.00	683.91	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	運輸	
66	インド	53,675.00	486.09	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	運輸	
67	インド	239,547.00	2,169.36	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	運輸	
68	インド	11,136.00	100.85	誓約済み	ODA	譲許的融資	分野横断	森林	
69	インド	12,287.00	111.27	誓約済み	ODA	譲許的融資	分野横断	森林	
70	インド	45,000.00	407.52	誓約済み	ODA	譲許的融資	適応	水及び衛生	
71	インド	30,000.00	271.68	誓約済み	ODA	譲許的融資	適応	水及び衛生	
72	インド	25.00	0.23	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
73	インド	23.00	0.21	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
74	インド	8.39	0.08	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
75	インド	29.29	0.27	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	

No.	被援助国/地域/プロジェクト/プログラム	総額		支援の状況	資金源	支援の手段	支援の種類	分野	補足情報
		気候変動特定							
		日本円	米ドル						
76	インドネシア	1.30	0.01	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
77	インドネシア	70,021.00	634.12	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	運輸	
78	インドネシア	41.00	0.37	支払済み	ODA	贈与	緩和	分野横断	
79	インドネシア	20,847.75	188.80	支払済み	OOF	非譲許的融資	緩和	エネルギー	
80	インドネシア	66,731.82	604.33	支払済み	OOF	非譲許的融資	緩和	エネルギー	
81	インドネシア	41.72	0.38	支払済み	OOF	その他	緩和	水及び衛生	
82	インドネシア	0.00	0.00	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
83	インドネシア	0.00	0.00	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
84	インドネシア	28.28	0.26	支払済み	OOF	その他	緩和	その他	
85	インドネシア	13.27	0.12	支払済み	OOF	その他	緩和	その他	
86	インドネシア	40.96	0.37	支払済み	OOF	贈与	適応	分野横断	
87	インドネシア	20.00	0.18	支払済み	OOF	その他	緩和	分野横断	
88	インドネシア	15.00	0.14	支払済み	OOF	その他	緩和	分野横断	
89	インドネシア	15.00	0.14	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
90	インドネシア	15.00	0.14	支払済み	OOF	その他	緩和	分野横断	
91	インドネシア	7.52	0.07	支払済み	OOF	贈与	適応	分野横断	
92	インドネシア	20.00	0.18	誓約済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
93	インドネシア	2.00	0.02	誓約済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
94	インドネシア	31.00	0.28	誓約済み	OOF	その他	緩和	分野横断	
95	インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、メキシコ、モンゴル、ラオス	6,900.00	62.49	誓約済み	OOF	その他	緩和	分野横断	
96	イラン	21.97	0.20	支払済み	ODA	贈与	緩和	森林	
97	イラク	19,415.00	175.82	誓約済み	ODA	譲許的融資	適応	水及び衛生	
98	イラク	15,465.00	140.05	誓約済み	ODA	譲許的融資	適応	農業	
99	イラク	2,463.00	22.31	誓約済み	ODA	譲許的融資	適応	水及び衛生	
100	ジャマイカ、アフガニスタン、ミャンマー、インド、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、東ティモール、ガーナ、マラウイ、ジンバブエ、スーダン、エスティワニ、タンザニア、ウガンダ	17.27	0.16	支払済み	ODA	贈与	適応	水及び衛生	
101	ジャマイカ、アンティグア・バーブーダ、セントクリストファー・ネイビス、セントルシア、セントビンセント、ガイアナ、フィジー、マーシャル、ミクロネシア連邦、パラオ、バブアニューギニア、トンガ	17.74	0.16	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
102	ジャマイカ、フィリピン、フィジー、マーシャル、トンガ、ツバル	8.69	0.08	支払済み	ODA	贈与	緩和	エネルギー	

第5章 資金・技術・能力開発支援

No.	被援助国/地域/プロジェクト/プログラム	総額		支援の状況	資金源	支援の手段	支援の種類	分野	補足情報
		気候変動特定							
		日本円	米ドル						
103	ヨルダン	0.00	0.00	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
104	カザフスタン, キルギス, タジキスタン	12.31	0.11	支払済み	ODA	贈与	適応	農業	
105	ケニア	10,077.00	91.26	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	エネルギー	
106	ケニア, エチオピア, パラオ, モルディブ, サウジアラビア	80.00	0.72	誓約済み	OOF	その他	緩和	分野横断	
107	ケニア, スーダン, イラク, ヨルダン, パレスチナ, アフガニスタン, アルメニア, アゼルバイジャン, キルギス, タジキスタン, トルクメニスタン, ウズベキスタン	22.51	0.20	支払済み	ODA	贈与	適応	農業	
108	キリバス	300.00	2.72	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
109	ラオス	54.90	0.50	支払済み	ODA	贈与	緩和	水及び衛生	
110	リベリア, ミャンマー, スリランカ, インド, ネパール, パキスタン, バングラデシュ, フィリピン	13.06	0.12	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
111	リベリア, タンザニア, ブラジル, カンボジア, マレーシア, モンゴル, フィリピン	4.95	0.04	支払済み	ODA	贈与	適応	水及び衛生	
112	マラウイ	200.00	1.81	支払済み	ODA	贈与	適応	農業	
113	マラウイ, ホンジュラス, バングラデシュ	15.96	0.14	支払済み	ODA	贈与	適応	分野横断	
114	マレーシア	42.60	0.39	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
115	マレーシア, 南アフリカ, アンゴラ, ボツワナ, エチオピア, マラウイ, シエラレオネ, ナミビア, スーダン	12.66	0.11	支払済み	ODA	贈与	緩和	エネルギー	
116	マレーシア, タイ, ベトナム, パラオ	84.00	0.76	誓約済み	OOF	その他	緩和	分野横断	
117	メキシコ, ブラジル, ミャンマー, フィリピン, フィジー, キリバス, パプアニューギニア, ソロモン	5.02	0.05	支払済み	ODA	贈与	適応	分野横断	
118	メキシコ, チリ, コスタリカ	50.00	0.45	誓約済み	OOF	その他	緩和	分野横断	
119	メキシコ, ミャンマー, スリランカ, バングラデシュ, フィリピン	5.03	0.05	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
120	ミクロネシア	200.00	1.81	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
121	中米 (除くカリブ)	5,521.15	50.00	誓約済み	OOF	非譲許的融資	緩和	エネルギー	
122	モンゴル	17.00	0.15	支払済み	ODA	贈与	緩和	分野横断	
123	モンゴル	15.66	0.14	支払済み	OOF	贈与	適応	分野横断	
124	モンゴル, バングラデシュ, ベトナム, ラオス, カンボジア, ミャンマー	172.00	1.56	誓約済み	OOF	その他	緩和	分野横断	
125	モロッコ	77.00	0.70	支払済み	ODA	贈与	緩和	水及び衛生	
126	モロッコ, ナイジェリア, スーダン, スリランカ, ネパール	14.10	0.13	支払済み	ODA	贈与	適応	水及び衛生	
127	モザンビーク, ナイジェリア, タンザニア, トルクメニスタン, ウズベキスタン, ミャンマー, フィリピン	5.65	0.05	支払済み	ODA	贈与	緩和	エネルギー	
128	複数地域	2.53	0.02	支払済み	ODA	贈与	緩和	森林	

No.	被援助国/地域/プロジェクト/プログラム	総額		支援の状況	資金源	支援の手段	支援の種類	分野	補足情報
		気候変動特定							
		日本円	米ドル						
129	複数地域	8.42	0.08	支払済み	ODA	贈与	適応	水及び衛生	
130	ミャンマー	33.00	0.30	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
131	ミャンマー	51.00	0.46	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
132	ミャンマー	17.43	0.16	支払済み	ODA	贈与	分野横断	分野横断	
133	ミャンマー	30,469.00	275.93	誓約済み	ODA	譲許的融資	適応	農業	
134	ミャンマー	5,247.30	47.52	支払済み	OOF	非譲許的融資	分野横断	運輸	
135	ミャンマー	15.00	0.14	支払済み	OOF	その他	緩和	水及び衛生	
136	ミャンマー	15.00	0.14	支払済み	OOF	その他	緩和	分野横断	
137	ミャンマー	15.00	0.14	支払済み	OOF	その他	緩和	分野横断	
138	ミャンマー, カンボジア, ラオス, マレーシア, フィリピン, タイ, ミクロネシア連邦, パプアニューギニア	4.15	0.04	支払済み	ODA	贈与	緩和	運輸	
139	ミャンマー, マラウイ, ジンバブエ, アフガニスタン, フィリピン, マーシャル, エチオピア, ギニア, ナイジェリア, ルワンダ, スリランカ, カンボジア, ラオス, タンザニア, ミャンマー, ネパール, フィジー	18.53	0.17	支払済み	ODA	贈与	適応	水及び衛生	
140	ミャンマー, スリランカ, ネパール, バングラデシュ, フィリピン, フィジー	5.86	0.05	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
141	ミャンマー, ウズベキスタン, タイ, フィリピン	37.00	0.34	誓約済み	ODA	贈与	分野横断	森林	
142	ナウル	250.00	2.26	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
143	ネパール	700.00	6.34	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
144	ネパール	65.00	0.59	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
145	ネパール	87.00	0.79	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
146	ネパール	42.00	0.38	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
147	ネパール	48.00	0.43	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
148	ナイジェリア, タンザニア, メキシコ, ブラジル, コロンビア, エクアドル, アフガニスタン, インドネシア, タイ	6.64	0.06	支払済み	ODA	贈与	緩和	運輸	
149	ナイジェリア, ウガンダ, アフガニスタン, インド, ネパール, チュニジア, ベナン, ルワンダ, エリトリア, スリランカ, パキスタン	15.98	0.14	支払済み	ODA	贈与	適応	水及び衛生	
150	ニウエ	100.00	0.91	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
151	北マケドニア, モロッコ, リベリア, ブラジル, チリ, ベルギー, イラン, ブータン, ミャンマー, スリランカ, タイ, ベトナム	10.48	0.09	支払済み	ODA	贈与	適応	水及び衛生	
152	オマーン	0.00	0.00	支払済み	OOF	その他	緩和	水及び衛生	
153	パキスタン	40.00	0.36	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
154	パプアニューギニア	300.00	2.72	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
155	フィリピン	39.00	0.35	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
156	フィリピン	201.07	1.82	支払済み	ODA	贈与	緩和	運輸	

第5章 資金・技術・能力開発支援

No.	被援助国/地域/プロジェクト/プログラム	総額		支援の状況	資金源	支援の手段	支援の種類	分野	補足情報
		気候変動特定							
		日本円	米ドル						
157	フィリピン	0.23	0.00	支払済み	ODA	贈与	適応	水及び衛生	
158	フィリピン	104,530.00	946.63	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	運輸	
159	フィリピン	25.00	0.23	支払済み	OOF	その他	緩和	分野横断	
160	フィリピン	15.00	0.14	支払済み	OOF	その他	緩和	水及び衛生	
161	フィリピン	199.00	1.80	誓約済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
162	フィリピン、パプアニューギニア、ミクロネシア、ソロモン諸島、フィジー、パラオ	26.00	0.24	支払済み	ODA	その他	緩和	分野横断	
163	ラオス	143.58	1.30	支払済み	ODA	贈与	緩和	運輸	
164	ルワンダ、スーダン、南スーダン、タンザニア、ウガンダ、アゼルバイジャン、アフガニスタン	33.95	0.31	支払済み	ODA	贈与	適応	水及び衛生	
165	サモア	200.00	1.81	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
166	サウジアラビア	25.00	0.23	支払済み	OOF	その他	緩和	その他	
167	サウジアラビア	30.00	0.27	誓約済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
168	スリランカ	48.00	0.43	支払済み	ODA	贈与	適応	分野横断	
169	スリランカ	37.76	0.34	支払済み	ODA	贈与	適応	水及び衛生	
170	スリランカ、パキスタン、バングラデシュ、フィリピン、タイ、フィジー	6.15	0.06	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
171	スリランカ、モルディブ	11.00	0.10	誓約済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
172	タンザニア	114.00	1.03	誓約済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
173	タンザニア、インドネシア、ベトナム、ミャンマー	50.00	0.45	誓約済み	ODA	贈与	分野横断	森林	
174	タイ	33.76	0.31	支払済み	ODA	贈与	緩和	運輸	
175	タイ	26.09	0.24	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
176	タイ	25,143.32	227.70	支払済み	OOF	非譲許的融資	緩和	エネルギー	
177	タイ	27.00	0.24	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
178	タイ	28.00	0.25	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
179	タイ	49.99	0.45	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
180	タイ	16.44	0.15	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
181	タイ	15.24	0.14	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
182	タイ	4.69	0.04	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
183	タイ	31.20	0.28	支払済み	OOF	贈与	適応	分野横断	
184	タイ	15.00	0.14	支払済み	OOF	その他	緩和	運輸	

No.	被援助国/地域/プロジェクト/プログラム	総額		支援の状況	資金源	支援の手段	支援の種類	分野	補足情報
		気候変動特定							
		日本円	米ドル						
185	タイ	15.00	0.14	支払済み	OOF	その他	緩和	分野横断	
186	タイ	45.00	0.41	誓約済み	OOF	その他	緩和	水及び衛生	
187	タイ・インド	42.56	0.39	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
188	トルコ, アルバニア, エチオピア, マラウイ, スーダン, ペルー, ミャンマー, インド, フィリピン, ベトナム, フィジー, パプアニューギニア, ソロモン	24.70	0.22	支払済み	ODA	贈与	分野横断	森林	
189	トルクメニスタン	868.04	7.86	支払済み	OOF	非譲許的融資	緩和	エネルギー	
190	トルクメニスタン	10,111.54	91.57	支払済み	OOF	非譲許的融資	緩和	エネルギー	
191	トルクメニスタン	0.00	0.00	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
192	ウガンダ	50.00	0.45	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
193	ウガンダ	13,659.00	123.70	誓約済み	ODA	譲許的融資	緩和	エネルギー	
194	ウクライナ, アルゼンチン, コロンビア, レバノン, フィリピン	13.39	0.12	支払済み	ODA	贈与	緩和	農業	
195	バヌアツ	250.00	2.26	支払済み	ODA	贈与	適応	水及び衛生	
196	バヌアツ, ミクロネシア連邦, パラオ, ソロモン, サモア	7.38	0.07	支払済み	ODA	贈与	適応	水及び衛生	
197	ベトナム	28.00	0.25	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	
198	ベトナム	11.53	0.10	支払済み	ODA	贈与	適応	分野横断	
199	ベトナム	28.91	0.26	支払済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
200	ベトナム	32.06	0.29	支払済み	OOF	贈与	適応	分野横断	
201	ベトナム	15.00	0.14	支払済み	OOF	その他	緩和	分野横断	
202	ベトナム	15.00	0.14	支払済み	OOF	その他	緩和	分野横断	
203	ベトナム	8.00	0.07	誓約済み	OOF	その他	緩和	水及び衛生	
204	ベトナム	27.00	0.24	誓約済み	OOF	その他	緩和	エネルギー	
205	ザンビア, ホンジュラス, ブラジル, ガイアナ, フィリピン, 東ティモール, パプアニューギニア, モロッコ, コンゴ民主共和国, メキシコ, イラン, ジョージア, タジキスタン, ネパール	20.54	0.19	支払済み	ODA	贈与	適応	災害防止・復旧	

注

日本円：百万円、米ドル：百万ドル。

為替レート：110.423円/米ドル。なお、ドル建て合計額は、丸め誤差のため、円建て合計額を110.423円/米ドルで換算した値とは合わない場合がある。

## ■ 民間資金フローに関する情報

日本は、気候変動対策をより一層推進するために、公的資金を呼び水に民間投資をレバレッジする仕組みづくりを進めている。民間資金を活用する例として、JBICを活用した民間部門との協調融資とNEXIによる貿易保険の利用がある。こうしたツールを利用して、2018年12月末時点で45億ドル以上の民間資金を動員しており、気候変動問題の解決に貢献している。

### (1) 民間部門との協調融資等、その他公的資金（OOF）の例

2010年、JBICはGREENと呼ばれる地球環境保全業務を開始し、再生可能エネルギー事業やエネルギー効率化事業等の高い地球環境保全効果を有する案件に対して、民間資金の動員を図りつつ、融資・保証及び出資を通じた支援を実施。2018年にはさらに「質高インフラ環境成長ファシリティ（QI-ESG：JBIC Global Facility to Promote Quality Infrastructure Investment for Environmental Preservation and Sustainable Growth）」を創設し、GREENの支援対象の拡大、支援手法の多様化を実現した。

<例>

- 地球環境保全業務の下でのエクアドル共和国政府向けクレジットライン（エネルギー効率化事業向け／JBIC融資分：25百万米ドル）
- 地球環境保全業務の下でのブラジル国立経済社会開発銀行向けクレジットライン（再生可能エネルギー事業向け／JBIC融資分：50百万米ドル）
- 地球環境保全業務の下での中米経済統合銀行向けクレジットライン（スマートエナジー事業向け／JBIC融資分：50百万米ドル）
- 地球環境保全業務の下でのベトナム外資銀行向けクレジットライン（再生可能エネルギー事業向け／JBIC融資分：100百万米ドル）

また、NEXIは、2019年7月に「環境イノベーション保険」を創設し、再生可能エネルギー、省エネルギー、環境関連新技術等を活用した、環境保全・気候変動対策分野のプロジェクト向けに貿易保険の付保率を引き上げることによって、民間部門の取組への支援を強化することとした。

## 5.4 技術開発及び移転

日本は、2013年11月に公表した「攻めの地球温暖化外交戦略（ACE：Actions for Cool Earth）」に基づき環境エネルギー技術の開発（イノベーション）及び国際的な普及（アプリケーション）の先頭に立ち、世界全体での気候変動問題の解決に向けて貢献していく。

### 5.4.1 低炭素技術のイノベーションと普及促進

イノベーションにより世界全体での大幅削減に貢献していくため、2016年4月に策定した「エネルギー・環境イノベーション戦略」に基づき、長期的な視点に立って削減ポテンシャル・インパクトの大きい革新技術の開発を促進していく。例えば、水素等エネルギーキャリアの製造・輸送/貯蔵・利用、窒化ガリウム（GaN）等を用いた次世代パワーエレクトロニクス、CO<sub>2</sub>の回収・貯留（CCS）や有効利用（CCU）について研究開発、実証やモデル事業等を進める。

また、世界の学界・産業界・政府関係者間の議論と協力を促進するための国際的なプラットフォームとなることを目的とする「Innovation for Cool Earth Forum (ICEF)」を通じ、イノベーション創出に向けた議論を深化させる。さらに、優れた低炭素技術を途上国の特性等に応じ抜本的に再構築するためのイノベーションを創出するための実証事業を推進していくとともに、日本の産業界が主導する途上国への企業ミッション派遣を通じたシーズとニーズの合致によるコ・イノベーション案件を創出することによって、両国の民間企業及び自治体の連携を加速させる。また、途上国への革新技術の普及や効果等を共有することにより、更なるイノベーションを促進する。

技術普及については、17か国とパートナーシップを構築し、160件以上のプロジェクト実績がある二国間クレジット制度（JCM）を通じ、官民が連携して優れた低炭素技術及び脱炭素技術の普及を促進している。また、環境インフラの一つの分野である廃棄物発電の導入と廃棄物管理に関する制度導入のパッケージ化による支援や、民間企業によるIoTを活用した既存インフラの効率化と運転・維持管理（O&M）を通じた排出削減とその効果の見える化の支援を実施していく。加えて、大規模プロジェクトの実施や低炭素技術の大量普及に向けてJICA、JBIC、NEXI等の公的ファイナンスとの連携を強化するとともに、GCFへのアクセス向上を図るための能力開発や案件形成に向けた実現可能性調査等を行う。この他、農業分野の温室効果ガスに関するグローバルリサーチアライアンス（GRA）の議長国として、低炭素型の灌漑技術の改良や途上国での普及促進を行う。その他、フロン類の排出抑制についても、我が国の知見を踏まえた支援を行い、途上国における取組の重要性に関する理解の促進を図る。

#### 5.4.2 適応策の事業化

JICA、JBIC、NEXI等の国内の支援機関や国際開発金融機関等と連携し、民間資金の動員を含め資金の多様化を図りつつ、各国の優先分野やニーズを踏まえ、適応事業に対する支援を行う。

具体的には、気候変動への強靱性の強化に資するよう、灌漑、上水道、防災対策等の分野におけるインフラ整備や、持続可能な食糧安定供給に向けた耐乾性・短期栽培稲等の品種改良・普及、気候変動に脆弱な小規模農家を対象とした農業保険に係る支援、サンゴ礁・マングローブ林など地域の生態系を活用した海岸保全の適応等の支援を行う。加えて、特に、気候変動に脆弱な小島嶼開発途上国に対しては、防災の観点を中心に、気象観測・災害予警報機材等、必要となる機材供与と技術協力を組み合わせ、総合的な支援を実施する。

#### 5.4.3 技術の普及による海外における削減

既存の低炭素及び脱炭素技術の世界への「応用“アプリケーション”」を図る観点から、日本の技術の普及を加速するとともに、技術による削減効果を検証し、温室効果ガスの更なる排出削減・吸収と新たな成長を同時に実現している。

##### ■ Joint Crediting Mechanism (JCM)

我が国は、途上国への温室効果ガス削減技術、製品、システム、サービス、インフラ等の普及や対策実施を通じ、実現した温室効果ガス排出削減・吸収への我が国の貢献を定量的に評価するとともに、我が国の削減目標の達成に活用するため、JCMを構築・実施している。

2013年1月に我が国とモンゴルとの間で、本制度を開始するための二国間文書に初めて署名して以降、これまでに17か国との間で制度を構築しており、160件以上の温室効果ガス排出削減プロジェクトを実施している。これらのプロジェクトによる累積の排出削減量は、約1,500万t-CO<sub>2</sub>（2030年度までの試算）を見込んでいる。また、これまでに50件以上のプロジェクトがJCMプロジェクトとして登録されており、このうち27件からJCMクレジットが発行されている。さらに、プロジェクト登録の前段階として、MRV方法論（温室効果ガスの排出削減量の計算手法）が70件以上採択されている。今後も関係省庁及び関係機関と連携し、更なるプロジェクト形成のための支援等を実施していく。

## ■ 技術の国際普及に向けた基盤づくり

### ● 国際標準化、制度構築支援

これまで、鉄鋼の製造プロセスにおけるCO<sub>2</sub>排出量の測定方法について、国際標準化に貢献。また途上国に対して、省エネ基準や、測定能力に関する制度構築を支援する。

### ● 日本の技術・ノウハウによる途上国の低炭素計画策定、適応能力強化支援

詳細は、5.4.1、5.4.2を参照。

### ● 衛星の活用

政府は、気候変動の取り組みに貢献するため、2009年に打ち上げた温室効果ガス観測技術衛星GOSATの後継機GOSAT-2を2018年10月に打ち上げた。国別、さらには大都市や大規模排出源単位の温室効果ガス排出量の推計精度を向上することで、世界各国がパリ協定に基づき報告する排出インベントリの検証及び排出削減政策の決定に衛星データを活用できるよう支援する。

### ● アセスメント

低炭素技術の導入効果検証やテクノロジーアセスメント（技術の効用や環境影響の評価）により、技術ニーズを把握し、技術創造・普及の方向性を効果的に検証する。

## ■ その他の途上国支援

特に途上国においては農地の拡大や違法伐採などによる森林減少・劣化への対策が喫緊の課題となっていることから、我が国の知見を生かし、持続可能な森林経営を含めた途上国における森林減少・劣化に由来する排出の削減等（REDD+）を積極的に支援するとともに、国連食糧農業機関（FAO）や国際熱帯木材機関（ITTO）等の国際機関を通じ持続可能な森林経営や違法伐採対策等を支援し、途上国の森林保全に貢献する。

また、途上国の経済成長と環境保全を両立させるため、環境汚染対策と地球規模での対策が必要な温室効果ガスの排出削減を同時に実現するコベネフィット（共通便益）・アプローチを推進する。

### 5.4.4 技術開発及び移転支援の提供に関するプロジェクト

我が国における技術開発及び移転支援の提供に関するプロジェクトの情報を表 5-7に示す。

また、環境に優しい技術の移転を促進するためのプロジェクトに関する成功事例として、我

が国がベトナム国で実施した「ベトナム国営病院における省エネ／環境改善によるグリーンホスピタル促進（実証事業）」ならびに「都市固形廃棄物の燃焼による発電及び埋立地ガス排出回避を行うヤンゴン廃棄物発電（JCM設備補助事業）」の概要を表 5-8に記載する。

表 5-7 技術開発及び移転支援の提供に関する情報 (CTF Table 8)

No.	被援助国/地域	対象エリア	技術移転に関わる措置及び活動	分野	技術移転のための資金源	活動実施主体	状況	追加情報
1	アンティグア・バーブーダ	適応	経済社会開発計画	災害防止・復旧	公的	民間及び公的	実施済み	我が国で製造された防災機材の整備を行うことにより、防災分野における能力向上を図り、もって防災・環境支援を通じたアンティグア・バーブーダの経済社会開発及び日本企業の海外展開の支援に寄与する。
2	アルメニア	適応	消防機材整備計画	災害防止・復旧	公的	民間及び公的	計画済み	アルメニアにおける災害対策の優先地域（ロリ地方、シラク地方、シュニク地方）に消防車両・機材等の整備を行い、消防活動の改善を図り、防災対策の強化に寄与する。
3	バングラデシュ	緩和	ダッカ都市交通整備事業（1号線）	運輸	公的	民間及び公的	計画済み	都市高速鉄道路線20.1キロメートルの建設を支援し、公共交通機関への転換による交通混雑の緩和を図る。また、ダッカ都市圏の大気汚染を抑制し、気候変動の緩和と同国全体の経済発展にも寄与することが期待されている。
4	バングラデシュ	緩和	マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業（III）	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	バングラデシュ南東部チッタゴン管区マタバリ地区の高効率の超々臨界圧石炭火力発電所と石炭輸入用港湾、送電線等を建設し、これにより同国における電力需要の急増やエネルギー転換ニーズに対処する。
5	バングラデシュ	緩和	ダッカ地下変電所建設事業	運輸	公的	民間及び公的	計画済み	既存変電所用地の地下に、新たな変電所を建設する。これにより、電力共有の信頼度の向上と電力需要の改善を図り、同国の投資環境の改善と経済成長促進に寄与する。
6	バングラデシュ	緩和	シラジガンジ高効率ガス火力発電事業	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	SNWPCがバングラデシュ北西部のシラジガンジ県において、出力規模約400メガワットのコンバインドサイクルガス火力発電所を建設・運営し、22年に亘りバングラデシュ電力開発庁（Bangladesh Power Development Board）に対して売電することにより、バングラデシュでの安定的な電力供給を図り、電力不足の緩和及び持続的な経済発展に寄与する。
7	バングラデシュ	緩和	モヘシュカリ浮体式LNG貯蔵再ガス化設備運営事業	運輸	公的	民間及び公的	計画済み	洋上設備、港湾業務、浮体式LNG貯蔵再ガス化設備（Floating Storage and Regasification Unit、以下「FSRU」（注4））の用船契約を含む、液化天然ガス（LNG）の洋上輸入ターミナルの建設・運営を行う。本事業では、バングラデシュでの安定的な天然ガス供給と、逼迫する一次エネルギーの需給の早期改善に寄与する。
8	バングラデシュ	緩和	小規模水資源開発事業（フェーズ2）	農業	公的	民間及び公的	計画済み	ダッカ管区他3管区の農村部において、小規模水資源管理施設整備や水管理組合への技術指導等を通じ、農業生産増加及び農民所得の向上を図る。
9	バングラデシュ	緩和	平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業）（バングラデシュ国におけるポリエステル・リサイ	水及び衛生	公的	民間及び公的	実施済み	バングラデシュ国において、ポリエステル繊維及びPET樹脂の廃材を事業者及び消費者から回収するメカニズムを構築し、現地においてポリエステルリサイクル施設の建設、環境負荷の低減と雇用を創出する事業。
10	バングラデシュ	緩和	ダッカ都市交通整備事業	運輸	公的	民間及び公的	計画済み	ダッカ市内に軌道系大量輸送システムである都市高速鉄道を建設する。
11	バングラデシュ	緩和	マタバリ超々臨界圧石炭火力発電事業（IV）	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	バングラデシュ南東部チッタゴン管区マタバリ地区に定格出力1,200メガワット（600メガワット×2基）の高効率の超々臨界圧石炭火力発電所を建設する。
12	ブータン	適応	災害用緊急時移動通信網整備計画	災害防止・復旧	公的	民間及び公的	計画済み	ブータンのジャカル市において、移動体通信ネットワークの冗長化のためのシステムを整備する。これにより、国内の通信状況が改善され安定的な通信が可能になり、リスク軽減につながることを期待される。
13	ポリビア	緩和	国道7号線道路防災対策計画	運輸	公的	民間及び公的	計画済み	同国内の幹線道路である国道7号線上に位置する大規模災害の可能性が高い5か所において、道路防災対策工事を実施することで、交通障害の軽減を図り、地域経済の活性化及び地域住民の教育・医療等の公共サービスへのアクセス改善に寄与するものである。
14	ブルキナファソ	緩和	農民組織の持続的な活性化に向けた「土のう工法」を用いた農道改善事業 第3フェーズ	運輸	公的	民間及び公的	実施済み	未舗装道路や雨季の洪水被害で交通障害が生じる道路を「土のう工法」を用いて修繕する。修繕にかかり、現地の青年層に対し同工法の技術指導を行い、技術を習得することで、非農業雇用の創出にも寄与する（道路補修業者の起業支援等も実施する）。
15	カンボジア	緩和	市場等から排出される有機系廃棄物のメタン発酵・発電事業	エネルギー	公的	民間及び公的	実施済み	プノンベン市の廃棄物処理適正化に繋ぐため、埋立処分する一般廃棄物の大半を占める生ごみ、紙類、農業残渣等の有機系廃棄物を原料として、乾式メタン発酵によるコージェネレーション事業を行う。創生する再生可能エネルギーは売電及び周辺諸施設への熱供給として利用する。処分場からの温暖化効果ガスの大幅削減を図る。
16	カンボジア	緩和	プノンベン首都圏送配電網拡張整備事業（フェーズ2）（第二期）	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	プノンベンの拡大する電力需要に対応するため、第一期に続き、変電所（2カ所）の新・増設、送配電網拡張（架空送電線、地中送電線新設、配電線の新設）を支援する。
17	チリ	緩和	Huatacondo太陽光発電プロジェクト	エネルギー	民間	民間及び公的	実施済み	Huatacondo地区で発電容量98.0MWの太陽光発電所を建設し、完工後はチリの電力卸売市場に売電するプロジェクト。
18	クック	適応	経済社会開発計画	災害防止・復旧	公的	民間及び公的	実施済み	防災・減災能力を備えたインフラ整備等を促進するために必要な建機等を供与するもので、同国の脆弱性の克服に貢献することが期待される。
19	ジブチ	緩和	地熱開発試験掘プロジェクト	エネルギー	公的	民間及び公的	実施済み	本事業では、ジブチ国内の地熱開発地帯における試験井戸の試掘を通じて、同国における地熱開発の方針決定に必要な情報を得ると共に、試掘の管理、貯留層モデルの構築及び地熱資源の評価についての協力をジブチ地熱開発公社（ODDEG）に対して行うことにより、ODDEGの地熱開発技術の向上を図る。
20	エチオピア	緩和	経済社会開発計画	水及び衛生	公的	民間及び公的	実施済み	給水機材（給水ポンプ及びソーラーパネル等）を供与することにより、ティグライ州において水インフラの整備促進及び水質確保を図り、住民による安全な水のアクセスを改善する。

No.	被援助国/地域	対象エリア	技術移転に関わる措置及び活動	分野	技術移転のための資金源	活動実施主体	状況	追加情報
21	エチオピア	緩和	エチオピアにおける太陽光発電浄化システムによる公衆衛生の改善事業	水及び衛生	公的	民間及び公的	実施済み	太陽光により稼働する浄水装置を設置し、国内避難民及び移民に安全な水を供給する。
22	フィジー	適応	経済社会開発計画	災害防止・復旧	公的	民間及び公的	実施済み	災害が発生した際に人命救助や捜索等の初動にあたることと、沿岸海域の海洋保全と同域内での救命・捜索業務等を担っているフィジー警察に対して、同国の防災・減災のために救命ボート等の海上保安関連機材を供与する。 コマヤグア市において、浄水施設の建設を含む上水道施設の整備・拡張を通じ、水質や衛生環境の改善を図る。これにより、河川水を原水とする浄水量の増加とともに、供給される上水の水質の改善および給水時間の拡大等を目指し、公衆衛生の課題解決にも寄与することが期待される。
23	ホンジュラス	緩和	コマヤグア市給水システム改善・拡張計画	水及び衛生	公的	民間及び公的	計画済み	
24	ホンジュラス	適応	国道六号線地すべり防止計画	災害防止・復旧	公的	民間及び公的	計画済み	国道六号線において地すべり対策（3箇所）を講じることにより、自然災害への脆弱性の低減および円滑な交通の確保を図り、災害対策の強化に寄与する。
25	ホンジュラス	適応	首都圏斜面災害対策管理プロジェクト	災害防止・復旧	公的	民間及び公的	実施済み	本プロジェクトは地すべり危険地帯と判断された地域のリスクを具体的に削減していくべく、対策上の計画・設計・施工及び予警報避難に係る技術移転を行う。
26	インド	緩和	チェンナイ地下鉄建設事業（第五期）	運輸	公的	民間及び公的	計画済み	本事業では、インド南部のタミル・ナド州チェンナイ都市圏において、大量高速輸送システムを建設することにより、増加する輸送需要への対応を図り、もって交通渋滞の緩和と大気汚染や騒音等の減少を通じた地域経済の発展及び都市環境の改善に寄与する。
27	インド	緩和	貨物専用鉄道建設事業（電気機関車調達）	運輸	公的	民間及び公的	計画済み	デリー〜ムンバイの貨物専用鉄道新線の建設計画として、高出力・高速の機関車を導入することにより、今後の貨物輸送需要への対応および物流ネットワークの効率化を図り、同国の経済発展に寄与する。
28	インド	緩和	北東州道路網連結性改善事業（フェーズ1）（第一期）	運輸	公的	民間及び公的	計画済み	ミャンマー、バングラデシュ、ブータンとの国境に接する北東州地域の国道51号線、54号線の改良を行う。これにより、同地域内および国内外ほか地域との交通円滑化による連結性向上を図り、経済開発に寄与する。
29	インド	緩和	ラジャスタン州水資源セクター生計向上事業（第一期）	農業	公的	民間及び公的	計画済み	女性農民の参画に配慮のうえ、老朽化した灌漑施設の改修と市場需要に基づく営農支援を行う。これにより、灌漑効率の向上および農業生産性の向上が図られ、農家の生計の向上および女性の社会経済活動への参画促進に寄与する。
30	インド	適応	アンドラ・プラデシュ州灌漑・生計改善事業（フェーズ2）（I）	農業	公的	民間及び公的	計画済み	アンドラ・プラデシュ州において、老朽化した約16万haを対象とする灌漑施設を改修し、生産農家組織に対する包括的な営農体制構築を支援することにより、灌漑面積の拡大、農業生産性の向上及び農家のマーケティング能力強化を図り、もって事業対象地域の農家の生計改善及び農業バリューチェーンの構築に寄与する。
31	インド	適応	インドにおける地下水浄化システムによる適応ビジネス展開の実現可能性調査	水及び衛生	公的	民間及び公的	実施済み	地下水位の低下・汚染が深刻な内陸部の浄水の届かない農村地域に、イオン交換膜を用いた、地下水の水利利用率の高い浄化システムを導入することで、安定的に安全な飲料水・農業用水の供給を図り、インドの適応課題である安全な水の確保に貢献する。
32	インド	緩和	コルカタ東西地下鉄建設事業（第三期）	運輸	公的	民間及び公的	計画済み	コルカタ都市圏において、大量高速輸送システムを建設することにより、増加する輸送需要への対応を図り、交通渋滞の緩和と交通公害減少を通じた地域経済発展および都市環境の改善に寄与する。
33	インド	緩和	ムンバイメトロ3号線建設事業（第二期）	運輸	公的	民間及び公的	計画済み	ムンバイ都市圏において、地下鉄を整備することにより、増加する輸送需要への対応を図り、交通混雑の緩和と交通公害減少を通じた地域経済の発展および都市環境の改善に寄与する。
34	インド	緩和	チェンナイ都市圏高度道路交通システム整備事業	運輸	公的	民間及び公的	計画済み	チェンナイ都市圏において、高度道路交通システムを導入し、急増する交通量に対応できる円滑な交通システムの構築を図り、同都市圏の交通渋滞緩和および地域経済発展に寄与する。
35	インド	緩和	ウミナム・ウムトゥル第3水力発電所改修事業	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	メガラヤ州ウミナム川・ウムトゥル川流域において、ウミナム・ウムトゥル第3水力発電所（30MW×2基）の改修を実施することにより、同州における電力供給能力の改善を図り、もって同州の産業発展および生活水準の向上に寄与する。
36	インド	緩和	チェンナイ地下鉄建設事業（フェーズ2）（第一期）	運輸	公的	民間及び公的	計画済み	チェンナイ都市圏において、大量高速輸送システムを建設することにより、増加する輸送需要への対応を図り、もって都市のモビリティ向上、道路交通混雑の緩和と大気汚染、騒音等の交通公害対策を支援し、地域経済の発展及び都市環境の改善を通じて、産業競争力の強化に寄与する。
37	インド	緩和	デリー高速輸送システム建設事業フェーズ3（III）	運輸	公的	民間及び公的	計画済み	大量高速輸送システムを建設することにより、増加する輸送需要への対応を図り、交通混雑の緩和と交通公害減少を通じた地域経済の発展、都市環境の改善および気候変動の緩和に寄与する。
38	インド	緩和	ムンバイ・アーメダバード間高速鉄道建設事業（第一期）	運輸	公的	民間及び公的	計画済み	ムンバイとアーメダバードを結ぶ約500kmの区間において、日本の新幹線システムを利用した高速鉄道の建設を支援する。
39	インド	適応	ベンガルール上下水道整備事業（フェーズ3）（第一期）	水及び衛生	公的	民間及び公的	計画済み	インド南部カルナタカ州ベンガルール都市圏において、コーヴェリ川を水源とする上水道施設及び下水道施設を整備することにより、急増する水需要に対応する安定的な上下水道サービスの提供を図る。
40	インド	適応	チェンナイ海水淡水化施設建設事業（第一期）	水及び衛生	公的	民間及び公的	計画済み	チェンナイ都市圏において、海水淡水化プラント建設および送水・配水施設の建設・改善を行う。

## 第5章 資金・技術・能力開発支援

No.	被援助国/地域	対象エリア	技術移転に関わる措置及び活動	分野	技術移転のための資金源	活動実施主体	状況	追加情報
41	インドネシア	緩和	ルンタン灌漑近代化事業	農業	公的	民間及び公的	計画済み	ルンタン灌漑地区において、灌漑施設の改修、水管理システムの構築および維持管理体制の強化等を支援する。これにより、コメなどの農業生産の増大を図り、農民の所得向上及びインドネシアの食料安全保障に寄与する。
42	インドネシア	緩和	コメリン灌漑事業（フェーズ3）	農業	公的	民間及び公的	計画済み	最終段階として未だ灌漑用水が供給されない農地への水供給および維持管理能力の強化、フェーズ2までに整備した施設の改修を行う。これにより、コメリン灌漑地区において、コメなどの農業生産の増大を図り、農民の所得向上およびインドネシアの食料安全保障に寄与する。
43	インドネシア	緩和	途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業（再生可能エネルギーを安定供給するエネルギー・マネジメントシステムの開発）	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	再生可能エネルギーを安定供給するエネルギー・マネジメントシステムの開発・実証を行う。
44	インドネシア	緩和	各途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業（種低質油脂を活用した高効率バイオディーゼル燃料製造プロセスの実用化開発）	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	バーム油脂を原料とする高効率バイオディーゼル燃料製造プロセスの開発・実証を行う。
45	インドネシア	緩和	途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業（アブラヤシ等の高熱量有機廃棄物の炭化物製造工程における省エネルギー化）	水及び衛生	公的	民間及び公的	計画済み	省エネルギー型2室縦型炭化カセット炉の開発・実証を行う。
46	インドネシア	緩和	Rantau Dedap地熱IPPプロジェクト	エネルギー	民間	民間及び公的	実施済み	インドネシア南スマトラ州において、発電容量98.4MWの地熱発電所を建設し、30年間にわたりインドネシア国営電力公社PT PLN(Persero)に対して売電する。
47	インドネシア	緩和	Jawa 1 LNG to Powerプロジェクト	エネルギー	民間	民間及び公的	実施済み	発電容量1,760 MWのガス火力発電所及び貯蔵容量170,000m <sup>3</sup> のFSRUを建設し、25年間にわたりインドネシア国営電力公社PT PLN (Persero)に対して売電する。
48	インドネシア	緩和	ジャカルタ都市高速鉄道事業（フェーズ2）（第一期）	運輸	公的	民間及び公的	計画済み	ジャカルタ首都特別州政府が実施する、国内初の大量高速輸送（MTR）について、北部延伸区間の整備を支援する。
49	インドネシア	緩和	スマラン市産業セクターへの省エネ機器導入による低炭素化事業	分野横断	公的	民間及び公的	実施済み	スマラン市は2030年低炭素化社会シナリオを策定している。中でもCO2削減目標の大きい産業セクターについて、富山市とスマラン市の都市連携の下、富山市内企業技術を活用し、高効率ボイラ導入、天然ガス燃料転換、高効率冷凍機導入などによる工業団地の省エネの事業を促進し、都市産業セクター低炭素化のモデルとする。
50	インドネシア	緩和	途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業（再生可能エネルギーを安定供給するエネルギー・マネジメントシステムの開発）	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	再生可能エネルギーを安定供給するエネルギー・マネジメントシステムの開発・実証を行う。
51	インドネシア	緩和	各途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業（種低質油脂を活用した高効率バイオディーゼル燃料製造プロセスの実用化開発）	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	バーム油脂を原料とする高効率バイオディーゼル燃料製造プロセスの開発・実証を行う。
52	インドネシア	緩和	途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業（低比重廃棄物の加圧減容・連続炭化及び廃熱利用システムの開発）	分野横断	公的	民間及び公的	計画済み	低比重廃棄物の炭化減容向け輸送・加熱圧縮による連続的定量投入と炭化処理技術の実証を行う。
53	インドネシア、タイ、フィリピン、ベトナム、メキシコ、モンゴル、ラオス	緩和	二国間クレジット制度の設備補助事業	分野横断	公的	民間及び公的	計画済み	エネルギー起源CO2排出削減のための設備・機器を導入する事業（工事費、設備費、事務費等を含む）に対して初期投資費用の1/2以下を補助するとともに、当該事業から発行されたJCMクレジットの1/2以上を日本政府が獲得する。2017年は20件を採択・実施を行う。
54	イラク	緩和	ハルサ発電所改修事業（フェーズ2）	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	バスラ県で最大級の定格出力を有するハルサ発電所の1号機（定格出力200MW）を改修することにより、国内の電力供給能力の回復・安定化を図り、イラクの経済基礎インフラの強化に寄与する。（※ハルサ発電所は1982年に日本の支援（円借款と輸出信用）を受けて日本企業によって建設されたもの）
55	イラク	緩和	電力セクター復興事業（フェーズ3）	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	近年の過激派組織との戦の影響を受けたアンバール県や、イラクにおける電力供給のハブ地点となっているバグダッド県および周辺地域を中心に、固定式変電所建設及び移動式変電所配備によって変電施設を整備し、電力供給の安定性を向上させることを目的とするものである。
56	イラク	適応	バスラ上水道整備事業（第二期）	水及び衛生	公的	民間及び公的	計画済み	バスラ市およびハルサ市において、浄水場や送水網等の上水道施設を整備することにより、両市の上水供給状況の改善を図る。
57	イラク	適応	灌漑セクターローン（フェーズ2）	農業	公的	民間及び公的	計画済み	チグリス・ユーフラテス川下流域において、灌漑・排水設備および農地の整備・復旧を実施する。
58	イラク	適応	クルド地域上水道整備事業（第二期）	水及び衛生	公的	民間及び公的	計画済み	クルド地域のスレイマニア県、エルビル県、ドホーク県において、取水施設、浄水場の新設・拡張、送配水施設等の整備を行うことにより、各県の上水供給状況の改善を図る。
59	ジャマイカ	緩和	エネルギー管理及び効率化事業	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	キングストンを中心に国内全域の公共施設における省エネルギー技術・機器導入のための改修工事、キングストン市内の運輸セクターにおける燃料消費改善、エネルギー・科学技術省の組織強化を実施することにより、国内の官民双方の省エネルギーの促進を図り、気候変動の影響緩和及び脆弱性の克服に寄与する。
60	ヨルダン	緩和	ムワッカル太陽光発電事業	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	本事業は、BSECがヨルダンのアンマン県ムワッカルにおいて、ヨルダン最大規模となる200MW太陽光発電所の建設・運営を行うものである。本事業により電源の多様化が図られるほか、年間36万トンのCO2削減が期待されている。

No.	被援助国/地域	対象エリア	技術移転に関わる措置及び活動	分野	技術移転のための資金源	活動実施主体	状況	追加情報
61	ヨルダン	緩和	アルマナカ地区太陽光発電プロジェクト	エネルギー	民間	民間及び公的	実施済み	ヨルダンのアルマナカ地区において、発電容量約52MWの太陽光発電所を新規に建設するプロジェクト。
62	ケニア	緩和	ケニア共和国・キツイ郡におけるメガソーラー発電所建設による再生可能エネルギー化によるJCMプロジェクト実現可能性調査	エネルギー	公的	民間及び公的	実施済み	メガソーラー発電を設置し、そこで発電された電力を固定買取価格制度（FIT制度）を通じてケニア電力会社（KPLC）に売電することで、再生可能エネルギー導入による気候変動対策に資するエネルギー開発の実現とメガソーラー発電所建設の普及促進を目指す。
63	ケニア	緩和	オルカリア1ー、二及び三号機地熱発電所改修事業	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	ケニア中部のナクル郡オルカリア地熱地帯において、1980年代に建設された出力45MWの既存のオルカリア1（一号機、二号機、三号機）地熱発電所（15MW×3基）を出力約51MW（約17MW×3基）へと改修する。
64	キリバス	適応	経済社会開発計画	災害防止・復旧	公的	民間及び公的	実施済み	離島であるライン・フェニックス諸島に対し、給水車等の防災・環境関連機材を供与するものであり、これにより、離島の生活性が向上することから、同国の脆弱性の克服に寄与する。
65	ラオス	緩和	タゴン灌漑農業改善計画	農業	公的	民間及び公的	計画済み	ピエンチャン特別市サイタニ郡タゴン地区において、老朽化した既存のポンプ灌漑施設を改修するための資金を無償にて供与するものである。タゴン地区の農業基盤の整備をはかることで、ラオス政府の重点政策である商業的農業への移行を推進し、ラオス全体の農業の発展に寄与することが期待される。
66	マダガスカル	緩和	経済社会開発計画	水及び衛生	公的	民間及び公的	実施済み	浄水システム等を供与することにより、マダガスカルにおける安全な水へのアクセスの改善及び同国の経済社会開発に貢献するものである。
67	マラウイ	適応	経済社会開発計画	農業	公的	民間及び公的	実施済み	農業関連機材や食糧輸送用のための車両を供与し、食料安全保障の確保への取組を支援するとともに、同国の気候変動に対する強靭性の構築に寄与する。
68	マレーシア	緩和	途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業（バーム油産業での未利用バイオマス活用工程におけるメタンガス回収率向上技術の開発）	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	バーム古木ベレット製造技術の高効率化、省CO2化開発・実証を行う。
69	マレーシア、タイ、ベトナム、パラオ	緩和	途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業（東南アジア諸国等における養豚場での糞尿利用メタンガス発電システムと膜処理による高度排水処理技術の開発）	分野横断	公的	民間及び公的	計画済み	養豚場糞尿のメタンガス発電と膜処理によるCO2削減・ゼロエミッションシステムの実証を行う。
70	マレーシア、タイ、ベトナム、パラオ	緩和	途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業（東南アジア諸国等における養豚場での糞尿利用メタンガス発電システムと膜処理による高度排水処理技術の開発）	分野横断	公的	民間及び公的	計画済み	養豚場糞尿のメタンガス発電と膜処理によるCO2削減・ゼロエミッションシステムの実証を行う。
71	マーシャル	緩和	イバイ島太陽光発電システム整備計画	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	イバイ島に太陽光発電システムを整備しますることにより、2022年（事業完成3年後）には太陽光による発電能力が600キロワットに達すると見込まれ、その結果としてディーゼル燃料の消費量は年間約3,000キロリットル削減できる見通しである。
72	ミクロネシア	適応	経済社会開発計画	災害防止・復旧	公的	民間及び公的	実施済み	災害時に加え、通常時にも頻発する停電に備えるための発電機等を供与するものであり、同国の防災・減災能力の強化が図られることが期待される。
73	モロッコ	緩和	経済社会開発計画	運輸	公的	民間及び公的	実施済み	我が国で製造された次世代自動車を提供することにより、モロッコの環境問題や気候変動への対応機能を高め、また日本企業の海外展開への支援に寄与する。
74	ミャンマー	緩和	貧困削減地方開発事業（フェーズ2）	分野横断	公的	民間及び公的	計画済み	ミャンマー全国（7地域7州）において生活基盤インフラ（道路・橋梁、電力、給水）の新設・改修・設置等を行う。これにより、地方部の住民の生活向上を図り、地方の開発・貧困削減に寄与する。
75	ミャンマー	緩和	地方主要都市配電網改善事業	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	ミャンマーの地方主要都市において配電網設備を改修・増強することにより、対象都市の電力供給の改善を図り、同国全体の経済発展及び国民の生活向上に寄与する。
76	ミャンマー	緩和	水力発電所改修事業	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	カヤー州、マンダレー地域において既設水力発電所（バレーチャン第一水力発電所、セダウジ水力発電所）および関連送電設備の改修を行う。これにより、支援対象となる水力発電所の最大出力の増加、稼働率の上昇を通じて電力供給状況の改善を図り、同国全体の経済・社会開発の促進と国民の生活向上に寄与する。
77	ミャンマー	緩和	マンダレー地域における省エネ・再エネ導入促進による低炭素化推進事業（北九州市-マンダレー市連携事業）	エネルギー	公的	民間及び公的	実施済み	ミャンマー連邦共和国マンダレー市と北九州市の協力関係のもと、大型ホテルや病院等を対象にチラー等の省エネ化や太陽光発電システムの導入、また、糞尿や家畜糞尿などの地域のバイオマスを活用した発電システム等を導入し、大幅な温室効果ガス排出量の削減を目指す。
78	ミャンマー	緩和	川崎市・ヤンゴン市の都市間連携によるJCM案件形成支援事業-既存ポンプ場への高効率ポンプの導入による省エネ事業及び廃棄物処理における低炭素化事業	水及び衛生	公的	民間及び公的	実施済み	ヤンゴン市が管轄する既存ポンプ場の老朽化したポンプを既存施設の現状に合ったカスタマイズ設計による高効率ポンプに入れ替えることにより、GHG排出量の削減だけでなく、効率的な上水道施設運営に貢献する。 また、ごみの収集・運搬においてゴミ箱やコンテナ内のごみの量をセンサーでリアルタイム測定し、ごみ収集からごみの最終処分場までの走行ルートでの最適化と最適配分を実施する。さらに最終処分において廃棄物資源化プラントによりごみを効率的に発電材料へ変換しバイオマスによる発電を行う。
79	ミャンマー	緩和	ミャンマー連邦共和国ヤンゴン市における廃棄物発電を活用した低炭素都市形成支援事業	水及び衛生	公的	民間及び公的	実施済み	ヤンゴン市における更なる廃棄物処理システムの向上の為、JFEおよび川崎市は、ヤンゴン市との都市間連携のもと、本邦技術である、大規模ごみ焼却発電プラントの導入により、温室効果ガスの削減、ヤンゴン市における電力不足解消に貢献し、持続可能な社会の発展を目的とした事業の実現可能性を検討し、ヤンゴン市の低炭素都市形成に向け協力関係を構築する。
80	ミャンマー	緩和	エーヤワディ及びザガイン管区連携での低炭素型廃棄物処理システム及びマイクロ・グリッド・システムの導入可能性及び推進方策検討調査	水及び衛生	公的	民間及び公的	実施済み	エーヤワディ管区とザガイン管区との都市間連携の下に、低炭素型廃棄物処理システム（もみ殻等の発電等）及びマイクロ・グリッド・システムの導入を検討するとともに、能力開発、事業の円滑な実施に資する計画の策定等の地域での廃棄物処理及び地域での地域分散自立型の電力供給のための取り組みを支援する。

## 第5章 資金・技術・能力開発支援

No.	被援助国/地域	対象エリア	技術移転に関わる措置及び活動	分野	技術移転のための資金源	活動実施主体	状況	追加情報
81	ミャンマー	緩和	途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業（初殻を活用したガス化コージェネレーションシステムの開発）	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	初殻を燃料とするガス化コージェネレーションシステムの開発を行う。
82	ミャンマー	緩和	途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業（バイオマスを燃料とするスターリングエンジンの改良による低コスト小規模発電及び動力システムの開発）	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	バイオマスを燃料とするスターリングエンジンの改良により低コスト小規模発電及び動力システムの開発・実証を行う。
83	ミャンマー	緩和	川崎市・ヤンゴン市の都市間連携によるJCM案件形成支援事業（青果市場におけるエネルギーの利活用及び省エネルギーの検討）	水及び衛生	公的	民間及び公的	実施済み	Dagon Groupが新設したDanyingone青果市場から発生する有機廃棄物を先進的技術であるWTMシステムによりメタン発酵させ、バイオガスを利用する。オープンダンピングによるCH4の排出を抑え、バイオガスで発電を行い市場内に電力供給することによりCO2の排出を削減することを検討する。
84	ナウル	適応	経済社会開発計画	災害防止・復旧	公的	民間及び公的	実施済み	アイウォ港の整備に関連する機材等を供与することにより、防災・減災能力を備えた港湾機能の強化を図り、もって社会の安定化を通じた同国の経済社会開発に寄与することが期待される。
85	ネパール	適応	経済社会開発計画	災害防止・復旧	公的	民間及び公的	実施済み	我が国で製造された防災・災害復旧関連機材の供与を通じ、ネパールにおける自然災害被害の復旧・復興及び防災対策能力の強化を図り、もって社会の安定化を通じたネパールの経済社会開発に寄与する。
86	ニウエ	適応	経済社会開発計画	災害防止・復旧	公的	民間及び公的	実施済み	災害に強いインフラ整備等を促進するために必要な建機等を供与するもので、同国の脆弱性の克服に貢献することが期待される。
87	オマーン	緩和	Sharqiyah海水淡水化事業案件	水及び衛生	民間	民間及び公的	実施済み	オマーンSharqiyah地区に、RO膜方式の海水淡水化プラントを建設するプロジェクト。
88	パキスタン	緩和	イスラマバード・フルハン送電網増強事業（フェーズ1）	運輸	公的	民間及び公的	計画済み	イスラマバード首都圏および周辺地域への電力供給に必要な既設送電線の増強を支援する。これにより、送電線の容量不足への改善を図り、もって安定的な電力供給を通じたパキスタンの経済基盤の改善に寄与する。
89	パラオ	緩和	送配電システム改善・維持管理強化計画策定プロジェクト	運輸	公的	民間及び公的	実施済み	再生可能エネルギーロードマップを含む送配電系統の更新にかかる開発、計画と送配電運用維持管理の技術支援を行う。
90	バブアニューギニア	適応	経済社会開発計画	災害防止・復旧	公的	民間及び公的	実施済み	地域住民のアクセスが容易で災害時の拠点となり得る施設に太陽光発電施設や海水淡水化装置等を設置し、平時における住民生活に必要な電力及び飲料水を確保するとともに、災害時に必要なライフライン（電源、水源）を確保する。
91	フィリピン	適応	カピテ州産業地域洪水リスク管理事業	災害防止・復旧	公的	民間及び公的	計画済み	カピテ州のサンファン川流域において、分水路の建設および排水路・河川改修の洪水対策を実施する。これにより産業集積地を中心とする同地域の洪水被害の軽減を図り、同地域の持続的・安定的な経済発展に貢献する。
92	フィリピン	緩和	マニラ首都圏西地区上水道無収水対策事業	水及び衛生	公的	民間及び公的	計画済み	マニラ首都圏西地区は首都圏の中で平均世帯収入水準が低い地域を含むなど潜在的開発ニーズが高い地域である中、本事業は、配水管やメーターの更新等の無収水対策事業を行うことにより、配水ロスの少ない効率的な水供給を実現し、給水圧の増加や漏水時の安定供給等の上水道サービスの改善に寄与する。
93	フィリピン	緩和及び適応	風力発電と通信衛星による災害対策インフラの強靱化に関する実現可能性調査	エネルギー	公的	民間及び公的	実施済み	台風時でも継続して発電可能な風車により台風襲来時から復興までの必要な電力を供給し続ける事で、災害発生時でも必要な情報や医療サービスへのアクセスを確保する。
94	フィリピン	緩和	途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業（未利用バイオマスを活用したエタノール製造システムの構築）	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	サトウキビバカスを原料とするエタノール製造システムの構築・実証を行う。
95	フィリピン	緩和	途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業（セブ市における廃プラスチックのセメント工場向け代替燃料へのリサイクル事業）	水及び衛生	公的	民間及び公的	計画済み	廃プラスチックを原料とするフラワ燃料製造装置の開発・実証を行う。
96	フィリピン	緩和	途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業（フィリピン小規模離島向け台風対策風力発電機および多用途バッテリーによる余剰電力活用システムの開発・実証）	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	台風対策風力発電機および多用途バッテリーによる余剰電力活用システムの開発・実証を行う。
97	フィリピン	緩和	マニラ首都圏地下鉄事業（フェーズ1）（第一期）	運輸	公的	民間及び公的	計画済み	マニラ首都圏において、北部ケソン市と南部バラニャケ市を結ぶ、フィリピンで初となる地下鉄（約25km）を整備することにより、増加する輸送需要への対応を図り、マニラ首都圏の深刻な交通渋滞の緩和および大気汚染や気候変動の緩和に寄与する。
98	フィリピン	緩和	大阪市・ケソン市都市間連携事業 工場・交通分野における省エネ設備導入、および廃棄物処分場などへの太陽光発電導入	分野横断	公的	民間及び公的	実施済み	本事業は、大阪市とケソン市の都市間連携に基づき、JCM案件化促進手引書の拡充、工場などにおける省エネ事業、ごみ収集業者のトラックの更新・効率化、大規模廃棄物処分場における太陽光発電導入の実現可能性調査を行う。
99	フィリピン	緩和	途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業（フィリピン小規模離島向け台風対策風力発電機および多用途バッテリーによる余剰電力活用システムの開発・実証）	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	台風対策風力発電機および多用途バッテリーによる余剰電力活用システムの開発・実証を行う。
100	セントルシア	適応	経済社会開発計画	災害防止・復旧	公的	民間及び公的	実施済み	我が国で製造された防災機材の整備を行うことにより、防災分野における能力向上を図り、もって防災・環境支援を通じたセントルシアの経済社会開発及び日本企業の海外展開の支援に寄与する。

No.	被援助国/地域	対象エリア	技術移転に関わる措置及び活動	分野	技術移転のための資金源	活動実施主体	状況	追加情報
101	サモア	適応	経済社会開発計画	災害防止・復旧	公的	民間及び公的	実施済み	災害発生時等に必要な医療関連機材を供与するもので、同国の防災・減災能力の向上が期待される。
102	サウジアラビア	緩和	途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業（サウジアラビアにおける砂漠環境順応型高性能太陽光発電システムによるCO2排出量抑制技術の実証）	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	高効率低コストヘテロ接合シリコンPV技術の砂漠地域での実証・検証を行う。
103	スリランカ	緩和	カル河上水道拡張事業（第一期）	水及び衛生	公的	民間及び公的	計画済み	カルタラ県及びコロンボ県においてカル河水系の新規上水道施設の整備及び配水システムの再構築を行うことにより、同地域における安全な水の供給および給水の効率化を図り、居住環境の改善に寄与する。
104	スリランカ	適応	気象ドップラーレーダーシステム整備計画	災害防止・復旧	公的	民間及び公的	計画済み	スリランカ全土を観測対象とした気象観測レーダー塔および気象レーダー中央処理システム・表示システムを整備する。これにより、リアルタイム雨量観測に関する能力強化を図り、気象災害による被害の緩和を目指す。
105	スリランカ モルディブ	緩和	途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業（南アジア地域における蓄電池併設型太陽光発電システムの開発）	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	太陽光発電を有効利用する蓄電池システムの開発・実証を行う。
106	スリランカ、 モルディブ	緩和	途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業（南アジア地域における蓄電池併設型太陽光発電システムの開発）	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	太陽光発電を有効利用する蓄電池システムの開発・実証を行う。
107	タンザニア	緩和	途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業（太陽光発電を用いた充電サービスのCO2削減拡大の為に環境価値見える化プラットフォーム開発・実証）	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	未電化地域のLEDランタン等充電サービスでのCO2削減量見える化システム他の開発・実証を行う。
108	タイ	緩和	タイ王国バンコクにおける電気・電子機器廃棄物の国際循環リサイクルシステム実証事業	水及び衛生	公的	民間及び公的	実施済み	タイ王国では経済発展に伴い、電気・電子機器廃棄物が増加しており、不適正処理による環境被害が社会問題となっている。このことからタイ王国バンコク都周辺において電気・電子機器廃棄物のリサイクルシステムを導入するとともに、適正処理推進制度を導入し、処理困難物を日本で再資源化する事で資源循環システムを確立する。
109	タイ	緩和	タイ王国で発生する使用済自動車の効率的かつ適正な資源循環システム構築	水及び衛生	公的	民間及び公的	実施済み	タイ王国においては、自動車保有台数が増加しており、今後使用済自動車起因の環境被害が拡大する可能性が高い。これに対し、タイ王国バンコク都周辺において日本の環境配慮型解体工程を参考に、リサイクルシステムを確立するとともに、適正処理推進制度を導入し、処理困難物を日本で再資源化する事で資源循環システムを確立する。
110	タイ	緩和	タイ国チェンマイ県統合廃棄物管理計画における高効率廃棄物処理施設の導入事業	水及び衛生	公的	民間及び公的	実施済み	本事業は、タイ国チェンマイ県が計画する統合的廃棄物管理事業への包括的支援から派生する都市固形廃棄物適正処理事業に日系企業が有する高効率、且つ低環境負荷型処理施設を導入し、以て温室効果ガス削減の実現を目指すものである。統括廃棄物管理支援は県との都市間連携協定に基づき北九州市が実施する。
111	タイ	緩和	タイ国におけるJCMを活用した港湾の低炭素・スマート化支援調査事業	運輸	公的	民間及び公的	実施済み	タイ港湾庁が管理運営するバンコク港、レムチャパン港等に、横浜港において実績を有する優れた低炭素化技術・製品等を導入し、公共性の高い物流拠点であるタイ国港湾全体の低炭素化・スマート化を推進する。中長期的にはタイ国港湾をASEAN域内における低炭素スマート物流拠点として発展させる。
112	タイ	緩和	エコ・インダストリアルタウンにおける低炭素化モデルの実現及び普及推進事業（北九州市-チェンマイ県連携事業）	エネルギー	公的	民間及び公的	実施済み	北九州市とチェンマイ県ならびにタイ工業省工場局（DIW）、工業団地公社（IEAT）の協力関係の下、エコ・インダストリアルタウン化を進める工業団地やチェンマイ県内の商業施設を中心に、省エネ化の推進、再生可能エネルギーの導入等を通じて、大幅な温室効果ガス排出削減を目指す。
113	タイ	緩和	途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業（太陽光発電による小型海水淡水化システムの開発）	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	太陽光発電による中空糸逆浸透膜式小型海水淡水化システムの開発・実証を行う。
114	タイ	緩和	途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業（ASEAN地域における廃水処理システム用省エネルギー水中曝気攪拌装置の開発）	水及び衛生	公的	民間及び公的	計画済み	省エネルギー水中曝気攪拌装置の開発・実証を行う。
115	タイ	緩和	途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業（化石燃料を活用しないトレファクション技術によるゴム古木の燃料用ペレット製造技術の開発）	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	省CO2型ゴム古木の燃料用ペレット製造技術の開発・実証を行う。
116	タイ	緩和	途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業（ASEAN地域における廃水処理システム用省エネルギー水中曝気攪拌装置の開発）	水及び衛生	公的	民間及び公的	計画済み	省エネルギー水中曝気攪拌装置の開発・実証を行う。
117	トンガ	緩和	風力発電システム整備計画	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	トンガタブ島において風力発電設備および系統安定化装置等を整備する。これにより、再生可能エネルギーの導入促進、電力供給源の多様化を図り、同国のエネルギーの安定供給に寄与する。
118	チュニジア	緩和	スファックス海水淡水化施設建設事業	水及び衛生	公的	民間及び公的	計画済み	スファックス市に海水淡水化施設を建設することにより、同大都市圏における水供給能力の強化および質の向上を図り、もって生活環境の改善および経済的・社会的発展の促進に寄与する。
119	トルクメニスタン	緩和	国営電力会社向け天然ガス焼き火力発電所建設プロジェクト	エネルギー	民間	民間及び公的	実施済み	トルクメニスタンレバップ州での天然ガス焼き火力発電所プロジェクトにおいて、本邦からMHPS製のカスターピン及び発電機一式（約400MW相当）を納入する。
120	ウガンダ	緩和	カンバラ首都圏送変電網整備事業	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	首都カンバラにおいて、変電所の新設・増強、送電線の増設・張替並びに移動変電所を導入する。

## 第5章 資金・技術・能力開発支援

No.	被援助国/地域	対象エリア	技術移転に関わる措置及び活動	分野	技術移転のための資金源	活動実施主体	状況	追加情報
121	バヌアツ	適応	経済社会開発計画	水及び衛生	公的	民間及び公的	実施済み	地下水用掘削機等の水源開発・給水設備整備に資する機材を供与し、同国における安全な水へのアクセスを確保することで、火山噴火によってアンバ工島から移住した人々を含む地方部に居住する人々の生活の質的改善に寄与する。
122	ベトナム	適応	ベンチエ省水管理事業	農業	公的	民間及び公的	計画済み	本事業では、塩水遡上による農作物被害が発生しているベトナム南部ベンチエ省において、塩水遡上制御施設の整備を行うことにより、塩分濃度が低い農業用水の供給を通じた農業生産性の向上を図り、もって気候変動等への適応及び農村・地域開発を通じた地域住民の生計向上に寄与する。
123	ベトナム	緩和	ビエンホア市下水排水処理施設事業（第1ステージ）	水及び衛生	公的	民間及び公的	計画済み	ビエンホア市において下水処理場（1ヶ所）・ポンプ場の建設（2基）などを支援する。これにより同市の下水道普及率が上がり、市内の中小河川・水路の水質改善を図り、公衆衛生環境の改善に寄与する。
124	ベトナム	緩和	ハイフォン市・低炭素化促進事業／北九州市-ハイフォン市連携事業	分野横断	公的	民間及び公的	実施済み	ベトナム国ハイフォン市と北九州市の協力関係のもと、3つのタイプのプロジェクトに関して調査を実施する。1)都市ごみと、工業団地から排出される産業廃棄物の混焼による廃棄物発電事業、2)セメント工場の廃熱回収発電等のCO2排出削減量の大きいプロジェクトの発掘、3)離島における独自の資金調達メカニズムと組合せた低炭素化プロジェクト。
125	ベトナム	緩和	途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業（RPF製造販売事業における廃プラスチック中間処理の効率化）	水及び衛生	公的	民間及び公的	計画済み	省エネルギー型RPF造粒装置の開発・実証を行う。
126	ベトナム	緩和	途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業（ベトナムにおける高効率廃棄物発電と低炭素運搬技術を組み合わせたゼロエミッション循環型社会インフラシステムの実証）	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	高効率廃棄物発電とEVバイク、トラックを組み合わせたごみ収集循環サイクルシステムの実証を行う。
127	ベトナム	緩和	途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業（RPF製造販売事業における廃プラスチック中間処理の効率化）	水及び衛生	公的	民間及び公的	計画済み	省エネルギー型RPF造粒装置の開発・実証を行う。
128	ベトナム	緩和	途上国向け低炭素技術イノベーション創出事業（ベトナムにおける高効率廃棄物発電と低炭素運搬技術を組み合わせたゼロエミッション循環型社会インフラシステムの実証）	エネルギー	公的	民間及び公的	計画済み	高効率廃棄物発電とEVバイク、トラックを組み合わせたごみ収集循環サイクルシステムの実証を行う。

表 5-8 環境に優しい技術の移転を促進するためのプロジェクトの説明

プロジェクト/プログラムの名称： ベトナム国営病院における省エネ/環境改善によるグリーンホスピタル促進（実証事業）			
目的： 本実証事業では、ベトナムの2つの国営病院にインバーターエアコンを約1,000台（総数）導入して、エネルギーマネジメントシステムによる制御と相俟って効率運転を最適化するものである。本実証事業では病院全体で、院内空気改善と約35%の省エネ効果が期待できることを実証・検証する。			
受領国： ベトナム	セクター： エネルギー	資金合計： 約5百万米ドル	実施年： 2014-2017年
説明： 本実証事業では、ベトナムの省エネラベリング制度に準拠した高効率のインバーターエアコンを、一つはハノイ、もう一つホーチミンの国営病院に導入する。インバーターエアコンだけでなく、病院全体の省エネ性を高めるために、エネルギーマネジメントシステム（EMS）の開発・導入も行う。さらには、EMSと共に、換気を改良し院内空気質を改善することで、環境にやさしい「グリーンホスピタル」への転換に貢献するものである。JCMプロジェクトとして、省エネ性とCO <sub>2</sub> 削減効果の計測と検証も行う。			
プロジェクト/計画の成功へ導く要因： 本プロジェクトは、当該病院や、商工省、天然資源環境省、省エネラベル制度担当テスト機関等の関連省庁・政府機関といった現地関係機関との対話を重ねることで、包括的で持続的な気候対策（省エネルギー、院内空気質改善及び冷媒の適切な取扱）に貢献している。			
移転された技術： 本プロジェクトでは、ベトナムの省エネラベリング制度に準拠した高効率のインバーターエアコンを、一つはハノイ、もう一つホーチミンの国営病院に導入する。インバーターエアコンだけでなく、病院全体の省エネ性を高めるために、エネルギーマネジメントシステム（EMS）の開発・導入も行う。さらには、EMSと共に、全熱交換機付で換気を改良し院内空気質を改善することで、環境にやさしい「グリーンホスピタル」への転換に貢献するものである。 ベトナムでは、省エネラベリング制度の立ち上げに合わせて冷房期間エネルギー消費効率（CSPF）を導入した。CSPFは、年間を通じた総合負荷と総消費電力量を算出し、効率を求めるものである。CSPFを用いることにより、病院のように、一年を通じて空調が必要な公共施設におけるインバーターエアコンの省エネ性能を正確に評価することが可能である。さらに、本プロジェクトでは、CSPFに必要な平衡式室型熱量計測装置（カロリメーター）をベトナム唯一のエアコン効率認証機関であるエネルギー鉱山機械工学研究所/工業試験検査所に導入している。 新旧エアコンの交換について、既存エアコンの冷媒として使われているハイドロクロロフルオロカーボン（HCFC）を交換時に大気中に漏えいさせることなく適切な準備と実施をするよう対策計画が求められている。環境十全性の考慮から、このような適格性要件が、気候変動問題に関心の高い日本ベトナム両国の努力により確立された。撤去された冷媒（HCFC）は、ベトナム国内の認証済の破壊施設において適切に破壊処理された。			
温室効果ガス排出量/吸収量に関する影響： 878 tCO <sub>2</sub> /年(JCM クレジット推計値。EMS, 全熱交換換気扇及び HCFC 破壊による削減を除く) 実際には、EMS, 全熱交換換気扇及び HCFC 破壊による温室効果ガス削減効果も生じているものと見做せる。			

プロジェクト/プログラムの名称：

都市固形廃棄物の燃焼による発電及び埋立地ガス排出回避を行うヤンゴン廃棄物発電（JCM 設備補助事業）

目的：

本プロジェクトは、埋立地でのメタンガス発生元となるごみの燃焼による GHG の低減、発電による電力不足の改善、及び適切なごみ処理を実現することを目的としている。

受領国：	セクター：	資金合計：	実施年：
ミャンマー	エネルギー	8 百万米ドル	2017 年から

説明：

本プロジェクトは廃棄物発電施設を建設及び運営し、(1)発電した電力の一部を電力会社に供給して結果的に発電所での化石燃料の消費を低減し、(2)電力不足を緩和し、(3)埋立地からのメタンガス発生を抑制し、(4)ヤンゴン市のごみ管理の改善に貢献している。またヤンゴン市において、比較的小規模（60 トン/日）ではあるが、廃棄物発電の推進するパイロットプロジェクトとなっている。

プロジェクト/ 計画の成功へ導く要因：

- 利害関係者との緊密なコミュニケーション及び現地ニーズに沿った事業
- ミャンマー国ヤンゴン市に適した事業提案及び技術提案を実施。
- 日本の事業者は、運用開始から、監督者を派遣することにより、ミャンマーのプロジェクト参加者であるヤンゴン市開発委員会に対して研修を行い、運転技術を移転した。

移転された技術：

本件は、民間事業者及び日本環境省の様々な支援により、ミャンマーで初めて建設された廃棄物発電施設である。また、プラントの完工後も日本のプロジェクト参加者により、運転及びメンテナンス計画に関するスキルの技術移転を行い、現地オペレーターの支援を継続している。

温室効果ガス排出量/吸収量に関する影響（オプション）：

4,125 tCO<sub>2</sub>年(平均)（JCM クレジット推計値）

## 5.5 能力開発

### 5.5.1 ビジョン

2016年11月、パリ協定が早期発効し、世界はパリ協定の実施に向けて動き出している。パリ協定の2℃目標（1.5℃追求）を達成し、今世紀後半に温室効果ガスの人為的な排出と吸収を均衡させる脱炭素社会に向けては、世界全体での大幅削減が必要であるとともに、気候変動に対する脆弱性を低減し、強靱な社会を構築していくことが必要である。また、同時に、経済成長や雇用の増加、インフラの整備、水・食料・エネルギーのアクセス向上等、持続可能な開発目標（SDGs）を追求していくことが重要である。

このような世界への転換のためには、技術及び社会・経済システム等のイノベーションが必要不可欠であり、インフラニーズが顕在化している途上国においては、ロックイン効果を回避するためにも、まさに「今」、行動を起こしていくことが重要である。途上国における気候変動対策と持続可能な開発を進めるため、我が国の優れた技術・ノウハウを活用しつつ、途上国の課題・ニーズを踏まえながら協働し、イノベーションを起こしていく“Co-innovation（コ・イノベーション）”を推進し、世界全体の温室効果ガスの排出削減に貢献していく。我が国と途上国が連携してコ・イノベーションを創出していくために、民間企業や自治体を巻き込みつつ、各国のニーズと我が国の民間企業及び自治体が有する技術・ノウハウのシーズを擦り合わせてソリューションを見出す具体的なプロジェクトの形成を推進する。

さらに、それらのニーズとシーズの“見える化”によってさらなるコ・イノベーションの機会を創出していくためには、途上国において制度面での体制構築や能力開発等の基盤整備を通じて、民間企業や自治体の気候変動対策の機運を強化していくことが重要であることから、2017年のCOP23において、「コ・イノベーションのための透明性パートナーシップ（Partnership to Strengthen Transparency for co-Innovation: PaSTI）」を設立した。

こうした取組に当たっては、国内の関係省庁、関係機関、企業、自治体等、幅広い主体が緊密に協力するとともに、国際機関やNDCパートナーシップ等国際的なイニシアティブとの連携を強化していく。

### 5.5.2 適応のための具体的な取組

#### ■ 科学的知見に基づく適応策の構築

適切な適応策を実施していくためには、科学的知見に基づくリスク評価を実施し、それを適応計画に反映していくことが重要であり、先進国・途上国双方における政策プロセスのイノベーションが必要である。このため、我が国は、産官学一体となってこれまでに得られた最先端の技術・ノウハウを集約し、これらを提供することによって、気候リスク情報の整備やリスク評価手法の確立、適応計画の策定を支援していく。

具体的には、二国間の協力により、気候変動の影響評価や適応計画策定の支援を行う。例えば、フィジー、バヌアツ、サモア等の小島嶼開発途上国におけるサイクロン由来の高潮・高波の長期的リスク評価手法確立や、気候変動下での食糧安全保障への影響を地図化する（AMICAF）体制の整備を推進していく。加えて、太平洋地域環境計画事務局（SPREP）との協力を通じた太平洋気候変動センターの設立や、タイの気候変動国際研修センター（CITC）の強化によって、気候変動分野の人材育成を推進していく。

また、アジア・太平洋地域の途上国やアジア開発銀行（ADB）と協力して、同地域の気候リスクや適応策に関する情報基盤である「アジア太平洋適応情報プラットフォーム（AP-PLAT）」を構築するとともに、国際適応センター（GCECA）とも連携しつつ、気候リスク情報のグローバルな基盤整備に貢献する。これらの取組の基礎となる気候モデルの高度化等の研究開発や地球環境情報プラットフォームの構築を引き続き推進する。

さらに、気候変動と安全保障の観点から、2017年9月に発表した「気候変動に伴うアジア・太平洋地域における自然災害の分析と脆弱性への影響を踏まえた外交政策の分析・立案」の報告書を様々な外交分野に活用していく。

こうした取組やこれによって得られた知見・教訓等について、アジア太平洋適応ネットワーク（APAN）、世界適応ネットワーク（GAN）、全球地球観測システム（GEOSS）アジア太平洋シンポジウム等の国際ネットワークを通じて広く共有し、各国とのさらなる連携に活用していく。

### ■ 非国家主体による適応行動の促進

各国の適応に関する多様なニーズに応え、地域の実情に合わせたきめ細やかな適応策を実施していくためには、民間企業や自治体の役割が大きい。

このため、防災インフラ技術、早期警戒技術、衛星によって推定された雨量データを活用した天候インデックス保険等、我が国の民間企業が有する先端的な技術・サービスと途上国のニーズのマッチングを行い、民間企業の参画を促し、適応ビジネスを推進していく。また、途上国の地方自治体の適応行動を促進するため、地方の研究者、自治体関係者、コミュニティを交え、影響評価や地方適応計画の策定を支援していく。

## 5.5.3 緩和のための具体的な取組

### ■ NDCの策定・実施・進捗管理に係る能力向上

パリ協定においては、各国はNDCを作成・提出するとともに、NDCで掲げた削減目標を達成するために国内対策を遂行する義務がある。また、効果的な実施を促進するための強化された透明性枠組の下で、各国は対策の実施状況を把握し、報告することが求められている。このように、パリ協定の実施に向けて、途上国の体制整備や能力開発のニーズが増加している。

このため、対策の前提となるGHG排出インベントリの整備や、各国が削減目標を達成するための具体的な計画の策定や対策の特定、目標達成に必要な制度の構築（温室効果ガス排出量算定報告公表制度、国際標準（ISO）を活用した民間による排出削減計画の策定と政府によるその評価・検証の仕組み等）、及び計画の進捗評価等について、我が国の経験・ノウハウを活用し、JICAや国立環境研究所、NDCパートナーシップ等の国際的なイニシアティブと連携し、能力開発や組織体制の整備等の支援を行う。これによって、途上国の企業・自治体における温暖化対策の機運を強化し、対策のインセンティブを付与していく。

具体的には、ワークショップや研修を通じたGHG排出インベントリの国内体制構築・精度向上を支援するとともに、評価モデルの活用による精緻な排出削減シナリオの策定や削減に向けて必要な施策・対策技術の特定を行うことにより、NDCの提出・更新及び実施を支援する。一例として、アジア地域諸国の温室効果ガスインベントリの精度向上と、地域の協力関係の促進を目的として、2003年度より毎年度、「アジアにおける温室効果ガスインベントリ整備に関するワークショップ（Workshop on Greenhouse Gas Inventories in Asia（WGIA）」を開催している。また、透明

性向上を促進するため、「透明性のための能力開発イニシアティブ（CBIT）」への拠出を行った。今後、GEF等との連携により、CBITの効果的な活用を推進して途上国の能力開発を支援する。さらに、温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」（GOSAT）シリーズによる全球規模での継続的な観測やICTを活用したモニタリング手法の開発・普及等を通じ、2023年の第1回グローバルストックテイクに向けて各国の排出量削減取組の透明性担保と削減達成状況の把握に貢献していく。

#### ■ 非国家主体の緩和行動の促進

都市レベル、企業レベルの行動を強化し、更なるイノベーションを創出するため、日本と途上国の都市間における協力及び途上国の都市間の取組の相互学習を推進するとともに、民間企業による途上国における低炭素技術投資を促進する。

具体的には、日本と途上国の都市における連携によって、日本の自治体の有する経験・ノウハウを活用して、都市レベルのGHG排出インベントリや低炭素マスタープランの策定や制度構築の支援を実施する。日本の企業の気候変動分野での取組を後援する観点からは、日本企業による「2度目標と整合した削減目標（Science Based Target）」の策定・実施の推進や、産業界による自主的な低炭素社会実行計画を通じたグローバルな排出削減への貢献活動を後押しすることにより、日本国内における排出削減に加えて、世界中に広がる日本企業のバリューチェーン全体の排出削減を推進する。加えて、気候変動対策をビジネス・チャンスと捉える日本気候リーダーズ・パートナーシップ（Japan-CLP）等の企業連合とも連携し、民間主導の取組を後押ししていく。その他、官民連携による REDD+（途上国の森林減少・劣化に由来する排出の削減等）を推進する。

### 5.5.4 コ・イノベーションのための透明性パートナーシップ（PaSTI）

「5.5.1ビジョン」において述べたとおり、2017年のCOP23において、我が国と途上国、国際機関が参画する「コ・イノベーションのための透明性パートナーシップ（Partnership to Strengthen Transparency for co-Innovation: PaSTI）」を設立した。

本パートナーシップでは、2017年9月25～26日にフィジーで開催したCOP23の公式イベントであるCOP23準備ワークショップでの議論を踏まえ、途上国のニーズが高く、かつ喫緊の課題であると考えられる以下の事項について、上述した具体的な取組を組み合わせることによって重点的に支援をする。

- NDCの作成・実施・及びその進捗評価（具体的な取組については、5.5.3に記載。）
- 適応策の透明性を高めるための気候リスク情報の整備・マネジメント（具体的な取組については、5.5.2に記載。）

2018年10月には、本協力の下初となる二国間意向書をインドネシア政府と署名した。上記の分野について、引き続き他の途上国とパートナーシップ構築について協議し、他のドナーや国際機関等と連携して、パイロットプロジェクトを実施する。

また、ASEAN地域での取組として、日ASEAN統合基金（JAIF）を活用して、民間企業の透明性向上のための効果的なツールを提供していく。

### 5.5.5 能力開発支援の提供に関するプロジェクト

我が国が実施している能力開発支援の提供に関する情報は表 5-9のとおり。

表 5-9 能力開発支援の提供に関する情報 (CTF Table 9)

No.	被支援国/地域	対象領域	プログラム/プロジェクト名	プログラム/プロジェクトの説明
1	アフガニスタン	適応	ナンガルハール県・ラグマン県 コミュニティ防災力向上事業 (第2年次)	アフガニスタンにおける洪水・地滑り等に対するコミュニティ防災力の向上を目指し、①災害リスク評価の能力向上、②リスク情報活用計画 (例: 避難計画、啓発活動) の策定・実施、③国としての戦略的優先分野の決定を支援する。
2	アルバニア、エジプト、エチオピア、スーダン、ウガンダ、メキシコ、イラク、ミャンマー、インド	複数領域	水資源の持続可能な利用と保全のための統合的湖沼・河川・沿岸流域管理	河川や湖沼、沿岸域等の多くのステークホルダーが関係する流域管理では、組織体制、政策、参加、技術対応、情報、財源の6課題分野を統合して一体的に水資源の持続可能な利用と保全を進めることが重要である。本研修は統合的湖沼流域管理 (ILBM) を出発点に、湖沼、河川、沿岸域を含む「静水・流水システム (Lentic-Lotic System)」の適切な管理のあり方について、研修員の理解を強化することを目的とする。
3	アルバニア、チュニジア、カボン、エクアドル、ガイアナ、モンゴル	緩和	下水道・都市排水マネージメント (B)	汚水 (主に下水道) 対策及び都市排水 (主に雨水排除) 対策の基本的概念を理解し、計画から実施までに対する幅広い講義及び演習を通じ、自国における課題に対する適切な手法を検討し、自国における汚水対策及び都市排水対策に関する基本計画 (案) をアクションプランとして策定する。
4	アルジェリア、エジプト、ブラジル、ウズベキスタン、アフガニスタン、ミャンマー、バングラデシュ	緩和	再生可能エネルギー導入計画 - 太陽光発電を例として - (A)	太陽光発電関連機材を調達するとともに技術者育成に関する支援を実施する。
5	アルジェリア、チュニジア、ブルンジ、コモロ、マダガスカル、マリ、サントメ・プリンシペ、セネガル、ブルキナファソ	緩和	青年研修アフリカ (仏語) / 再生可能エネルギーコース	将来のリーダーとして再生可能エネルギー分野の課題解決を担う青年層の知識と意識の向上を目指す研修を行う。
6	アルメニア、ジョージア、ウズベキスタン	複数領域	青年研修中央アジア・コーカサス混成 / 自然環境保全コース	自然環境の保全と持続的利用の事例等を通じ、自国で応用できる保全の取り組みや住民参加の活動を考える。自然環境保全において、国・自治体・地域・研究機関・学校・民間などあらゆるレベルの参画と協働が重要であることを理解することを目的とする研修を行う。
7	アルメニア、タジキスタン、ウズベキスタン	緩和	中央アジア・コーカサス地域 灌漑水管理	中央アジア・コーカサス地域では、ソビエト連邦の崩壊後、政府による農業水利施設管理や農業用水管理が十分になされず、末端圃場への水供給が適切に行われていないことが多い。さらに末端圃場において脆弱な水管理組織のために受益農民に適時かつ公平に水供給がなされる体制ではなく、このことが施設管理の不備の原因の1つとなるなど悪影響を生じている。そのため、政府及び水利組合関係者の灌漑水管理に関する能力強化が必要となっている。本研修では、農業用水管理や灌漑施設の運営・維持管理に携わる、中央政府又は地方政府の公務員および水利組合関係者を対象に、研修員が灌漑施設の運営・維持管理の改善に向けた活動の立案・実施を行うための能力向上を図る。
8	アジア、大洋州	適応	アジア太平洋地域における気候変動適応分野の知見共有、人材育成支援業務	日本の適応計画作成の過程で行った気候変動影響評価の経験・知見を基に、アジア太平洋諸国を対象とした気候変動影響評価及び適応計画策定に関する能力向上ワークショップ等を開催する。
9	アジア・太平洋	緩和	アジアにおける温室効果ガスインベントリ整備に関するワークショップ第16・17回会合 (WGIA16, 17)	環境省と国立環境研究所、開国政府等の主催により、アジア地域諸国の温室効果ガスインベントリ (排出・吸収目録) の精度向上と、地域の協力関係の促進を目的として、2003年より毎年度開催しているワークショップ。
10	アジア、太平洋	複数領域	アジア太平洋地域における気候変動適応分野の知見共有、人材育成支援業務	A P N (Asia-Pacific Network for Global Change Research (アジア太平洋地球変動研究ネットワーク)) を通じて、アジア太平洋地域を対象に途上国の地球環境変動に関する研究能力向上に重点を置いた研究支援や共同研究を促進するもの。フィリピンラグナ湖での影響評価と参加型土地利用計画方法論 (PWLM) 展開を含む。
11	アゼルバイジャン、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン	緩和	青年研修中央アジア・コーカサス混成 / 再生可能エネルギーコース	将来のリーダーとして再生可能エネルギー分野の課題解決を担う青年層の知識と意識の向上を目指す研修を行う。
12	バハマ、ジャマイカ、グレナダ、セントルシア、セントビンセント、ガイアナ、フィジー、ニウエ、ミクロナシア連邦、バプアニューギニア、トンガ	適応	島嶼国総合防災行政	主に中央政府において、防災、減災、復旧、復興業務に携わる者を対象とした研修である。本研修では、日本の中央省庁及び高知県等の地方自治体がある防災計画や事前投資による減災対策の取組や経験の共有等を通して、研修員は自らの国が抱える主な問題点を確認し、それを解決するためのアクションプランを作成することを目的とする。
13	バングラデシュ	適応	マルチセクターによる災害対応プラットフォームの構築ならびにその持続的な運営のための能力強化事業 (第1期)	本事業では、NGO、民間団体及び政府の間の調整を行いながら災害対応に特化したプラットフォームを構築し、持続的に機能できるよう支援する。また、活動面でも、他国事業で実施した成果を上げてきたプラットフォーム会合や国際会議開催、能力強化を通じた防災対応ネットワーク強化のみならず、緊急支援や感染症予防などの専門性を持った即応態勢を構築する。
14	バングラデシュ、カンボジア、フィジー、インドネシア、マレーシア、モルディブ、ミャンマー、パキスタン、PNG、フィリピン、サモア、ソロモン諸島、スリランカ、タイ、東ティモール、トンガ、バヌアツ、バトナム	適応	アジア太平洋18カ国における学校津波防災強化プロジェクト	アジア太平洋の18カ国90の学校にて、津波リスク分析、緊急対応、避難計画策定、そして、避難防災教育と避難訓練の実施を支援する。
15	ベリーズ、ジャマイカ、アンティグア・バーブーダ、グレナダ、セントルシア、セントビンセント、スリナム	緩和	青年研修中南米 (英語) / 再生可能エネルギーコース	将来のリーダーとして再生可能エネルギー分野の課題解決を担う青年層の知識と意識の向上を目指す研修を行う。
16	ブータン	適応	道路斜面対策工能力強化プロジェクト	道路斜面防災にかかる持続可能な対策工の整備および維持管理にかかる能力強化を支援する。
17	ブータン、インド、ネパール、カンボジア、マレーシア、東ティモール、バトナム、ガーナ、タンザニア、ウガンダ、ブルンジ、カメルーン、ギニア、セネガル、ブルキナファソ	適応	農民主体型用水管理システム	北海道における水利組織 (土地改良区) がある用水管理にかかる成功経験・ノウハウを学ぶことを通じ、研修員が自国・地域における参加型用水管理システムの改善・強化策を検討することができるよう、必要な能力強化を図る。
18	ボスニア・ヘルツェゴビナ、北マケドニア、エルサルバドル、イラク、ミャンマー、タイ、バトナム	適応	統合洪水解析システム (IFAS) を活用した洪水対応能力向上	洪水脆弱地域における地域レベルの防災能力向上のために、統合洪水解析システム (Integrated Flood Analysis System: IFAS) を習得し、対象とする洪水脆弱地域に適用することで、早期住民避難を含めた地域洪水防災計画案を策定出来る能力を向上させ、洪水被害軽減を目指す。
19	ボスニア・ヘルツェゴビナ、北マケドニア、エルサルバドル、イラク、ミャンマー、タイ、バトナム	適応	自然災害に対する森林の防災機能など生態系を活用した防災・減災 (Eco-DRR) 機能強化のための能力向上	森林の防災機能を含むEco-DRRについて理解し、それらの機能を踏まえた防災体制の確立と強化を図る。
20	ボツワナ、カメルーン、ブラジル、バングラデシュ、ラオス	適応	生物多様性保全のためのGIS・リモートセンシング、情報システム及び住民参加	GIS・リモートセンシング・データベース・調査、住民参加を促す手法や考え方を学ぶための研修を実施する。

No.	被支援国/地域	対象領域	プログラム/プロジェクト名	プログラム/プロジェクトの説明
21	ボツワナ, カメルーン, コンゴ民主共和国, エチオピア, ザンビア, ミャンマー, パプアニューギニア	緩和	REDD+実施に向けた政策立案(行政幹部職員向け)	開発途上国における森林減少・劣化等からの温室効果ガス排出削減(REDD+)を推進するため、国際的な枠組みと要件を踏まえて、自国の状況に基づく政策立案・同実施を担うことができる人材を育成する。
22	ボツワナ, ウズベキスタン, フィリピン, コロンビア, インドネシア, タンザニア, ベトナム, ミャンマー	複数領域	途上国持続可能な森林経営推進事業	森林保全が経済価値を創出する事業モデルを開発し、普及する。
23	ブラジル	適応	総合防災行政(B)	防災、災害予防、災害対応、復旧・復興に携わる政府関係者を対象とし、日本の過去の災害を通じて蓄積された経験に基づく防災行政に関する基本的な知見やノウハウを総合的に学ぶプログラムを実施し、研修参加者が自国における「仙台防災枠組」の実施に向けて防災行政の改善に係るアクションプランを策定する。
24	ブラジル, エクアドル, ベルギー, イラン, ジョージア, ミャンマー, パキスタン, インドネシア, フィリピン, 東ティモール, ベトナム	適応	土砂災害防止マネージメント(豪雨、地震、火山噴火起因)	技術系行政官、行政機関研究者を対象に、各現象のメカニズム、調査・観測・分析手法、対策計画立案手法、計画を推進するための組織体制、法制度、予算、施工・維持管理等を理解・習得するための講義、演習及び現場視察を実施する。
25	カンボジア	適応	森の再生プロジェクト	残留物ゼロのオーガニックコットンの製造・販売に向け、カンボジア農村部において有機土壌改良剤を用いた植林を通じた原材料の栽培を行い、生産・加工、日本での販売まで垂直統合をした事業を推進する。
26	カンボジア	緩和	プノンペン都における省エネ・再エネの導入促進による低炭素化推進事業(北九州市-プノンペン都連携事業)	北九州市とプノンペン都との姉妹都市提携の枠組みの下、エネルギーコスト削減のニーズを有する企業の要望にきめ細やかに対応したカスタマイズ提案、金融サービスとパッケージ化することにより利用者負担を軽減したESCO型ビジネスモデルの創出等を通じて、プノンペン都の低炭素化を促進する。
27	カンボジア	適応	水道行政管理能力向上プロジェクト	対象国水道総局職員の人材育成の仕組みの整備を通じて、水道総局が水道法令を施行するための能力強化を図る。
28	カンボジア, ミャンマー, ベルギー	複数領域	REDD+推進民間活動支援事業	民間企業等のREDD+への参入を促進するため、必要な技術の開発や情報の提供を行う。
29	カンボジア, インドネシア, ラオス, マレーシア, フィリピン, タイ, ベトナム	緩和	途上国の農地土壌にかかる気候変動対策支援事業	我が国の有する優れた技術(農地土壌により吸排出される温室効果ガスを計測・評価する技術、排出緩和技術、炭素貯留技術)を途上国に導入するためのワークショップを開催し、途上国自身が農地土壌による温室効果ガスの吸排出量を科学的に算定・評価するための能力向上を図る。
30	カメルーン	複数領域	在来知と生態学的手法の統合による革新的な森林資源マネージメントの共創プロジェクト	東部州地域において地域住民主体の野生動物および非木材森林産物の持続的利用に関するロードマップの作成を支援する。
31	カメルーン, チャド, ベナン, ギニア, コートジボワール, セネガル, ブルキナファソ	適応	アフリカ地域 村落飲用水管理	村落給水担当の行政官が自国での問題を的確に把握し、日本の地下水管理の知識と技術やプロジェクト立案手法を学習し、近隣国の研修生との情報交換を通じて適切な解決策立案能力を習得するための研修を実施する。
32	カメルーン, コンゴ民主共和国, ガボン, ケニア, モザンビーク, ザンビア, ミャンマー, カンボジア, ベトナム, パプアニューギニア, ソロモン	複数領域	持続可能な森林経営のための政策立案能力の強化	気候変動枠組条約や生物多様性条約等森林の重要性に係る地球規模での議論が高まる一方、多くの国では森林の減少・劣化が進んでおり、森林経営担当の行政職員の政策立案能力の強化は喫緊の課題である。本研修では、森林を取り巻く国際的な動向や我が国の産官学による森林・林業に係る優れた技術や先駆的取組を学習するとともに、持続的森林経営に向けた自国の政策課題の解決のための行動計画を作成する。
33	カメルーン, ケニア, マラウイ, ウガンダ, フィジー, パプアニューギニア	複数領域	森林リモートセンシング	森林資源の動態把握のための基礎的なリモートセンシング技術を習得し、自国のデータベース作成に必要な基礎的GIS技術を習得することを目的とした「技術習得」研修を実施する。
34	カーボベルデ, サントメ・プリンシペ, アンティグア・バーブーダ, グレナダ, セントルシア, モルディブ, マーシャル, ソロモン	適応	島嶼水環境の保全と管理	島しょ県沖繩をフィールドに、対象国において環境部門に携わる政府/NGO職員が、産業の振興と安全で快適な生活と自然・文化の保護の土台となる水環境の保全と管理の手法を習得するための講義を実施する。
35	チリ	適応	災害リスク軽減のためのONEMI組織強化プロジェクト	チリにおける国家緊急対策室(ONEMI)の能力強化を行い、災害リスクの軽減を行う。
36	チリ	適応	チリにおける持続可能な沿岸漁業及び養殖に資する赤潮早期予測システムの構築と運用	本研究は、チリ南部で養殖サケに大量のへい死を引き起こしている有害赤潮の発生メカニズムを、環境(気候、水質、水温等)と微生物学的観点の両面から解明することを目的とする。赤潮は、急激に高密度まで増殖した赤潮原因藻とそれらに随伴する細菌叢・ウイルスなどを含む包括的な微生物生態系(赤潮ホロバイオーム)から成る。
37	チリ	適応	災害リスク軽減のためのONEMI組織強化プロジェクト	ONEMIにおいて国の防災機関として行うべき業務の優先付け、ナレッジマネジメントセンターのコンセプトと戦略の策定、防災人材育成・能力開発の構築を行う。
38	チリ	適応	チリにおける持続可能な沿岸漁業及び養殖に資する赤潮早期予測システムの構築と運用	日本の知見や経験を活かし、赤潮の発生メカニズムを解明し、赤潮モニタリングキットを開発して、赤潮早期予測モデルを開発する。
39	中国	緩和	平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業)(中国遼寧省における油性廃棄物とバイオマス系廃棄物等を用いた固形燃料化事業)	(株)東亜オイル興業所が保有する石灰代替固形燃料BWF製造技術を利用し、中国遼寧省周辺地域で発生する廃棄物を原料として固形燃料を製造・販売し、環境負荷低減に貢献する。
40	中国	緩和	中国におけるコベネフィット型低炭素社会構築支援方策調査・検討委託業務	2016年4月に日中間にて交わされた覚書に基づく、コベネフィット型技術導入のためのモデル事業候補技術の選定、モデル事業の策定、訪日研修等の能力強化を行うことにより、中国の環境汚染対策と温室効果ガス排出削減対策の強化に寄与する。

第5章 資金・技術・能力開発支援

No.	被支援国/地域	対象領域	プログラム/プロジェクト名	プログラム/プロジェクトの説明
41	中国、タイ、インドネシア、インド、メキシコほか	緩和	低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業	日本の高効率なエネルギーインフラや省エネ技術の海外展開を通じ、新興国等における温室効果ガスの削減や省エネ化を促進するため、日本企業の海外進出先の拠点を担う外国人材の育成支援を行う。
42	中国、タイ、インドネシア、インド、メキシコほか	緩和	低炭素技術を輸出するための人材育成支援事業	日本の高効率なエネルギーインフラや省エネ技術の海外展開を通じ、新興国等における温室効果ガスの削減や省エネ化を促進するため、日本企業の海外進出先の拠点を担う外国人材の育成支援を行う。
43	コロンビア	緩和	開発温室効果ガス削減のための栽培管理システム及び作物の開発	開発温室効果ガス削減のための栽培管理システムを開発するとともに、GHGの発生を抑制するイネの品種を開発するための研究開発について、国際熱帯農業センター（CIAT）を支援する。
44	コモロ、インドネシア、フィリピン、ナウル、ソロモン、トンガ	緩和	島嶼国における再生可能エネルギー導入及びディーゼル発電設備の最適運用	再生可能エネルギーの導入にあたっては、既設電源（ディーゼル発電機等）の適切かつ経済的な運用維持管理を通じた供給信頼度の向上や燃料費の削減に加え、蓄電池やEMSの導入による系統安定化策との一体的な計画・運用が必要となる。本研修は離島のマイクログリッドシステムを多数抱える沖縄の特性を生かし、島嶼国において再生可能エネルギーとディーゼル発電設備を一体的に運用する際の課題と系統安定化手法を含む解決策の習得を目的とする。
45	コスタリカ、ドミニカ共和国、エルサルバドル、グアテマラ、アルゼンチン、ボリビア、ペルー、ナイジェリア、スリランカ、ベトナム、ミクロネシア連邦	緩和	コンポスト事業運営（A）（B）	コンポスト事業を推進する際に課題となる品質管理、市民参加促進、流通システム確立などについて、行政、地域の役割も含め、事業運営のための技術・ノウハウを移転することを目的とした研修を実施する。
46	コスタリカ、キューバ、グアテマラ、メキシコ、ニカラグア、アルゼンチン、ボリビア、ペルー、ベネズエラ	緩和	排水処理技術	研修参加者が、日本や途上国における経験・事例を参考として、適切な排水処理の実現に必要な知識・技術を習得し、自国の国情に適した排水処理対策の能力開発を行う。
47	コスタリカ、エルサルバドル、ホンジュラス、パナマ、アルゼンチン、ペルー	適応	保護地域協働管理を通じた生態系保全	日本の地域制自然公園の管理手法に加えて、自然との共生社会を目指す日本の里山・里海理念・活動を理解し、民間参加型あるいは地域住民の主体的な参加（協働）による効果的な保護地域管理（保全活動/普及啓発）と自然資源の持続的利用（エコツーリズムなど）のための知識と教訓を習得するための研修を実施する。
48	コスタリカ、グアテマラ、メキシコ、ニカラグア、アルゼンチン、ボリビア、コロンビア、ペルー	適応	排水処理技術	研修参加者が、日本や途上国における経験・事例を参考として、適切な排水処理の実現に必要な知識・技術を習得し、自国の国情に適した排水処理対策の能力開発を行う。
49	コンゴ民主共和国	複数領域	国家森林モニタリングシステム運用・RED D+パイロットプロジェクト	バンドゥンツウにおいて、森林基盤図の作成や国家森林資源-インベントリーシステムの運用計画の策定などを支援する。これにより、森林資源モニタリングの実施により得られた情報を用いて持続的な森林経営の実践を図る。
50	コンゴ民主共和国、エチオピア、マラウイ、ルワンダ、ザンビア、ホンジュラス、ジョージア、タジキスタン、ブータン、ミャンマー、ネパール、パキスタン、ラオス	緩和	水力開発の促進	このプログラムでは、開発途上国が水力開発を着実に推進できるよう、研修員に日本が培ってきた水力開発に係る基礎知識・知見を供与する。
51	コンゴ民主共和国、レソト、マラウイ、ナイジェリア、シエラレオネ、ザンビア、タジキスタン、ブータン、ミャンマー、ネパール、パキスタン	緩和	水力開発の促進	対象国から研修員を受入れ、電力分野における専門知識や技術の移転を実施する。
52	コンゴ民主共和国、ガボン、モザンビーク、ブラジル、スリナム、ミャンマー、マレーシア	複数領域	J1-FASTと衛星技術を活用した熱帯林管理（森林ガバナンスイニシアティブ付帯研修）	違法伐採対策を含む熱帯林監視のためのJICA-JAXA熱帯林早期警戒システム（J1-FAST）を活用した自国の熱帯雨林保全のために必要な知識や技術を習得するための研修を実施する。
53	コンゴ民主共和国、モザンビーク、コロンビア、マレーシア、フィリピン	複数領域	森林ガバナンス改善イニシアティブ：熱帯林監視システムを活用した熱帯雨林保全	2015年12月、JICAとJAXAは、熱帯林保全及び気候変動対策を目的とし、違法伐採による森林減少抑制施策に貢献する「森林変化検出システム」の開発及び関係人材育成を中心とした「森林ガバナンス改善イニシアティブ」の実施を発表した。本研修は、より効果的な熱帯林保全を目指し、同一イニシアティブの中で開発する「森林変化検出システム」を活用した熱帯林監視を担う行政官の育成を目指す。
54	ドミニカ共和国、ペルー、ミクロネシア連邦、ツバル	適応	気候変動への適応	国家、地域、又はセクターレベルの気候変動への適応に関する政策策定や、適応方策の立案を担当する中央行政機関、地方行政機関を対象に、担当行政官の能力向上を図る。
55	エジプト、アンティグア・バーブダ、セントクリストファー・ネイビス、ガイアナ、ミャンマー、バングラデシュ	緩和	民生部門の省エネルギー技術（B）	民生部門（ビル・住宅・商業施設等）の省エネに関する我が国の政策と技術について、座学と実習を通じた体系的かつ実務的な研修を行う。
56	エジプト、ブラジル、アゼルバイジャン、カザフスタン、ウズベキスタン、ミャンマー、パキスタン、モンゴル	緩和	再生可能エネルギー導入計画 -太陽光発電を例として-（A）	再生可能エネルギー導入の際には、適切な維持管理が重要な課題である。専門的知識を持った技術者がこれらの技術を習得し、事業の運営・管理が効果的に発現されることが望ましい。本研修は太陽光発電を中心に再生可能エネルギー導入済みもしくは導入予定の国の、再生可能エネルギー普及・発展を目指す。
57	エジプト、エチオピア、スーダン、イラク、ミャンマー、インド	適応	水資源の持続可能な利用と保全のための統合的湖沼・河川・沿岸流域管理	湖沼、河川、沿岸域を含む「静水・流水システム（Lentic-Lotic System）」の適切な管理のあり方について、研修員の理解を強化することを目的とした研修を実施する。
58	エジプト、ガーナ、ケニア、ルワンダ、ザンビア、イラン、ヨルダン、インド、パキスタン、カンボジア、マレーシア、フィリピン、ベトナム	緩和	ITS（高度道路交通システム）実務	ITS（高度道路交通システム）の実務的な知識・技術を習得、導入計画の策定を目的に研修を実施する。
59	エジプト、イラン、イラク、スリランカ、マレーシア、タイ	緩和	高効率クリーン火力発電の推進	超々臨界圧火力発電やガスコンバインドサイクル発電およびIGCC（石炭ガス複合発電）等の高効率火力発電の導入推進のメリットや環境対策の重要性を理解するとともに、日本における先端的な発電技術を紹介し、自国への技術・設備導入に向けた検討を行うために必要な情報・知見を提供する。
60	エジプト、ケニア、ナイジェリア、南スーダン、アゼルバイジャン、ネパール、バングラデシュ、チュニジア、南アフリカ、エチオピア、マラウイ、ジンバブエ、ルワンダ、ベネズエラ、イラク、ミャンマー、スリランカ	緩和	都市上水道維持管理（浄水・水質）（A）（B）	都市上水道の維持管理を行なう現場技術者（エンジニアレベル）の中でも「浄水・水質」に従事する技術者に対し、集中的、かつ実践的な技術の移転、普及を図る。

No.	被支援国/地域	対象領域	プログラム/プロジェクト名	プログラム/プロジェクトの説明
61	エジプト、マラウイ、モザンビーク、ルワンダ、南スーダン、タンザニア、ウガンダ、ミャンマー、カンボジア、フィリピン	適応	統合的水管理に基づくかんがい排水技術	かんがい排水分野の技術者を対象として、かんがい排水技術に関する知識とそれらを活用できる能力の向上を目指す。具体的には、かんがい排水の調査・施設設計・維持管理技術の他、地球温暖化対策やプロジェクト管理等、統合的な水管理を実施する行政官に必要な知識についても広く学ぶ。
62	エジプト、メキシコ、アルゼンチン、チリ、アフガニスタン、ミャンマー、インド、マレーシア、モンゴル	緩和	大気環境管理に向けたキャパシティビルディング	途上国における現在及び将来の人の健康や動植物に対する大気汚染物質による悪影響を抑制するため、ローカル・国・国境を越えた地域などあらゆるレベルでの適切な大気環境管理が必要となっている。本研修は、日本が保有する知見・経験を活用し、大気汚染物質の大気中濃度のモニタリングや、対策検討の前提となる排出インベントリの整備、モデルを活用した対策効果の予測など、科学的手法に基づく大気環境管理の能力構築を図る。
63	エジプト、メキシコ、イラン、スリランカ、中国、タイ、フィジー	緩和	自動車大気汚染対策	大気汚染の原因の一つとして、移動発生源である自動車公害対策に焦点を絞り、自動車排出力対策技術の側面だけでなく、都市交通計画などの社会的側面を含め、環境適合技術(EST)としての公共交通を中心とした、環境的に持続可能な交通(EST)システムへの取り組みを念頭に置いた道路交通環境管理計画の策定手法などを習得する。
64	エジプト、ジンバブエ、ミャンマー、スリランカ、インド、パプアニューギニア、モロッコ、エチオピア、ルワンダ、ガイアナ、パレスチナ、バングラデシュ、マレーシア、ベトナム	適応	下水道システム維持管理 (A) (B) (C) (D)	日本における下水道事業を概観し、経営を含む計画・維持管理について扱う。都市向けの大規模処理が中心となるが、中～小規模集落向けの下水設備についても紹介する。
65	エルサルバドル	緩和	熱発光地熱探査法による地熱探査と地熱貯留層の統合評価システム	本研究は、地熱資源の探査を支援する総合システムを提供することで、地熱エネルギーの開発を促進することを目的とする。
66	エルサルバドル	緩和	熱発光地熱探査法による地熱探査と地熱貯留層の統合評価システム	熱発光地熱探査法の展開・推進、地熱探査データ解析技術の開発、貯留層シミュレーションの整備など、地熱資源の探査を行うための総合システムを構築することで、本国における地熱エネルギー利用の促進に寄与する。
67	エスワティニ、バルバドス、ベリーズ、セントルシア、ガイアナ、キリバス、サモア、セルビア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、チュニジア、エジプト、ブラジル、キューバ、ドミニカ共和国、エルサルバドル、グアテマラ、ホンジュラス、メキシコ、パナマ、アルゼンチン、コロンビア、ボリビア、エクアドル、ペルー、アルメニア、ジョージア、カザフスタン、キルギス、タジキスタン、ウズベキスタン	緩和	エネルギーの高効率利用と省エネの推進	我が国の省エネ政策および民生・産業部門等における省エネ技術について、講義、実習および視察を通して紹介し、環境モデル都市等の国・地方行政レベルによる取組事例や民生・産業部門の省エネ事例について体系的に研修を行う。
68	エチオピア	適応	砂漠化対処に向けた次世代型「持続可能な土地管理 (S L M)」フレームワークの開発	同国青ナイル川上流域の高地・中間地・低地の土壌侵食状況の異なるパイロット3地域において、各地域の状況に最適な土壌侵食防止対策の定量的な検証に基づく評価を行い、SLM技術を開発するとともに、農民(特に若者、女性)を対象として、SLMにつながるような生計向上活動を支援する。これにより、農民が自発的・持続的にSLMに取り組むことが期待され、次世代型SLMが青ナイル川上流域で推進されることに寄与する。
69	エチオピア、ブラジル、レバノン、インドネシア、ラオス、フィジー	適応	分散型汚水処理システム導入・普及	研修を通じて、包括的な分散型汚水処理システム、すなわち水質汚染防止のための法規制、し尿および排水処理の方法、ならびに浄化槽の維持管理の方法等を提供する。
70	エチオピア、ドミニカ共和国、グアテマラ、ニカラグア、コロンビア、インド、ネパール	適応	持続可能な自然資源管理による生物多様性保全と地域振興 - S A T O Y A M A イニシアティブの推進	日本の里山政策等の講義を通じてSATOYAMAイニシアティブ(IPSI含む)への基礎理解を深め、石川県内の里地里山の劣化の現状と取組を知りその教訓を学ぶとともに、参加者の自国の自然資源管理の実態について日本の実態と比較し、自国の二次的自然資源管理について参考としてもらう。
71	エチオピア、ケニア、ドミニカ共和国、ミャンマー、スリランカ、ナウル、ミクロネシア連邦	緩和	準好気性埋立(福岡方式)処分場の設計・維持管理	廃棄物の最終処分場の改善技術の一つである準好気性埋立技術(福岡方式)について、設計・維持管理から周辺環境保全までを学び、導入促進と効果的な運営を図る。
72	エチオピア、ケニア、ジブチ、エルサルバドル、エクアドル	緩和	地熱資源エンジニア	地質、地化学、物理探査、貯留層工学の各分野について、開発途上国の地熱資源開発を促進する技術者向けの研修を実施する。
73	エチオピア、ケニア、ジブチ、タンザニア、エルサルバドル、ニカラグア、ボリビア、エクアドル、インドネシア	緩和	地熱資源エンジニア	地熱開発は資源開発のリスクの高さから開発が進まない国が多く、資金確保だけでなく人材育成が喫緊の課題となっている。人材育成は国による地熱開発の探査や解析の信頼性向上の鍵である。本研修は1970年から2001年にかけて九州大学で実施したコースを刷新し再開させるものであり、地質、地化学、物理探査、貯留層工学の各分野を対象とし、3か月の講義の後、研修員が各国の課題に応じて設定するテーマに基づき、3か月の調査実習を行い、成果を対外発表する。また、帰国後の取り組みについてアクションプランの作成も行う。
74	エチオピア、ケニア、ジブチ、タンザニア、ペルー、インドネシア	緩和	地熱エグゼクティブプログラム	より良い地熱開発政策・計画について再考するエグゼクティブ向けのプログラム。参加国及び日本の現状と課題やIICAの最新の分析結果を参考にしながら、国と民間の役割分担や民間投資を呼び込むのに必要な投資環境等について議論・検証する。日本の産官学からトップレベルの地熱関係者が意見交換の場に加わり共に、ネットワークの構築を図る。
75	エチオピア、ケニア、マラウイ、ガイアナ、インドネシア、モンゴル、パプアニューギニア、ソロモン	複数領域	森林リモートセンシング	途上国の森林減少・劣化に由来する温室効果ガスの削減(REDD+)は、国際社会の喫緊の課題であることは認められているものの、途上国ではそのために必要な森林資源の動態把握の体制や人員が整っていない。また人材育成にも課題を抱えている国が多い。本研修は、森林資源の動態把握のための基礎的なりリモートセンシング技術を習得し、自国のデータベース作成に必要な基礎的GIS技術を習得することを目的とした「技術習得」研修である。

## 第5章 資金・技術・能力開発支援

No.	被支援国/地域	対象領域	プログラム/プロジェクト名	プログラム/プロジェクトの説明
76	エチオピア, ケニア, マラウイ, ナイジェリア, ルワンダ, エリトリア	適応	アフリカ地域 都市上水道技術者養成	浄水処理や水質管理、水圧・水量などの配水管理、水道計画、施設管理などの技術面に加え、料金管理や顧客管理、顧客サービス、経営計画など、水道事業全般の講義を実施する。
77	エチオピア, ケニア, モーリタニア, ニジェール, エリトリア, ソマリア, スーダン, 南スーダン, フルキナファソ	適応	サブサハラアフリカ 気候変動に対するレジリエンス強化のための砂漠化対策	砂漠化対策の政策決定に携わる行政官を対象に、必要な知識を身につけるための講義及びディスカッションの機会を提供する。
78	エチオピア, ケニア, タンザニア, インドネシア, パプアニューギニア	緩和	地熱工セクティブプログラム	より良い地熱開発政策・計画について、参加国及び日本の現状と課題やJICAの最新の分析結果を参考にしながら、国と民間の役割分担や民間投資を呼び込むために必要な投資環境等を議論する。
79	エチオピア, レソト, ナイジェリア, スーダン, ブラジル, イエメン, ボスニア・ヘルツェゴビナ, ギニア, コートジボワール, リベリア, マラウイ, モザンビーク, エリトリア, アフガニスタン, スリランカ, インドネシア	適応	都市上水道維持管理（給・配水）（A）（B）	都市上水道の維持管理を行う現場技術者（エンジニアレベル）の中でも「給・配水」に従事する技術者に対し、集中的、かつ実践的な技術の移転、普及を図る。
80	エチオピア, モーリシャス, ザンビア, パナマ, ブラジル, バングラデシュ, インドネシア, フィジー	適応	分散型汚水処理システム導入・普及	我が国がこれまで培ってきた浄化槽技術を始めとする様々な分散型汚水処理技術について、関連の制度や組織、財務、施設の維持管理方法などを含めたシステムとして、座学、実習等を通じて伝え、汚水処理の問題解決に取り組むことができるための能力の向上を図る。
81	エチオピア, ナイジェリア, スーダン, 南スーダン, ザンビア, ブラジル, ヨルダン, ミャンマー, パキスタン, カンボジア, 東ティモール, マラウイ, モザンビーク, ルワンダ, ホンジュラス, ベネズエラ, イラク, アゼルバイジャン, ジョージア, スリランカ, ラオス, ベトナム	緩和	都市上水道維持管理（給・配水）（A）（B）	都市上水道の維持管理を行う現場技術者（エンジニアレベル）の中でも「給・配水」に従事する技術者に対し、集中的、かつ実践的な技術の移転、普及を図る。
82	フィジー及び周辺国	適応	大洋州島嶼国における防災・対応支援	災害多発地域である大洋州における、ロジスティクス強化、情報管理における能力強化等の防災、対応支援を行う。
83	フィジー, サモア, パラオ, インドネシア	適応	アジア大洋州島嶼国研究者ネットワーク	アジア大洋州島嶼国の研究者が、島嶼国での気候変動による影響及び対策等について実施した研究成果を共有し、今後の政策提言に役立てていくことを目指す。
84	フィジー, パヌアツ, サモア	適応	太平洋地域における気候変動影響評価等支援業務	衛星データやハザードマップシステム等を活用した効果的な気候変動影響評価手法の確立を長期目標として、サイクロン由来の高波・高潮の長期的リスクを評価する。
85	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国, マラウイ, アルゼンチン, ミャンマー, インド	適応	気候変動に対する順応的流域管理（適応策）「洪水対策と生態系保全」	流域内での洪水対策または生態系保全に携わる中央・地方政府または公的専門機関の行政官が、気候変動によって生じる想定外の洪水に対する構造物のみに頼らない防災対策（森林の多面的機能の活用を含む）とともに生態系とのバランスを考慮した環境保全対策を導入した順応的流域管理のための手法を習得することにより、対象流域における行動計画案を策定することを目指す。
86	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国, ニカラグア, ミャンマー, ネパール	適応	自然災害に対する森林の防災機能など生態系を活用した防災・減災（ECoDRR）機能強化のための能力向上	近年、自然災害が頻発化・激甚化するなか、災害による被害を軽減するためには、対症療法的な事後対応だけでなく積極的・総合的に事前対応を推進することが、社会・経済の持続的発展のために重要であるという基本認識の共有とともに、こうした防災の主流化を意識した、セクターを越えての取組の促進が必要である。Eco-DRRもリスク削減策のひとつであり、防災の視点を踏まえた包括的・総合的・継続的な実施・展開が必要である。
87	ガーナ, モザンビーク, タンザニア, キューバ, ウズベキスタン, ミャンマー, インド	緩和	高効率クリーン火力発電の推進（B）	超々臨界圧石炭火力発電（USC）、先進超々臨界圧石炭火力発電（A-USC）や石炭ガス化複合発電（IGCC）、およびガスタービン・コンバインドサイクル発電（GTCC）等の高効率火力発電の導入推進のメリットや、環境対策の重要性を理解するとともに、日本における先端的な火力発電技術を紹介し、自国への技術・設備導入に向けた検討を行うために必要な情報・知見を提供する。
88	全世界	適応	世界適応ネットワーク・アジア太平洋適応ネットワーク	世界適応ネットワーク・アジア太平洋適応ネットワークを通じた適応の知見共有を行う。
89	全世界	複数領域	国際的森林吸収機能強化推進事業	途上国において植林を推進するための植林適地の抽出や土地利用計画の策定を支援する。
90	全世界	緩和	国際的森林ガバナンス強化事業	違法伐採の撲滅を含むガバナンスの構築のための森林関連法制の情報の整備や施行能力の強化に向けた取組等を支援する。
91	グレナダ, セントルシア, セントビンセント, ベトナム, フィジー, ナウル, マーシャル	適応	島嶼国における持続性の高い海岸保全対策	海岸工学エンジニアを対象とし、海岸保全対策にかかる技術を移転する。日本での成功例だけでなく失敗例からの教訓も含めた海岸保全及び維持管理について知識・技術を共有し、海岸保全の基本的考え方を学ぶとともに、計画から維持管理まで含めたハードおよびソフト両面での知識の習得を目指し、参加国における今後の活動に活かす。
92	ギニア, ハルバドス, セントクリストファー・ネイビス, ジョージア, ミャンマー, モルディブ, インドネシア, モンゴル, サモア	緩和	気候変動対策のための小規模再生可能エネルギーの活用	再生可能エネルギーについて理解を深め、地域レベルの再生可能エネルギーを活用した気候変動対策について応用力を高めるための研修を実施する。
93	ハイチ	適応	防災・災害管理強化計画（UNDP連携）	自然災害に対する脆弱性を抱えるハイチに対し、災害予測情報収集・管理・共有体制の整備、緊急対応体制の強化及び緊急オペレーションセンターへの機能改善を行うことで、同国の災害対応能力強化を図り、もって防災・環境保全による経済基盤の強化に寄与する。
94	ハイチ	複数領域	地方電力整備計画（UNDP連携）	ハイチの北県及び南県において、小規模発電施設建設及び管理運営のための能力強化支援を行うことにより、再生可能エネルギーへのアクセス改善を通じた生活改善及び経済開発を図り、もって同国の防災・環境保全による経済基盤の強化に寄与する。
95	ハイチ	適応	南県サンジャン・ドゥ・スード地域における自然災害に備えた建設技術指導と自然災害対応に関するレジリエンス強化事業	コミュニティセンターの建設を通じて、ハリケーンに強い建設技術の講習を行い、また、自然災害に対するレジリエンス強化のためのワークショップ等とおして、地域の大工や左官に加え、住民の建築に係る知識や技術の向上を促し、地域全体の自然災害への対応能力強化を目指す。

No.	被支援国/地域	対象領域	プログラム/プロジェクト名	プログラム/プロジェクトの説明
96	インド	複数領域	ナガランド州森林管理事業	ナガランド州の移動畑耕作地において、住民参加型で植林などの森林保全活動と、植林の保育作業を行う共同森林管理組合への技術面や財務管理面の能力強化支援を行う。これにより、持続可能な森林環境保全及び地域住民の生計向上に寄与する。
97	インド	複数領域	オディシャ州森林セクター開発事業（フェーズ2）	フェーズ1実施から得た成果、教訓を活用しつつ、オディシャ州の他の地域で持続的な森林管理、生物多様性保全活動およびコミュニティ開発支援を行う。これにより、地域住民の生活基盤の強化を通じた森林生態系の保全が図られ、同地域の環境保全と地域社会経済の調和に寄与する。
98	インド	緩和	マルチモーダル地域交通状況のセンシング、ネットワークとビッグデータ解析に基づくエネルギー低炭素社会	交通センシングおよびビッグデータ解析によるシミュレーションモデルと ITS 技術活用を通じた公共交通の活用等を含む「インド大都市圏におけるマルチモーダル化によるスマートモビリティ構築のための政策ハンドブック」（以下、ハンドブック）を作成することにより、交通円滑化を通じたCO2削減に寄与する都市交通政策と共同研究体制の構築を図り、もってアーメダバード市および他大都市における効率的な都市交通システムの構築に寄与する。
99	インド	適応	ミゾラム州持続可能な農業・灌漑開発のための能力強化プロジェクト	インド政府から、同州の農業・灌漑分野の発展を図るために、農業マスタープランに基づいた農業及び灌漑開発手法の開発に向けた州政府の能力強化を目的とする。
100	インド	適応	ウッタラカンド州山地災害対策プロジェクト	同州に適合した治山技術の開発、UKFDと他の関係機関職員の知識・能力の向上、開発された治山技術の州内およびウッタラカンド州と同様の条件を有するヒマラヤ地域他州への共有を通じ、同州をモデルとして治山技術を用いた山地災害対策の実施体制確立を図る。これにより、同州の治山事業の適切な実施およびヒマラヤ地域他州の治山の知識・技術の普及に寄与する。
101	インド	適応	バラナシ市における参加型コミュニティ防災推進支援事業（第3年次）	市民の防災意識を効果的に高めるための防災啓発教材を開発し、市民防災活動推進センターを通して住民に周知させ、防災気候変動研修を実施して市民の実践的な防災力向上を目指す。
102	インド	複数領域	ヒマーチャル・プラデシュ州森林生態系保全・生計改善事業	ヒマーチャル・プラデシュ州において、持続的な森林生態系管理および生物多様性保全に関わる活動の促進、その実施体制の整備および従事者の能力強化、そして地域住民の生計基盤の強化支援を実施する。
103	インド	複数領域	トリプラ州持続的水源林管理事業	トリプラ州において、持続的森林管理、水土保全活動および生計向上活動を実施することにより、森林の質の向上を図り、森林生態系の向上と地域住民の生計向上に寄与する。
104	インドネシア	適応	バリ海岸保全事業（フェーズ2）	新たな観光名所として期待されるバリ島東部での海岸保全のほか、海岸維持管理を担う組織の能力強化を支援する。これにより、持続的な海岸管理の達成と海岸浸食被害の軽減による沿岸防災の実現を図り、バリ島の観光産業促進、地域経済の成長と気候変動への適応に寄与する。
105	インドネシア	複数領域	農業保険実施能力向上プロジェクト	現行農業保険制度における課題および作物生産リスクを軽減するため、インデックス型保険の導入や他作物への農業保険拡大を視野に入れた支援を行う。
106	インドネシア	適応	災害情報の利活用の改善を通じた防災能力向上プロジェクト	インドネシアにおいて国家防災庁（BNPB）による「防災の主流化」推進を図るため、BNPBの能力強化を目的として専門家派遣を行う。
107	インドネシア	適応	食料安全保障を目指した気候変動適応策としての農業保険における損害評価手法の構築と社会実装	農業保険の効率的な損害評価手法について学術的な研究成果を蓄積することにより、同国の米作地向けの新たな損害評価手法を構築し、同国の気候変動適応策としての農業保険の改良と普及に寄与する。
108	インドネシア	緩和	横浜市・バタム市の都市間連携による低炭素都市形成支援事業（LED街路灯及びグリーンビルディング制度の導入を通じたバタム市のグリーン化政策支援）	横浜市および同市内企業の経験と技術を活用しバタム市におけるLED街路灯及びグリーンビルディングの導入計画の作成と関連制度の整備を推進することで、来年度のJCM設備補助事業を形成するとともに同市のグリーン化政策を支援する。
109	インドネシア	緩和	ジャカルタ特別州における都市間連携を活用したグリーンイノベーション推進事業	本事業では、①JCM候補案件の具体的な事業化検討を行うと共に、川崎・ジャカルタ両市にゆかりのある企業等によりJCMの裾野を広げ、更なる事業実施を推進する②JCMマッチングの実施を行う。加えて、③川崎市が有する知見を基にしたジャカルタ特別州でのグリーンイノベーション推進活動の実施を行う。
110	インドネシア	適応	森林土地火災予防のためのコミュニティ運動プログラム実施体制強化プロジェクト	①火災対策のための制度構築、②コミュニティベースの火災予防モデル/泥炭地管理モデルの開発、③国家レベルの政策支援を行うことにより、火災跡地の減少を図る。
111	インドネシア	適応	インドネシアにおける地方適応計画策定のための気候変動影響評価支援業務	インドネシアの「国家適応行動計画（RAN-API）」の一部を成す地方の適応計画策定を視野に入れた気候変動影響評価をインドネシア側政府機関及び研究機関等と協働して実施する。
112	インドネシア	緩和	インドネシアの農水産分野におけるコベネフィット型排水対策委託業務	2007年12月に日インドネシア環境大臣間で締結され、2015年7月に更新されたコベネフィット二国間協力に基づき、水産加工場を対象として、これまで実証試験及びコベネフィット効果の評価、コベネフィット排水ガイドラインの作成等の能力強化を実施しており、実証試験の結果や作成したガイドラインや手引きを用いた現地研修を通じ同産業における環境改善と温室効果ガスの排出削減の同時達成を図る。
113	インドネシア	緩和	横浜市・バタム市の都市間連携による低炭素都市形成支援事業（グリーンビルディング制度推進および工業団地における再生可能エネルギー活用（再生可能エネルギー活用）の最適化）	本事業は、バタム市最大の工業団地において、既存火力発電と新規に設置する太陽光発電（1MW）から発生するエネルギーをモニターし、スマートシステムによって再生エネルギーの活用を最適化することと、団地内の複数工場間のエネルギー需要予測を行い、デマンドレスポンスによるピークシフトなどエネルギー利用を最大化するものである。さらに、横浜市の建築評価（CASBEE横浜）の実績と経験を活かし、バタム市におけるグリーンビルディング制度の導入を都市連携事業の一環として支援する。
114	インドネシア、ギニア・ビサウ、キリバス、クック諸島、コモロ、サモア、サントメ・プリンシペ、セントビンセントおよびグレナディーン諸島、ソロモン諸島、ツバル、トンガ、ナウル、ニウエ、バヌアツ、パラオ、バングラデシュ、マーシャル諸島、ミクロネシア、モルジブ	緩和	小島嶼開発途上国（SIDs）における再生可能エネルギーのためのファイナンスワークショップ	国際再生可能エネルギー機関（IRENA）との共催により、マレーシア・クアラルンプールにおいて、SIDsの行政官を対象として、再生可能エネルギー導入に関する資金へのアクセスや人材育成等を議論するためのワークショップを開催する。
115	インドネシア、マダガスカル	適応	気候変動に対応した天水稲作における生産性向上システムの開発	開発済みの栽培技術や優良水稲品種を用い、気候変動の影響を受けやすいアジア及びアフリカの天水稲作地帯において、二期作を実現する栽培システムを構築する研究開発について、国際稲研究所（IRRI）を支援する。

## 第5章 資金・技術・能力開発支援

No.	被支援国/地域	対象領域	プログラム/プロジェクト名	プログラム/プロジェクトの説明
116	インドネシア、フィリピン	緩和	コーラル・トライアングルにおけるブルー・カーボン生態系とその多面的サービスの包括的評価と保全戦略	総合的モニタリング・モデリングシステムの開発、ブルー・カーボン動態評価・予測などに基づくブルー・カーボン戦略の策定、政策提言を行う。
117	イラン	緩和	カルーン河上流域における参加型森林・草地管理能力強化プロジェクト	家畜の過放牧や薪炭のための森林伐採などにより、土壌流出や地滑り、洪水といった災害が発生しているイラン国・カルーン河流域において、イラン国政府が推進する統合的流域管理（Integrated Watershed Management. 以下、「IWM」）の実施枠組強化、参加型森林草地管理の促進を通じた流域保全と地域住民の生計向上をとおして、カルーン河流域における IWM の実施能力の強化を図り、もってカルーン河流域における IWM の効果的な実施に寄与する。
118	イラク	適応	水利組合による持続的な灌漑用水管理プロジェクト	灌漑効率の向上の確実な推進を目的として、設立された水利組合による持続的な水管理の実現に必要な水管理モデルの構築のための技術協力を行う。
119	ジャマイカ、アフガニスタン、ミャンマー、インド、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、東ティモール、カーナ、マラウイ、ジンバブエ、スーダン、エスチオニア、タンザニア、ウガンダ	適応	灌漑施設の維持・運営管理（A）（B）	中央政府または地方政府の農業・農村開発政策を担当する実務者において、灌漑施設にかかる適切な維持運営管理及び農民への技術移転を行うための計画立案実施能力の向上を目的とした研修を実施する。
120	ジャマイカ、アンティグア・バーブダ、セントクリストファー・ネイビス、セントルシア、セントビンセント、ガイアナ、フィジー、マーシャル、ミクロネシア連邦、パラオ、バプアニューギニア、トンガ	適応	島嶼国総合防災行政	島嶼国における中央政府及び地方政府にて、事前防災、準備、応急対応、復旧復興を含む防災業務全般に携わる者を主な対象者とし、日本の中央省庁及び地方自治体が有する防災計画や事前投資による減災対策の取組や経験の共有等を通じて、自らの国が抱える主な課題を確認し、それを解決するためのアクションプランを作成することを目的とした研修を実施する。
121	ジャマイカ、フィリピン、フィジー、マーシャル、トンガ、ツバル	緩和	島嶼国における再生可能エネルギー導入及びディーゼル発電設備の最適運用	島嶼国において再生可能エネルギーとディーゼル発電設備を一体的に運用する際の課題と系統安定化手法を含む解決策習得を目的とする研修を実施する。
122	カザフスタン、キルギス、タジキスタン	適応	中央アジア・コーカサス地域 灌漑水管理	中央・地方政府機関及び水利組合または水利組合を総括・指導する立場にある機関において、水管理・施設管理や受益者の指導等の業務に携わる者を対象として、水施設の適切な運営・維持・管理、水管理技術ならびに施設管理の方法について研修を実施する。
123	ケニア	適応	トゥルカナ持続可能な自然資源管理及び代替生計手段を通じたコミュニティのレジリエンス向上プロジェクト	トゥルカナ郡において、牧畜民の行動特性および科学的な根拠に基づく地下水利用を通じた持続可能な自然草地管理と、対象コミュニティによる牧畜以外の代替生計手段の確立を支援する。これにより、干ばつに対する適応能力（レジリエンス）の向上に寄与する。
124	ケニア	適応	WSRC（Water Saving Rice Culture）振興プロジェクト	本プロジェクトは、RiceMAPP の成果（WSRC、改良型ヒコバ工生産、改良型水管理、収穫の機械化等）の精度をさらに高め、ムエア灌漑地区内での普及及び技術の定着を推進するとともに、他灌漑地域への当該技術の展開及びコメ生産性の向上を目的とし行う。
125	ケニア、アルゼンチン、イラン、ラオス	緩和	バイオマスの活用による持続可能な地域開発	生物資源の特徴、栽培計画、有効的な利活用を講義・実習・視察等で紹介するとともに、各研修員が自国にあった利活用計画を作成し、計画の実施に向けて、研修で得た知識・計画を所属先に共有する。
126	ケニア、エチオピア、パラオ、モルディブ、サウジアラビア	緩和	平成30年度アフリカ、島嶼国、中東地域における二国間クレジット制度の案件発掘等事業委託業務	アフリカ地域、島しょ国地域、及び中東地域においてJCM実施のためのキャパシティビルディング及び案件発掘支援を行う。
127	ケニア、ニジェール、セネガル	適応	サブサハラアフリカ 気候変動に対するレジリエンス強化のための砂漠化対策	サブサハラアフリカの気候変動に脆弱な国において、砂漠化対策に係る省庁の政策策定に携わるシニアクラスの行政官を対象に、当該分野の政策立案及び実施強化のための知識の習得や、参加者間で知識共有を行う機会を提供し、自国の気候変動対策やレジリエンス強化に資する砂漠化対策に関する政策立案・実施能力の強化を行う。
128	ケニア、スーダン、イラク、ヨルダン、パレスチナ、アフガニスタン、アルメニア、アゼルバイジャン、キルギス、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン	適応	乾燥地における持続的農業のための土地・水資源の適正管理	土地・水資源の管理を行う中央・地方政府の技術者や同分野の研究者を対象に、持続可能な農業に必要な土地・水資源の適正管理に関する知識や技能の向上を支援する。
129	ケニア、ウガンダ、インドネシア、フィジー	複数領域	生物多様性保全のためのGIS・リモートセンシングを利用した情報システム及び住民参加型保全	生物多様性新戦略計画（2010）では「生態系サービスを維持し、全ての人に必要な利益を提供し、生物多様性が評価・保全され、賢明に利用される」世界を実現するというビジョンが示された。その達成には、現状把握と情報の蓄積、共有と事実に基づく取組み、関係者間の合意形成が求められる。本研修では、GIS・リモートセンシング・データベース・調査、住民参加を促す手法や考え方を学び、自国での実践の基礎とすることを目的とする。
130	キルギス	適応	中央アジアにおける総合的なリスク管理能力及び地域協力強化計画(UNDP連携)	キルギスにおける統一的な災害モニタリング・早期警報システムの構築、緊急事態対応施設ネットワークの拡張・能力強化、及び中央アジア5か国の防災対策担当省庁職員の能力強化により、キルギスの脆弱な防災・災害対応能力の強化、及び中央アジア地域の防災分野における地域協力の促進を図る。

No.	被支援国/地域	対象領域	プログラム/プロジェクト名	プログラム/プロジェクトの説明
131	キルギス	適応	学校安全プログラム支援計画（UNICEF連携）	学校の安全強化のための能力強化や研修用資料の作成、防災教育用資料の作成、警報システム等の設置や防災用品の供与、学校防災に関する啓発活動等を行う。
132	ラオス	緩和	持続可能な都市交通システム能力向上プロジェクト	ラオスにおいて長期的な都市交通戦略の見直しを含む都市交通行政の能力強化を行います。
133	ラオス	緩和	水道事業運営管理能力向上プロジェクト（MaWaSu 2）	本事業は、ラオス国において、（1）パイロット水道公社における事業計画策定に必要なデータ管理強化、（2）パイロット水道公社における短期・中期・長期事業計画策定/実施能力強化、（3）パイロット水道公社内部及び国レベルでの事業計画モニタリング強化、（4）以上を踏まえた水道事業計画技術ガイドライン（以下「技術ガイドライン」）整備、（5）パイロット以外の水道公社における事業計画策定を促進するためのメカニズム構築を行うことにより、水道公社の中長期的視野に基づいた事業管理能力強化の仕組み整備を図るものである。本事業を通じて、将来、ラオス国の全水道公社が中長期的事業計画に基づいて、施設の拡張・更新及び給水の安定化を図れるようになり、持続可能な水道体制を実現することに寄与する。
134	ラオス	適応	ラオス農村部の気候変動へのレジリエンス強化と生計向上を達成するためのアグロフォレストリ普及プロジェクト	気候変動の影響に対して耐性がある農作物品種及び栽培方法を選定し、現地農家に栽培指導を行い、農業生産を進める。また、ラオス国内外に販路を開拓し、現地に安定的に利益を還元する農業生産の長期持続性を担保するシステムの構築を目指す。
135	ラオス	緩和	二国間クレジット制度を利用したREDD+プロジェクト補助事業「ルアンパバーン県における焼畑耕作の抑制によるREDD+」	ラオス国ルアンパバーン県ポンサイ郡の一部において、Joint Steering Committee（JSC）を開催し、準国ベースのREDD+を視野に入れた戦略や政策課題を協議する。
136	ラオス	緩和	水道事業運営管理能力向上プロジェクト（MaWaSu 2）	水道行政の改善や水道公社の計画・実施能力、関係省局の審査・モニタリング・評価能力の強化、技術水準の整備を行い、水道公社の能力強化のために必要な基盤を整備する。
137	リベリア、ミャンマー、スリランカ、インド、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、フィリピン	適応	洪水防災	洪水災害が多発する開発途上国において、現場レベルの洪水災害による被害に対して、実務的に対処して被害を軽減できる能力を持つ研修員を育成する。
138	リベリア、タンザニア、ブラジル、カンボジア、マレーシア、モンゴル、フィリピン	適応	下水道・都市排水マネージメント	汚水（主に下水道）対策及び都市排水（主に雨水排除）対策の基本的概念を理解し、計画から実施までに対する幅広い講義及び演習を通じ、自国における課題に対する適切な手法を検討し、自国における汚水対策及び都市排水に関する基本計画（案）をアクションプランとして策定する。
139	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国、アルバニア、モロッコ、ブラジル、チリ、ペルー、ジョージア、ミャンマー、スリランカ、マレーシア、タイ、ベトナム、サモア	適応	水災害被害の軽減に向けた対策	地球温暖化に伴う気候変動の影響により、水災害の激甚化等が懸念されている。本研修では、途上国における洪水対策の実務（施策の企画立案・実施）を担う者に対し、日本の治水・防災等に関する制度・対策についての講義・視察、各国の治水対策に係るアクションプラン作成等の演習をととして、水災害対策に係る政策立案・実施に係る能力強化を図る。
140	マダガスカル、マラウイ、ジンバブエ、ルワンダ、スーダン、タンザニア、ウガンダ、ザンビア、アフガニスタン、ミャンマー、スリランカ、カンボジア	適応	灌漑施設の維持・運営管理	中央政府または地方府の農業農村開発政策を担当する行政官において、灌漑施設にかかる適切な維持運営管理及び農民への技術移転を行うための計画立案実施能力の向上を目指す。
141	マラウイ、ホンジュラス、バングラデシュ	適応	気候変動に対する順応的流域管理（適応策）「災害リスク削減と生態系保全」	流域内での洪水対策または生態系保全に携わる中央・地方政府または公的専門機関の行政官等が、構造物に頼らない生態学的手法による災害リスクの削減（EcoDRR）を学ぶことで、森林の多面的な機能を活用した防災対策を考慮した持続的な流域管理手法を習得することにより、対象流域における行動計画案を策定することを目指す。
142	マレーシア、南アフリカ、アンゴラ、ボツワナ、エチオピア、マラウイ、シエラレオネ、ナミビア、スーダン	緩和	青年研修/再生可能エネルギーコース	対象国の青年に対して、再生可能エネルギーに関する講義を実施。実習、討論、関連施設の視察機会を設ける。
143	マーシャル、ミクロネシア連邦、トンガ、サモア	緩和	島嶼における水資源管理・水道事業運営	島嶼性及び亜熱帯性で同一である沖縄県の水関連政策や濁水対策を含めた水資源管理の在り方、統合水資源管理の概念等を学ぶほか、大洋州諸国の水道事業関係者のネットワーク形成を狙う。また、沖縄県企業局及び各市町村の中堅・若手水道事業者を研修に参画させ、沖縄県内の水道事業の人材育成にも寄与する。
144	メキシコ	緩和	高度生物的硝化抑制（BNi）コムギによる窒素施肥量削減と環境保全	高BNiコムギ系統を利用した新品種を育成するとともに、BNi能に関与する新たな遺伝子を特定し、施肥量・GHG排出量を大きく削減できる可能性をもつ集積系統を作出するための研究開発について、国際とうもろこし・小麦改良センター（CIMMYT）が行う研究開発を支援する。
145	メキシコ、ブラジル、ミャンマー、フィリピン、フィジー、キリバス、バブアニューギニア、ソロモン	適応	保護地域協働管理を通じた脆弱な沿岸・海洋生態系保全	沿岸・海洋生態系を対象とし、日本の地域制自然公園の管理手法に加えて、自然との共生社会を目指す日本の里山・里海の理念・活動を理解し、民間参加型あるいは地域住民の主体的な参加（協働）による効果的な保護地域管理（保全活動/普及啓発）と自然資源の持続的利用（エコツーリズムなど）のための知識と教訓を習得するための研修を実施する。

## 第5章 資金・技術・能力開発支援

No.	被支援国/地域	対象領域	プログラム/プロジェクト名	プログラム/プロジェクトの説明
146	メキシコ、チリ、コスタリカ	緩和	平成30年度中南米地域における二国間クレジット制度の案件発掘等事業委託業務	中南米地域においてJCM実施のためのキャパシティビルディング及び案件発掘支援を行う。
147	メキシコ、ミャンマー、スリランカ、バングラデシュ、フィリピン	適応	ジェンダーと多様性からの災害リスク削減	女性・子ども・高齢者・障害者等災害リスクの高い人々への配慮と参画に留意した予防、緊急対応、復旧・復興について、日本の関係機関の取組や被災地における経験から、課題および良事例を学び、また参加国の取組を共有しながら、女性の参画を通じた災害対応能力の強化方法を習得する。
148	モンゴル	緩和	国家温室効果ガスインベントリの継続的な改善サイクル構築にかかる能力向上プロジェクト	モンゴルにおいて、国家GHGインベントリの定期的な改善サイクル構築にかかる能力強化を図る。
149	モンゴル	適応	モンゴルの気候条件に適した道路舗装技術能力向上プロジェクト	モンゴルにおいて全国的な道路ネットワークの拡充を図るに当たり、気候条件に適した道路舗装基準の策定に協力する。
150	モンゴル	適応	ゾドの影響を受けた子どもたちのための教育支援及び災害リスク・対応力向上支援	ゾド被害を受けている4県（アルハンガイ県、ドルノド県、ザブハン県、バヤンウルギー県）において、以下の活動を実施する。 1. 被災地の学校および脆弱遊牧世帯の子どもに対する教育支援 2. 学校を主体とした災害等リスク軽減・対応力向上のための活動
151	モンゴル	適応	モンゴルにおける気候変動影響評価支援業務	モンゴルの国家適応計画策定を視野に入れた気候変動影響評価支援をモンゴル側政府機関（特に、自然環境グリーン開発省（MEGDT）及び研究機関等と協働して実施する。
152	モンゴル	緩和	モンゴル国におけるコベネフィット型環境汚染対策推進支援委託業務	モンゴル国におけるコベネフィット効果のポテンシャルを有する中小規模の石炭炭質熱供給専用ボイラ（HOB）の普及啓発のため、モンゴル側行政官を含めた、HOB関係者に対する研修の実施及びJCM事業登録に向けた関係者との協議・調整を実施する。
153	モンゴル、バングラデシュ、ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー	緩和	平成30年度国際的な市場メカニズムの活用に関する情報収集及びアジアにおける案件発掘等事業委託業務	国際的な市場メカニズムの活用に関する情報収集・提供、及びアジア地域においてJCM実施のためのキャパシティビルディング及び案件発掘支援を行う。
154	モロッコ	緩和	国家都市廃棄物処理戦略策定プロジェクト	モロッコ王国（以下、「モロッコ」）において、国家都市廃棄物処理戦略を策定することにより、現在の国家都市廃棄物管理計画（以下、「PNDM」）の実行改善及び次期PNDMの方向性の提言が行われ、モロッコ側の廃棄物管理の改善に寄与する。
155	モロッコ、ガーナ、リベリア、マラウイ、マリ、モザンビーク、ジンバブエ	適応	アフリカ地域総合災害対策	災害に対する事前準備及び応急対応の方法に関する日本の教訓から、異なる災害に対する異なる対応方法を概括的に学ぶ。さらに研修を通して自国の災害の特徴を把握するとともに、事例演習を通して俯瞰的に自国を取り巻く災害パターンを理解し、自国に適切な防災体制を立案するために必要な基礎的能力を身に付ける。「仙台防災枠組ターゲット」の推進を見据え、各国の防災計画の策定状況を共有し、防災計画等を踏まえた日本の知見を学ぶ。またアクションプランの実施を通して、適切な防災体制/計画が構築されることにより、アフリカにおける災害被害の軽減化を図る。
156	モロッコ、ナイジェリア、スーダン、スリランカ、ネパール	適応	上水道施設技術総合：水道実務者向け実践編（B）	開発途上国の中堅水道技術者を対象とし、水道技術全般にわたる講義、視察、実習など、実務にわたる研修を実施する。
157	モザンビーク	複数領域	持続可能な森林管理・REDD+プロジェクト	持続可能な森林経営およびREDD+実施に係る能力の強化を支援する。これにより、同国全域において持続可能な森林経営がなされることに寄与する。
158	モザンビーク	適応	ニアッサ州持続的給水システム推進プロジェクト	新規給水施設の建設が進んでおらず、給水率が全国で唯一低下傾向にあるニアッサ州の4郡において、給水施設の建設と給水・衛生改善のための実施計画、実施管理能力の強化などを支援。これにより、対象郡における給水・衛生状況の改善を図り、他の郡への普及と導入を目指す。
159	モザンビーク	適応	ニアッサ州持続的給水システム推進プロジェクト	新規給水施設の建設が進んでおらず、給水率が全国で唯一低下傾向にあるニアッサ州の4郡において、給水施設の建設と給水・衛生改善のための実施計画、実施管理能力の強化などを支援。これにより、対象郡における給水・衛生状況の改善を図り、他の郡への普及と導入を目指す。
160	モザンビーク、ナイジェリア、タンザニア、トルクメニスタン、ウズベキスタン、ミャンマー、フィリピン	緩和	先進天然ガス利用技術	電力分野における専門知識や技術の移転を行う。
161	パラオ、ソロモン、サモア、大洋州の複数国向け	緩和	大洋州地域廃棄物管理改善支援プロジェクトフェーズ2	さらなる継続的な廃棄物管理改善の必要性がある11カ国を対象に廃棄物管理の体制の強化や人材育成を支援した。これにより、大洋州域内の自立発展的な廃棄物管理の促進に寄与する。
162	複数地域	緩和	地域住民の参加による持続的な森林管理	生態系にも配慮しながら、国内外の地域住民が関わる森林管理活動の事例を学び、対象国の森林管理活動を推進する。
163	複数地域	適応	下水道・都市排水マネージメント	汚水（主に下水道）対策及び都市排水（主に雨水排除）対策の基本的概念及び、計画から実施までに対する幅広い講義及び演習を実施する。
164	ベリーズ、セントルシア、ガイアナ、スリナム、ミャンマー、キリバス、パラオ、ツバル、エジプト、ブラジル、インド、マレーシア、フィリピン、キューバ、ドミニカ共和国、アルゼンチン、チリ、コロンビア、エクアドル、タジキスタン	緩和	エネルギーの効率的利用と省エネの推進	我が国の省エネ政策、省エネ法、省エネ推進および民生・産業部門等における省エネ技術について、講義および実習を行い、環境モデル都市等の地方自治体レベルによる取組事例や民生・産業部門の省エネ事例について視察し、体系的な研修を行う。対象国は、省エネのポテンシャルやインセンティブが見込まれる国。対象者は、省エネを担当する部局の行政官・公社職員・民間職員とする。
165	ドミニカ共和国、ホンジュラス、アルゼンチン、ボリビア、ブラジル、ペルー、ウクライナ、エジプト、ベリーズ、アンティグア・バーブーダ、キルギス、スリランカ、パキスタン、バングラデシュ、等複数地域	緩和	民生部門の省エネルギー技術	本研修では、民生部門（ビル・住宅・商業施設等）の省エネに関する我が国の政策と技術について、座学と実習を通じた体系的かつ実務的な研修を行う。「空調の省エネ」や「スマートグリッド」等のビル・住宅等の省エネ実務に有効な技術科目・視察を実施する。対象国は、民生部門の省エネのポテンシャルやインセンティブが見込まれる国。対象者は、自国にて民生部門の省エネに携わり、基礎的な技術の知見を有する技官・技術者とする。

No.	被支援国/地域	対象領域	プログラム/プロジェクト名	プログラム/プロジェクトの説明
166	エジプト、モザンビーク、ジャマイカ、アフガニスタン、バングラデシュ、キリバス、ミクロネシア連邦、コスタリカ、ドミニカ共和国、エルサルバドル、グアテマラ、アルゼンチン、ボリビア、エクアドル、パラグアイ、ペルー、ベネズエラ	緩和	コンポスト事業運営	開発途上国の一般廃棄物の約60%は有機ごみであるため、これらの国で廃棄物管理を行う際は、コンポスト（たい肥化）技術が有効な手段とされている。本研修では、コンポスト事業を推進する際に課題となる品質管理、市民参加促進、流通システム確立などについて、行政、地域の役割も含め、事業運営のための技術・ノウハウを移転することを目的としている。
167	マラウイ、ジンバブエ、ウガンダ、東ティモール、マーシャル、エジプト、エチオピア、ギニア、ルワンダ、ペルー、イラク、マレーシア	緩和	上水道無収水量管理対策（漏水防止対策）	演習、施設見学、実務者による講義、参加者間の情報共有・議論等の実用的な研修カリキュラムにより、無収水量管理対策（漏水探知・防止、漏水量分析、漏水防止計画等）に関する能力強化を行う。
168	モザンビーク、タンザニア、イラン、ミャンマー、バプアニューギニア、ザンビア、ミャンマー、スリランカ、バングラデシュ、モンゴル	緩和	ガスタービン・石炭火力発電のメンテナンス技術向上	火力発電エンジニアが、自国において効率的な運用管理技術、メンテナンス技術向上のための知識を習得し、普及のための方策を検討することを目的とする。
169	ウクライナ、タジキスタン、トルクメニスタン、ウズベキスタン、アフガニスタン、ミャンマー、スリランカ、ネパール、パキスタン、インドネシア、モンゴル、フィリピン、バプアニューギニア、エジプト、南アフリカ、カーボベルデ、ガーナ、ケニア、マラウイ、ナイジェリア、タンザニア、ウガンダ、	緩和	エネルギー政策	世界のエネルギー事情や日本のエネルギー政策の変遷と現状についての理解を深め、需給予測やエネルギーバランスに基づく政策立案を支援する。
170	ミャンマー	複数領域	農業・農村開発ツーステップローン事業	ミャンマー農業開発銀行（以下MADB）への中長期資金供給を通じた農家等へのツーステップローン供与及びMADBへの能力向上支援を実施することで、ミャンマーの農業・農村開発金融に係わる金融仲介能力の円滑化及び農家の生産性向上を図り、都市・農村間の均衡ある発展並びに農業・農村金融セクターの近代化に寄与する。
171	ミャンマー	適応	エーヤワディ地域における防災支援、及び住民の保健衛生意識向上のためのモデル事業（第1年次）	エーヤワディ地域は、2008年に発生した大型サイクロン「ナルギス」により甚大な被害を被った。被害を大きくした要因の一つとして、官民の防災意識の低さ、シェルターや警報システムなどの防災インフラが未整備だったことも挙げられ、特に農村部や貧困層の多く居住する地域における情報伝達システムの確立が必要とされている。また、同地域では、平常時にも、基礎的な電気インフラが未整備のため天気予報や感染症などの衛生情報が入手できず、生計活動への影響や保健衛生状況の悪化が深刻である。本事業では、情報伝達システムとハザードマップを設置し、保健衛生意識の向上施策により、その運用体制を確立することを通じて、緊急時の防災対策のみならず住民の生活環境改善、および住民の保健衛生・健康意識の向上を図る。
172	ミャンマー	複数領域	農業従事者向け天候インデックス保険プロジェクト	干ばつを対象とした天候インデックス保険の高度化等を図ることにより、農業従事者等の自然災害に対する強靱性を高め、所得安定と生産性向上に貢献する。
173	ミャンマー	適応	エーヤワディ地域における防災支援、及び住民の保健衛生意識向上のためのモデル事業	情報伝達システムとハザードマップを設置し、保健衛生意識の向上施策により、その運用体制を確立することを通じて、緊急時の防災対策のみならず住民の生活環境改善、および住民の保健衛生・健康意識の向上を図る。
174	ミャンマー	適応	ヒンタダ地区における学校・地域防災支援事業	雨季には常に洪水に見舞われ、学校の校舎は耐力所の柱材が腐敗するなど劣悪な状況にある学校を対象に、(ア)安全な教育環境の整備と児童・生徒の教育機会の確保、(イ)甚大化する気象災害に備え、地域住民の避難施設とその避難所運営体制の整備、(ウ)過去の教訓を活かした災害に強い村づくりに向けた住民の災害対応力を強化する。
175	ミャンマー	複数領域	持続可能な自然資源管理能力向上支援プロジェクト	首都ネピドーおよびシャン州タウンジー郡において、森林管理能力の向上、インレー湖統合流域管理の強化、生物多様性保全にかかる科学的基盤の整備を行い、同地域の持続的な自然資源管理能力の強化に寄与する。
176	ミャンマー	適応	農業所得向上事業	サガイン地域シュエパー灌漑地区において、農業生産・流通インフラの整備および営農技術普及・農業機械化の推進を実施する。
177	ミャンマー	緩和	エーヤワディ管区での低炭素型工業団地の形成可能性及び推進方策検討調査	エーヤワディ管区及びびサガイン管区との低炭素化推進パートナーシップでの都市間連携の下に、低炭素かつ強靱（レジリエント）で持続可能な地方都市の実現のため、低炭素型の新規工業団地の具体化に向け、もみ殻等のバイオマスを活用した発電・熱利用等による省エネ・再エネ技術の事業化の可能性を検討するとともに、工業団地の低炭素化に向けた能力開発、事業の円滑な実施に資するマスタープラン策定等取り組みを支援する。
178	ミャンマー、カンボジア、ラオス、マレーシア、フィリピン、タイ、ミクロネシア連邦、バプアニューギニア	緩和	質の高い、持続可能な交通システムの推進	各国政府関係者が、「質の高い交通」並びにこれに関する政策、技術及び優良事例を学び、各国の状況に応じた都市公共交通システム整備にかかる改善策をアクションプランとして取りまとめる。
179	ミャンマー、フィジー、キリバス、バプアニューギニア、ソロモン	複数領域	保護地域協働管理を通じた脆弱な沿岸・海洋生態系保全	保護地域設定を行う場合、保護地域内・周辺地域の住民と資源利用に係る十分な調整が重要である。本研修では、沿岸・海洋生態系を対象とし、日本の地域制自然公園の管理手法に加えて、自然との共生社会を目指す日本の里山・里海理念・活動を理解し、民間参加型あるいは地域住民の主体的な参加（協働）による効果的な保護地域管理（保全活動/普及啓発）と自然資源の持続的利用（エコツーリズムなど）のための知識と教訓を習得する。
180	ミャンマー、マラウイ、ジンバブエ、アフガニスタン、フィリピン、マーシャル、エチオピア、ギニア、ナイジェリア、ルワンダ、スリランカ、カンボジア、ラオス、タンザニア、ミャンマー、ネパール、フィジー	適応	上水道無収水量管理対策（漏水防止対策）(A) (B) (C) (D)	演習、施設見学、実務者による講義、参加者間の情報共有・議論等の実用的な研修カリキュラムにより、無収水量管理対策（漏水探知・防止、漏水量分析、漏水防止計画等）に関する能力強化を行う。

## 第5章 資金・技術・能力開発支援

No.	被支援国/地域	対象領域	プログラム/プロジェクト名	プログラム/プロジェクトの説明
181	ミャンマー、スリランカ、ネパール、バングラデシュ、フィリピン、フィジー	適応	防災主流化の促進	防災主流化に関する日本の経験、教訓、優れた実践及び参加各国の事例を共有することにより、研修参加国の防災主流化を促進する。
182	ミャンマー、タイ、フィリピン	複数領域	途上国森林再生技術普及事業	荒地等における森林再生に貢献する技術を調査分析し、途上国政府に普及する。
183	ネパール	複数領域	カトマンズ盆地水道公社水道サービス向上プロジェクト	カトマンズ盆地水道公社 (Kathmandu Upatyaka Khanepani Limited : KUKL) による水道事業の運営能力を強化することにより、同盆地内の水道サービスの向上を支援する。
184	ネパール	適応	カブレバランチョウク郡における農業振興を通じた被災地復興支援事業	換金作物の栽培技術向上、灌漑設備の設置、農業組合の能力強化とマーケティングシステムの構築などの農業振興を通じて、被災地復興支援事業を実施する。
185	ネパール	適応	ヌワコット郡、ラスワ郡の被災小学校における防災能力強化事業	教育省の耐震基準に準じた学校校舎の再建、対象校の教員による図書館活動、防災計画の策定、防災教育の実践、対象校の教員、学校運営委員会、地域住民、行政職員の防災に対する理解の向上を通じて、被災小学校において防災能力強化事業を実施する。
186	ネパール	適応	ドティ郡学校・コミュニティ防災事業	本事業は、ネパール国極西部に位置する貧困地域であるドティ郡における学校・コミュニティの防災力の向上を目的とし、以下の3つの活動が実施される。1. 安全な学校施設の整備 2. 学校・コミュニティの防災システムの改善 3. 災害に強い学校の取り組みの普及を行う。
187	ネパール	適応	チトワ郡における災害リスク軽減能力強化プロジェクト	災害リスクの高いチトワ郡でコミュニティと地方行政の防災、災害リスク軽減力を高める。洪水常襲地のマディ市で周辺川の流域管理の概念をコミュニティへ普及、インフラ対策を含む流域管理対策および研修等を通じて市の防災能力育成を支援し、水害リスクの軽減をはかる。また、土砂崩れ多発地域では地域の開発計画に防災の視点を入れるよう支援する。
188	ネパール	適応	シンドバルチョーク郡における被災学校の再建と防災強化事業	大地震で倒壊した学校施設の再建と手洗い場を設置する。並行して、学校を中心とした学校防災計画を学校運営委員会が策定すること、さらにその運用の支援を行う。学校再建と防災計画の策定とその運用により、「子どもに優しい学校」や「子どもにやさしい地域」が緊急時にも確保される。
189	ニカラグア	適応	マナグア市無収水管理能力強化プロジェクト	ENACALの無収水管理能力を強化し、マナグア市内で実効的な無収水削減対策が実施されるための基盤整備を支援する。
190	ニジェール、ジンバブエ、ルワンダ、スーダン、タンザニア、ウガンダ、スリランカ、パキスタン、カンボジア、フィリピン	緩和	灌漑施設の維持・運営管理	これまで多くの開発途上で灌漑施設などのインフラ整備が推し進められてきた一方、老朽化施設の修繕や適切な施設の維持運営管理体制の整備が課題となってきた。法制度や運営管理体制改善のための実施者の事業計画立案能力の向上が求められている。本研究は、中央政府または地方政府の農業農村開発政策を担当する行政官において、灌漑施設にかかる適切な維持運営管理及び農民への技術移転を行うための計画立案実施能力の向上を目指す。
191	ナイジェリア、タンザニア、メキシコ、ブラジル、コロンビア、エクアドル、アフガニスタン、インドネシア、タイ	緩和	環境的に持続可能な都市交通計画	中央省庁および地方自治体の中堅行政官に対し、グリーンエコノミー（環境保全と経済発展の両立を目指す経済活動）に基づく環境的に持続可能な都市交通ならびに都市開発の計画と管理に関する能力強化を行う。
192	ナイジェリア、ウガンダ、アフガニスタン、インド、ネパール、チュニジア、ベナン、ルワンダ、エリトリア、スリランカ、パキスタン	適応	都市上水道維持管理（浄水・水質）（A）（B）	都市上水道の維持管理を行う現場技術者（エンジニアレベル）の中でも「浄水・水質」に従事する技術者に対し、集中的、かつ実践的な技術の移転、普及を図る。
193	北マケドニア、モロッコ、リベリア、ブラジル、チリ、ペルー、イラン、ブータン、ミャンマー、スリランカ、タイ、ベトナム	適応	水災害被害の軽減に向けた対策	途上国における洪水対策の実務（施策の企画立案・実施）を担う者に対し、日本の治水・防災等に関する制度・対策についての講義・視察、各国の治水対策に係るアクションプラン作成等の演習をとおして、水災害対策に係る政策立案・実施に係る能力強化を図る。
194	パキスタン	緩和	省エネルギー基準及びラベリング制度にかかわる戦略策定・推進プロジェクト	省エネルギー基準及びラベリング制度の義務化、普及活動、人材育成を通じて、パキスタン全土で省エネを推進していくための制度構築・運用を支援する。省エネ分野で高い実績を誇る日本の知見をパキスタンの制度に適した形で導入することで、家電製品等のエネルギー効率を改善し、同国の深刻な電力需給ギャップ解消に貢献することを目指す。
195	パキスタン	適応	パキスタン、シンド州干ばつ等対応防災力向上事業（第1年次）	水利効率化に向けた情報がコミュニティへ提供され水利・防災意識が向上、貧困層における飲料水へのアクセスが改善、干ばつ影響地域において農業用水・対応技術へのアクセスが改善という成果を目指して活動し、現地コミュニティが維持・管理出来る体制を整える。
196	ババアニューギニア	緩和	PNGにおける持続可能なGHGインベントリシステム構築のための能力強化プロジェクト	ババアニューギニア (PNG) は、国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) への報告義務の遂行のためGHGインベントリを作成し提出した経験が2回あるが、それを継続的・定期的に作成する体制が整備されておらず、排出量算定の精度や技術レベルに課題がある。この協力では、適切なGHGインベントリを定期的に作成することを目的に、PNGのGHGインベントリ作成を担う政府関係機関への能力強化を実施する。
197	フィリピン	緩和	メトロセブ都市交通システム開発マスタープランプロジェクト	メトロセブの都市交通マスタープランの策定やパイロット事業の実施を支援することを通じて、関係機関の計画策定や調整能力の向上を図り、メトロセブの都市交通改善に寄与することを目的とする。
198	フィリピン	適応	ダバオ治水対策プロジェクト	フィリピンにおいてDPWH（公共事業道路省）の要請を受けて、ダバオ市の治水対策マスタープランの策定、優先事業に対するフィージビリティ調査及びDPWHの能力強化を行うプロジェクト。
199	フィリピン	複数領域	災害に強い、森に守られた地域社会づくりプロジェクト	2013年11月にフィリピン中部を襲った台風ハイエンにより甚大な被害を被った水源涵養林・海岸線の再生、並びに、被災者や災害弱者の生計向上のための持続可能な産業の導入により、レジリエンスの高いコミュニティを作る。
200	フィリピン	緩和	平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業）（フィリピン国・未精製廃食油をリサイクル活用した発電事業）	フィリピン国マニラ首都圏において、事業系廃食油を独自の制御技術により発電機燃料として利用する事業。系統電源の代替によるCO2削減及び、廃食油の適切処理に貢献する。

No.	被支援国/地域	対象領域	プログラム/プロジェクト名	プログラム/プロジェクトの説明
201	フィリピン	緩和	大阪市・ケソン市を含むマニラ首都圏の都市間連携に基づく低炭素化支援事業（太陽光・省エネ（工場）分野）	本事業は、大阪市とマニラ首都圏の都市間連携に基づき、太陽光発電及び工場省エネに係るアクションプランの策定支援、また当該計画と連動した形で、低炭素事業（太陽光・省エネ（工場）分野）の推進を目指す。
202	フィリピン	適応	官民連携促進による防災能力強化事業（第3期）	ルソン、ビサヤ、ミンダナオの各地方に2つずつ、合計6つの地方プラットフォームを設立し、各地方レベルでセクターを越える連携を通じた防災・災害対応を実現するため、プラットフォーム階層のさらなる強化を目指す。また、「全国調整委員会」を組織し、プラットフォーム能力向上のワークショップ等を開催することで緊急対応時のシステムを強化する。
203	フィリピン	緩和	フィリピン鉄道訓練センター設立・運営能力強化支援プロジェクト	フィリピン鉄道訓練センター（PRI）の設立、研修施設の整備、人材育成ガイドラインの作成、研修の実施等の支援を実施する。
204	フィリピン	適応	ダバオ治水対策プロジェクト	ダバオ市の洪水対策として、台風に伴う大雨などに対処できるようマスタープラン（基本計画）などを策定する。
205	フィリピン	緩和	ダバオ市における気候変動行動計画策定支援等による低炭素社会推進事業	北九州市とダバオ市間で新たに締結した『環境姉妹都市』の枠組みの下で、自治体レベルでの気候変動行動計画（LCCAP）の作成と、廃棄物発電事業やその他のダバオ市内における低炭素化事業の実施可能性及びJCM設備補助事業の適用可能性について調査を行い、ダバオ市の低炭素社会づくりの推進を支援する。
206	フィリピン、バブアニューギニア、ミクロネシア、ソロモン諸島、フィジー、パラオ	緩和	「小島嶼国における再生可能エネルギー導入のためのワークショップ」及び「再生可能エネルギー導入ポテンシャル調査」	小島嶼国での再生可能エネルギー普及及び小島嶼国による緑の気候基金（GCF）へのアクセス支援を目的として、国際再生可能エネルギー機関（IRENA）と連携してワークショップを実施する。
207	ラオス	緩和	持続可能な都市交通システム能力向上プロジェクト	交通関係機関の連携促進、都市交通マスタープラン策定、及びパイロットプロジェクトの実施に取り組むことにより、ビエンチャン市の都市交通行政機関職員の交通管理能力及び事業遂行能力の向上を図り、もって計画的な都市交通システムの運用と持続的な都市交通管理に寄与する。
208	ルワンダ	適応	灌漑水管理能力向上プロジェクト	ルワンダにおける灌漑施設の維持管理を支援する。
209	ルワンダ、スーダン、南スーダン、タンザニア、ウガンダ、アゼルバイジャン、アフガニスタン	適応	統合的水管理に基づくかんがい排水技術	かんがい排水の調査・施設設計・維持管理技術の他、地球温暖化対策やプロジェクト管理等、統合的な水管理を実施する行政官に必要な知識について研修を実施する。
210	ソロモン	複数領域	ソロモン国における持続的森林資源管理能力強化プロジェクト	ソロモン国における持続可能な林業のために、森林研究省の政策立案能力を向上させ、また住民によるパイロット活動の実施を支援する。
211	ソマリア、南スーダン、イエメン及びナイジェリア	適応	飢饉の影響を受けた中東・アフリカ4カ国に対する緊急無償資金協力	飢饉等に苦しむソマリア、南スーダン、イエメン及びナイジェリア北東部に対する支援（コレラ対策を含む栄養及び水・衛生、保健、害虫予防・対応能力強化等の分野における人道支援）を行う。
212	南アフリカ、ボツワナ、エチオピア、マラウイ、ジンバブエ、ナミビア	緩和	青年研修アフリカ（英語）／再生可能エネルギーコース	将来のリーダーとして再生可能エネルギー分野の課題解決を担う青年層の知識と意識の向上を目指す研修を行う。
213	スリランカ	適応	ムライティブ県およびキリノッチ県における減災および防災能力強化支援による再貧困化の防止事業	キリノッチ県とムライティブ県に居住する当団体の先行事業裨益者が気候変動により増加する災害や異常気象などに対応する知識とツールを身に付け、ソーシャルセーフティネットを構築することにより、災害の被害から身を守り、再貧困化に陥るリスクを防止する。
214	スリランカ	適応	マルチアクターによる防災プラットフォームの構築ならびにその持続的な運営のための能力強化事業	マルチアクターによる防災プラットフォームの構築、およびその持続的な運営のための能力を強化する。
215	スリランカ	適応	スリランカ国の災害対応における官民パートナーシップ促進および緊急対応の能力強化事業	政府と民間の連携をさらに強化し、プラットフォームの自律的な継続性、能力向上、災害リスク軽減メカニズムの議論、ビジネスの復興及び弾力性のあるコミュニティを創出するため、政府機関のみならず、より多くの民間企業、青少年ボランティア団体、NGO、国連機関との質の高い連携の実現を目指す。
216	スリランカ	適応	国家上下水道公社西部州南部地域事業運営能力向上プロジェクト	管路に係るアセットマネジメントをNWSDB（国家上下水道校舎）に導入し、西部州南部地域における漏水対策能力及び人材育成・研修部における研修実施能力の向上を通じて、NWSDBによる管路マネジメント業務の強化を図る。
217	スリランカ、バングラデシュ	適応	洪水利用型灌漑技術検討調査	洪水及び干ばつに適應するため、河川水や氾濫水を地下帯水層に貯留し、干ばつ時に灌漑利用する技術の検討を行う。
218	スリランカ、バングラデシュ、インド	適応	南アジアにおける農業強靱化と食料安全保障のための干ばつモニタリングおよび予測技術の開発調査	気候変動に脆弱なアジア地域において、人工衛星データを用いた干ばつ予測・警告システムの開発を行うとともに、本邦技術を活用した効果的な水源計画、かんがい施設整備計画、かんがい施設整備と合わせた水管理手法等を検討し、関係国に施設整備・計画に関する提言・技術的指導を行う。
219	スリランカ、パキスタン、バングラデシュ、フィリピン、タイ、フィジー	適応	気象業務能力向上	数値予報・気象衛星・気象情報並びにこれらを活用した気象情報作成手法の習得のための研修を実施する。
220	タンザニア	緩和	天然ガス普及促進プロジェクト	天然ガス普及促進マスタープラン（Domestic Natural Gas Promotion Plan: DNGPP）の策定および同計画フェーズ1における天然ガス供給システム構築モデルプランの策定を支援するとともに、相手国政府自らがこれを策定、改訂できるよう能力強化を行う。

第5章 資金・技術・能力開発支援

No.	被支援国/地域	対象領域	プログラム/プロジェクト名	プログラム/プロジェクトの説明
221	タンザニア	緩和	効率的な送配電システムのための能力開発プロジェクトフェーズ2	タンザニアにおいて、送配電システムの運用維持管理に従事する人材の能力を向上することにより、電力供給の信頼性、効率及びエネルギーアクセスの向上を図り、もって同国の社会経済開発と発展に寄与する。
222	タンザニア、ブラジル、スリランカ、インド、ネパール、パキスタン、パングラデシュ、フィリピン、ベトナム、フィジー	適応	洪水防災	洪水災害が多発する開発途上国において、現場レベルの洪水災害による被害に対して、実務的に対処して被害を軽減できる能力を持つ研修員を要請することを目的とする。
223	タイ	複数領域	バンコク都気候変動マスタープラン2013-2023実施能力強化プロジェクト	同マスタープランに規定される、交通、エネルギー、廃棄物・排水処理、都市緑化、適応策の5分野において、気候変動対策に係る実施能力、制度体制の強化を図り、バンコク都の低炭素でレジリエントな発展に寄与することを旨とする。
224	タイ	複数領域	東南アジア地域低炭素・レジリエントな社会構築推進能力向上プロジェクト	本事業は、タイ国内及び他の東南アジア諸国において、気候変動対策の計画策定・実施を支援する研修を含めたCITC研修コースの維持・改良・開発を行い、地域の研修センターとしての自立発展への道筋を確立することにより、CITCが「地域のワンストップ研修センター」となるためのTGOの能力向上を図り、地域の気候変動対策の促進に寄与する。
225	タイ	緩和	バイオマス・廃棄物資源のスーパーグリーンバイオ燃料への触媒転換技術の開発	本事業は、タイ国内において、バイオマス・廃棄物資源を活用して、化石燃料を代替する高品質のバイオ燃料への触媒転換技術の開発し、同技術をタイ国内で普及させることにより低炭素社会の実現、エネルギーの安定確保の一助とすることを目的とする。
226	タイ	緩和	THAILAND 4.0を目指したCO2排出削減と市民総幸福向上を同時実現するためのe-スマート交通統合戦略	温暖化ガス排出と大気汚染物質、経済機会損失、健康リスク増大の原因となっている途上国メガシティの交通渋滞を先進国の手法を超えて解決することを目的とする。バンコク全体を視野に入れたスクンビット沿道をモデル地区に、デジタルアース上にビッグデータや3Dデータなどを統合・可視化することによりICTをフル活用したe-スマート交通統合戦略の実装を試みる。また、モノベースから価値ベースへの経済転換を目指すTHAILAND 4.0に呼応すべく、々の価値観を反映したクオリティ・オブ・ライフ（QOL）を測り、QOLの対CO2排出効率を表すファクター指標により交通システムを評価する方法を開発する。
227	タイ	適応	産業集積地におけるArea-BCMの構築を通じた地域レジリエンスの強化	本研究は、東南アジアの生産・物流拠点としてますます重要性が増す一方で、気候変動の激化による災害リスクの急増にさらされているタイ王国を対象とし、Area-BCM（地域型事業継続マネジメント）の枠組みを用いて、産業集積地の災害レジリエンスを向上させることを目的とする。
228	タイ	緩和	Thailand 4.0を実現するスマート交通戦略	ICT技術をフル活用してデジタルアース上にビッグデータや3Dデータを統合・可視化し、市民のQuality of Lifeを基準とした政策の評価システムを構築することにより、交通問題の解消、低炭素社会の実現、市民の総幸福度の向上を両立した政策立案の実現に寄与する。
229	タイ	適応	産業集積地におけるArea-BCMの構築を通じた地域レジリエンスの強化	タイにおいて、災害リスクが産業に与えるインパクトを地域ごとに可視化するArea-BCMのツールを開発し、工業団地及び周辺地域に導入して運用体制の構築を図り、災害に強い地域社会の実現を支援する。
230	タイ	適応	タイにおける適応計画策定に関する支援業務	タイにおける行政機関・研究機関・国際機関等による連携協力体制を構築し、気候リスク情報の整理、資金調達に向けた支援を実施し、適応計画の運用や、情報基盤の構築に向けた協力をを行う。
231	タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム	緩和	メコン河流域における灌漑施設に係る技術検討調査	メコン河流域における灌漑施設と内水面漁業の共存を図るべく、灌漑施設への適切な魚道の設置等、技術面の検討を行うとともに、関係国に対し施設整備に関する提言を行う。
232	タイ、ラオス、カンボジア、ベトナム	適応	メコン河流域における灌漑施設に係る技術検討調査	かんがいの越境的影響を緩和し、かんがいの農業と内水面漁業の共存を図るべく、本邦技術を活用したかんがいの施設整備及び運用手法を検討し、関係国に施設整備・運用・管理に関する提言・技術的指導を行う。
233	マケドニア旧ユーゴスラビア共和国	適応	持続的な森林管理を通じた、生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）能力向上プロジェクト	森林生態系の有する多様な便益を活用しつつ、上述の土壌侵食、地すべり、洪水等の被害を軽減することを目指し、森林等生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）に関する技術協力プロジェクトをイラク政府の要請を受けて行うものである。なお、マケドニアにおいては、UNDPを始めとする多くのドナーが防災分野において支援を行っており、本プロジェクトは、それらのプロジェクトとも連携しつつ、森林等生態系を活用した防災・減災（Eco-DRR）のアプローチから支援を行う。
234	チュニジア	緩和	南部無収水削減支援プロジェクト	水資源開発公社[Société Nationale d'Exploitation et de Distribution des Eaux : SONEDE]の給水エリアにて無収水率増加に関して現状を把握するための調査を行い適切な対策を講じるための方策を検討する。
235	トルコ、アルバニア、エチオピア、マラウイ、スーダン、ペルー、ミャンマー、インド、フィリピン、ベトナム、フィジー、バブアニューギニア、ソロモン	複数領域	地域住民の参加による持続的な森林管理	生態系にも配慮しながら国内外の地域住民が関わる森林管理活動の事例について、講義を実施し、対象国の森林管理活動を推進する。
236	ウガンダ	適応	ウガンダ西部における災害弱者のための災害・気候変動対応能力向上事業（3年次）	カルサングラ準郡の前18村とこれらの村8つの学校を対象に災害を緩和するための活動（減災）、気候変動に適応するための取組（適応）及びコミュニティの防災活動を実施する防災組織の活動基盤強化を行う。
237	ウガンダ	適応	ウガンダ西部における災害弱者のためのコミュニティ災害・気候変動対応能力向上事業（第1年次）	コミュニティに防災組織を立ち上げ防災行動計画を策定した後、災害時の備えや対応能力を強化することに重点を置く。加えて、カルサングラ準郡において、県や準郡行政、そして事業で導入したコミュニティにおける防災組織等を通じたモニタリング強化や一部再研修等を行い、事業成果の持続発展性の強化を図る。
238	ウクライナ、アルゼンチン、コロンビア、レバノン、フィリピン	緩和	バイオマスの活用による持続可能な地域開発	生物資源の特徴、栽培計画、有効的な利活用を講義・実習・視察等で紹介するとともに、各研修員が自国にあった利活用計画を作成し、計画の実施に向けて、研修で得た知識・計画を所属先に共有する。
239	バヌアツ、ミクロネシア連邦、パラオ、ソロモン、サモア	適応	島嶼における水資源管理・水道事業運営	島嶼性及び亜熱帯性で同一である沖縄県の水関連政策や渇水対策を含めた水資源管理の在り方、統合水資源管理の概念等について講義を実施するほか、大洋州諸国の水道事業関係者のネットワーク形成を狙う。
240	ベトナム	複数領域	気候変動対策支援プログラム（VII）	「気候変動対策支援プログラム（VII）」では、気候変動の影響を最も受けやすい国の一つに挙げられているベトナムにおいて、財政支援と政策対話等を通じて、気候変動の緩和、適応、分野横断的課題の解決に向けた取り組みを支援する。

No.	被支援国/地域	対象領域	プログラム/プロジェクト名	プログラム/プロジェクトの説明
241	ベトナム	複数領域	青年研修ベトナム/自然環境保全コース	自然環境の保全と持続的利用の事例等を通じ、自国で応用できる保全の取り組みや住民参加の活動を考える。自然環境保全において、国・自治体・地域・研究機関・学校・民間などあらゆるレベルの参画と協働が重要であることを理解することを目的とする研修を行う。
242	ベトナム	適応	メコンデルタ、ドンタップ省における災害弱者のための災害・気候変動対応能力強化事業(第1年次)	住民及び子どもたちが防災や気候変動に関する正しい知識を習得した上で、防災計画の策定に参加し、コミュニティ主体の防災・気候変動対応を実践することを目指す。また対象地域の行政官の災害及び気候変動への持続的な対応能力が向上することも目指す。
243	ベトナム	緩和	平成29年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(我が国循環産業の戦略的国際展開による海外でのCO2削減支援事業)(ベトナム国ホーチミン市における有機性廃棄物メタン発酵事業)	ホーチミン市内から排出される生ごみを原料としたメタン発酵試験を行い、バイオガス発生量と発酵液の肥料効果を確認し、100ton/日施設事業計画案を策定する。
244	ベトナム	緩和	大阪市・ホーチミン市の都市間連携に基づく低炭素化支援事業(省エネ分野)	本事業は、大阪市とホーチミン市の都市間連携に基づき、「ホーチミン市気候変動対策実行計画」の進捗管理を支援する。また当該計画と連動した形で、低炭素事業(省エネ分野)の推進を目指す。
245	ベトナム	適応	メコンデルタ、ドンタップ省における災害弱者のための災害・気候変動対応能力強化事業	地域の防災担当者が、災害時に脆弱な立場に置かれる人々も含めた全ての住民のニーズを的確に把握し、住民と共に防災・減災活動を計画し、実践していけるよう、災害管理を担う人材を育成し、災害管理体制の立ち上げ、およびその活動を支援する。また、これらの活動を管理監督する立場にある郡行政職員の能力強化を行うことで、活動の定着と他地域での普及に努める。
246	ベトナム	適応	気象予測及び洪水早期警報システム運営能力強化プロジェクト	気象観測機材の保守点検及び校正能力の向上、気象観測レーダーデータの解析及び品質管理能力の向上、大雨・台風に関する監視・予報業務の能力向上、情報伝達能力の向上を行う。
247	ベトナム	適応	ベトナムにおける気候変動影響評価支援業務	ベトナムにおける行政機関・研究機関等による連携協力体制を構築し、特定地域において脆弱な分野(農業、自然災害等を想定)を対象に気候変動影響評価を実施し、国家適応計画策定に向けた協力を行う。
248	ベトナム、ラオス、カンボジア、ミャンマー	複数領域	途上国森林保全プロジェクト推進事業	二国間クレジット制度(JCM)におけるREDD+プロジェクトの実施に必要なルールの検討・普及を行う。
249	ザンビア、ホンジュラス、ブラジル、ガイアナ、フィリピン、東ティモール、パプアニューギニア、モロッコ、コンゴ民主共和国、メキシコ、イラン、ジョージア、タジキスタン、ネパール	適応	インフラ(河川・道路・港湾)における災害対策(A)(B)	日本の様々な自然災害(地震、地すべり、風水害等)のリスクを考慮したインフラの事例を通して、災害の抑止・軽減そして復旧の観点から災害に強いインフラ開発について学ぶ。
250	ジンバブエ	適応	干ばつ及び洪水の被災地に対する健康、栄養、食料の安全保障、及び水衛生を通じたレジリエンスの強化	エルニーニョ干ばつ及び洪水の被災者に対する食料支援(干ばつ被害に対するレジリエンス強化を目的としたキャパシティ・ビルディングを含む)を行う。
251	ジンバブエ、スーダン、インド、パキスタン、インドネシア、モンゴル、タイ、ベトナム、フィジー、ミクロネシア連邦、パプアニューギニア	適応	気候変動への適応	国家、地域、又はセクターレベルの気候変動への適応に関する政策策定や、適応方策の立案を担当する中央行政機関、地方行政機関を対象に、担当行政官の能力向上を図るものである。研修前半では特に、適応概論、国際的枠組、日本の取組方針等、政策策定に係る講義・演習・見学等を中心とした研修を行い、後半では、気候変動予測、影響評価、脆弱性評価、自治体における取組等、セクター別アプローチを中心とした研修を行う。